

令和 7 年 2 月

令和 7 年度当初予算案の概要

(内 示 会 資 料)

山 形 市

目 次

I	令和7年度山形市当初予算案の概要	2
1	地方行財政をとりまく環境	2
(1)	景気動向と国の令和7年度予算	2
(2)	令和7年度地方財政の見通しと山形市の状況	3
2	令和7年度当初予算編成の基本方針	4
3	令和7年度一般会計予算	5
(1)	歳入予算	5
(2)	歳出予算	9
4	特別会計・企業会計予算	12
(1)	特別会計予算	12
(2)	企業会計予算	12
5	予算総額・市債等の状況（一般会計）	13
6	2040年のまちの姿の実現に向けた施策	14
II	集計表及び資料	
1	会計別予算額（決算額）の状況	82
(1)	総 額	82
(2)	市民1人（1世帯）当りの額	84
2	各会計歳入予算の財源別分類	86
3	一般会計歳入歳出予算一覧表	88
(1)	歳 入	88
(2)	歳 出	92
4	一般会計歳入予算財源内訳	96
(1)	総 額	96
(2)	市民1人（1世帯）当りの額	98
5	一般会計歳出予算経費内訳	100
(1)	総 額	100
(2)	市民1人（1世帯）当りの額	102
6	主な事業調べ	104
(1)	一 般 会 計	104
(2)	特 別 会 計	128
(3)	企 業 会 計	128
7	一般会計の市債の状況	130

I 令和 7 年度山形市当初予算案の概要

1 地方行財政をとりまく環境

(1) 景気動向と国の令和 7 年度予算

政府が 1 月に公表した月例経済報告では、「景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。」としており、先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されるが、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるとしている。

政府は令和 6 年度予算において、「国内投資の促進」や、「新しい資本主義」の実現に向けた取組の加速、国民の安全・安心の確保を始めとした重要な政策課題について予算を措置し、さらには、国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策を定め、物価高克服への速やかな支援を行う補正予算を編成している。

令和 7 年度予算については、令和 6 年度経済対策・補正予算と合わせて、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」へ移行するための予算として、「こども未来戦略」に基づくこども・子育て支援の本格実施や、「投資立国」の実現に向けたGX投資推進、AI・半導体産業基盤強化及び地方創生交付金の倍増など、重要政策課題を着実に推進するために必要な予算措置を講ずるとともに、経済・物価動向に配慮しつつ、重要政策課題に対応する中で、経済再生と財政状況の改善を目指している。

その結果、令和 7 年度の国の一般会計予算総額は115兆5,415億円となり、前年度比2.6%の増となっている。

(2) 令和7年度地方財政の見通しと山形市の状況

国が示した令和7年度の地方財政対策では、地方税については6.4%の増を見込んでおり、地方交付税については1.6%の増、臨時財政対策債については平成13年度の制度創設以来、初めて新規発行額がゼロとなり、全体として地方一般財源総額は2.8%の増となっている。

一方、山形市の令和7年度の見通しについては、歳入では、定額減税の影響が回復することに加え、雇用所得環境の改善や最低賃金の引上げ等により個人市民税の増を見込むとともに、宅地等の負担調整及び家屋の新・増築や取り壊しによる増減等を勘案し、市税収入は前年度比3.7%の増を見込んだ。

地方特例交付金については、定額減税減収補填特例交付金の減により前年度比79.5%の減を見込み、地方交付税については、交付実績や国の地方財政対策等を踏まえ、前年度比16.9%の増を見込んだ。

また、歳出においては、「(仮称)山形市発展計画2030」に基づく目指すまちの姿に向けた取組の推進、国における地方創生の推進や、こども未来戦略に基づくこども・子育て政策、持続的・構造的賃上げの実現、社会保障の充実に加えて、人件費の上昇や物価高騰への対応、経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させるグリーントランスフォーメーション(GX)、デジタル変革(DX)の推進、防災・減災を始めとする安全・安心な暮らしの実現など、多くの行政需要が見込まれる。そのため、より一層の財源確保に努めるとともに、将来負担の平準化に取り組み、持続可能な財政運営を構築し、政策の実行を図ることが必要である。

2 令和7年度当初予算編成の基本方針

令和7年度は、健康医療先進都市及び文化創造都市の実現に向けて、次期計画の初年度となる「(仮称)山形市発展計画2030」に基づく目指すまちの姿に向けた取組を推進するとともに、市民目線でのチャレンジと持続可能な行政経営、物価高騰等への対応、事業の目標達成を中心に、地域全体の課題解決や経済効果等の促進にも重点を置いた予算編成を行った。

歳出については、限られた財源を効率的かつ効果的に活用するため、EBPMに基づいた事業の見直しによる選択と集中を図り、最小の経費で最大の効果を上げるよう精査を行い、市民の安全・安心な暮らしを守っていくために不可欠な行政サービスの水準を確保したうえで、各種政策分野の取組を推進する。

また、国の補正予算に対応し、令和7年度に予定している事業の令和6年度への前倒し等による国庫補助金等の積極的な活用を行う。

歳入については、あらゆる機会を捉えて、国及び県の交付金の制度改正等に関する情報収集を行い可能な限り活用するとともに、ふるさと納税、クラウドファンディング、ネーミングライツ、広告収入及び財産の売払いや貸付けなど積極的な財源の確保に努め、更に財政の健全性に配慮しながら有利な起債を活用する。

この結果、一般会計の予算規模は1,055億800万円となり、前年度当初予算に比較して33億9,000万円、率にして3.3%の増となった。

また、7つの特別会計及び4つの企業会計を含めた全会計の予算総額は、1,983億1,957万4千円で、前年度比1.4%の増となった。

3 令和7年度一般会計予算

(1) 歳入予算

主な増減については以下のとおりである。

① 市 税

377億5,700万1千円を計上した。物価上昇の影響や県内外の経済情勢等、定額減税の影響を勘案して見込んだものであり、前年度より13億4,726万2千円、3.7%の増とした。

個人市民税については、人手不足や賃金上昇の影響による所得環境や雇用環境の改善等を踏まえ、納税義務者数の増や給与所得の伸び等を見込み、さらに定額減税の影響が回復することから、前年度比8.6%の増とした。

法人市民税については、人件費や原材料費の高騰などの影響、企業業績の実績等を勘案し、前年度比0.2%の増とした。

固定資産税は、土地の負担調整、家屋の新・増築や取り壊しによる増減等を勘案し、前年度比1.4%の増とした。

② 地方譲与税

7億200万円を計上した。地方揮発油譲与税については、現行制度や交付実績等を踏まえ、前年度より300万円、2.0%の減とした。自動車重量譲与税については、現行制度や交付実績等を踏まえ、前年度より200万円、0.4%の減を見込んだほか、森林環境譲与税については、国の譲与基準を踏まえ、前年度より700万円、14.0%の増を見込んだ。

③ 配当割交付金

1 億500万円を計上した。交付実績等を踏まえ、前年度より1,000万円、10.5%の増とした。

④ 株式等譲渡所得割交付金

1 億4,500万円を計上した。交付実績等を踏まえ、前年度より8,000万円、123.1%の増とした。

⑤ 法人事業税交付金

5 億1,400万円を計上した。交付実績や県における法人事業税交付金の見込等を勘案し、前年度より7,000万円、12.0%の減とした。

⑥ 地方消費税交付金

67億5,200万円を計上した。交付実績や物価上昇等を勘案し、前年度より7,300万円、1.1%の増とした。

⑦ 環境性能割交付金

8,600万円を計上した。交付実績等を踏まえ、前年度より2,000万円、30.3%の増とした。

⑧ 地方特例交付金

2 億6,473万 4 千円を計上した。定額減税減収補填特例交付金の減や交付実績を踏まえ、10億2,939万 4 千円、79.5%の減とした。

⑨ 地方交付税

141億300万円を計上した。交付実績及び国の地方財政対策の伸び率等を勘案し、前年度より20億3,400万円、16.9%の増とした。

なお、前年度当初予算との比較の内訳として、普通交付税は19億1,400万円、17.1%の増、特別交付税は1億2,000万円、14.1%の増を見込んでいる。

⑩ 分担金及び負担金

前年度とほぼ同額の8億4,349万5千円を計上した。

⑪ 使用料及び手数料

前年度とほぼ同額の14億7,883万5千円を計上した。

⑫ 国・県支出金

国と県を合わせて270億5,513万円を計上した。物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した定額減税調整給付金給付事業の縮小、及び物価高騰対応重点支援給付金給付事業の終了による減はあるものの、施設型給付費や児童手当支給費などの扶助費、粹七エリア整備事業、市民会館整備運営事業、旧千歳館エリア・リノベーション事業などの推進による増により、前年度より11億6,533万6千円、4.5%の増とした。

⑬ 財産収入

前年度とほぼ同額の3億3,814万9千円を計上した。

⑭ 寄附金

前年度とほぼ同額の20億4,140万円を計上した。

⑮ 諸収入

61億4,199万1千円を計上した。製造業等立地促進資金貸付金元利

収入などの商工業金融対策事業に係る貸付金元利収入の減はあるものの、新基幹システムなどの標準化対応・ガバメントクラウド移行事業に係るデジタル基盤改革支援補助金の増などにより、前年度より２億7,655万円、4.7%の増とした。

⑩ 市 債

43億9,860万円を計上した。臨時財政対策債については、国の地方財政対策を踏まえ、前年度より８億8,600万円の皆減とした。事業に係る起債としては、東消防署蔵王温泉出張所移転建替事業の事業完了に向けた減はあるものの、出羽小学校プール・屋内運動場等改築事業及び西部工業団地公園内スポーツ施設整備事業等の推進に伴い、前年度より７億9,210万円の増とした。

全体としては、前年度より9,390万円、2.1%の減とした。

⑪ そ の 他

その他の歳入についても、可能な限りその確保に努めた。なお、新発展計画を推進するための財源調整として、財政調整基金から３億1,037万３千円、減債基金から５億3,578万５千円、公共施設等整備・総合管理基金から４億324万５千円を繰り入れるなど、所要の財源を確保した。

(2) 歳出予算

主な増減については以下のとおりである。

① 議会費

6億7,071万1千円を計上した。市民との意見交換会に要する経費等の増に伴い、前年度より622万7千円、0.9%の増とした。

② 総務費

106億1,447万8千円を計上した。新基幹システムの標準化対応・ガバメントクラウド移行事業や市民会館整備運営事業、西部工業団地公園内スポーツ施設整備事業等の増により、前年度より14億1,387万3千円、15.4%の増とした。

③ 民生費

440億1,219万8千円を計上した。物価高騰対応重点支援給付金給付事業の終了等に伴う減はあるものの、施設型給付費や児童手当支給費、障がい福祉サービスに係る自立支援給付費等の増により、前年度より16億6,360万4千円、3.9%の増とした。

④ 衛生費

81億3,336万円を計上した。新広域斎場整備事業等の増はあるものの、山形広域環境事務組合への負担金等の減により、前年度より4,123万7千円、0.5%の減とした。

⑤ 労働費

4億8,690万6千円を計上した。山形テルサの設備改修事業等の増により、前年度より7,745万8千円、18.9%の増とした。

⑥ 農林水産業費

20億1,445万3千円を計上した。さくらんぼトレーニングファーム整備・運営事業や有害鳥獣等食害対策、林道橋りょう修繕事業等の増により、前年度より8,962万1千円、4.7%の増とした。

⑦ 商 工 費

66億4,735万2千円を計上した。日本一の観光案内推進事業や旧千歳館エリア・リノベーション事業、インバウンド誘客推進強化事業等の増があるものの、産業振興や製造業等の立地促進に係る融資あっせん事業貸付金等の減により、前年度より5,545万6千円、0.8%の減とした。

⑧ 土 木 費

113億4,948万3千円を計上した。粹七エリア整備事業や（仮称）花小路公園整備事業の増があるものの、都市計画街路事業や雪につよい消雪道路整備事業、市営住宅長寿命化事業等の減により、前年度より2億7,044万5千円、2.3%の減とした。

⑨ 消 防 費

31億6,544万7千円を計上した。東消防署蔵王温泉出張所移転・建替事業等の減により、前年度より1億8,056万円、5.4%の減とした。

⑩ 教 育 費

93億1,046万9千円を計上した。出羽小学校プール・屋内運動場等改築事業や南部公民館等空調設備改修事業、西山形小学校旧校舎等解体工事等の増により、前年度より3億1,591万5千円、3.5%の増とした。

⑪ 災害復旧費

前年度と同額の655万8千円を計上した。

⑫ 公 債 費

90億4,658万5千円を計上した。前年度より3億7,100万円、4.3%の増とした。

⑬ 予 備 費

前年度と同額の5,000万円を計上した。

4 特別会計・企業会計予算

(1) 特別会計予算

特別会計は、区画整理事業会計の廃止に伴い 7 事業会計となり、総額で501億4,136万 9 千円を計上、前年度より 5 億6,785万 7 千円、1.1%の減額計上とした。

前年度より増となるのは、保険給付費の増による介護保険事業会計であり、前年度より減となるのは、国民健康保険事業費納付金の減による国民健康保険事業会計や後期高齢者医療広域連合納付金の減による後期高齢者医療事業会計などである。

(2) 企業会計予算

企業会計は、水道事業会計、公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計及び市立病院済生館事業会計の 4 企業会計を合わせて426億7,020万 5 千円で前年度比0.3%の減額計上とした。

水道事業会計は、松原浄水場中央監視制御装置更新工事等の増により97億4,436万 7 千円、前年度より1.3%の増、公共下水道事業会計は、下水道処理施設改築事業や公共下水道広域化検討業務委託等の減により、170億2,626万 7 千円、前年度より3.3%の減、農業集落排水事業会計は、施設維持管理適正化計画策定委託等の減により 3 億224万円、前年度より13%の減、市立病院済生館事業会計は、人件費や薬品費等の増により、155億9,733万 1 千円で前年度より2.3%の増とした。

5 予算総額・市債等の状況（一般会計）

（単位 千円）

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	対前年比(%)
歳入・歳出予算総額	105,508,000	102,118,000	3,390,000	3.3
市債発行額	4,398,600	4,492,500	△ 93,900	△ 2.1
事 業 分	4,398,600	3,606,500	792,100	22.0
臨時財政対策債分	—	886,000	△ 886,000	皆減
公債費（元金償還金）	8,493,555	8,152,856	340,699	4.2
事 業 分	4,789,748	4,488,389	301,359	6.7
臨時財政対策債分	3,703,807	3,664,467	39,340	1.1
市債年度末現在高見込額	102,875,664	106,970,619	△ 4,094,955	△ 3.8
事 業 分	66,127,721	66,518,869	△ 391,148	△ 0.6
臨時財政対策債分	36,747,943	40,451,750	△ 3,703,807	△ 9.2
財政調整基金積立金 現在高見込額	3,050,584	3,354,075	△ 303,491	△ 9.1

注：市債年度末現在高見込額・財政調整基金積立金現在高見込額は令和 6・7 年度とも令和 7 年度当初予算編成時点の額、それ以外は、各年度における当初予算編成時点の額です。

6 2040年のまちの姿の実現に向けた施策

「(仮称) 山形市発展計画2030」では、市民が将来に希望を持ち、元気で活力のある選ばれるまちを実現するため、「健康医療先進都市・文化創造都市」を2大ビジョンに掲げ、「まちをつくる」・「ひとを育む」・「しごとを豊かにする」の3つの政策テーマとそれを支える行政経営に19の政策分野を位置づけ、2040年のまちの姿の実現に向けた施策で構成する。

テーマⅠ まちをつくる

- (1) [公共交通] 「まち」・「ひと」・「しごと」公共交通が全てを繋ぐまち
- (2) [都市整備] 誰もが安全に安心して、心地よく快適に住み続けられるまち
- (3) [中心市街地] 歩くほど幸せになるまち
- (4) [防災] 防災はみんなの力、安全はみんなの笑顔、安全・安心の絆でつながるまち
- (5) [コミュニティ] 市民や地域のコミュニティが活発なまち
- (6) [環境] 一人ひとりが限りある資源を大切にする循環型の自然豊かな美しいまち

テーマⅡひとを育む

- (7) [教育] 豊かな学びや体験を得て、質の高い教育を受けることのできるまち
- (8) [こども] こどもの笑顔が未来をつくる、子育てが楽しいまち
- (9) [健康] 誰もが健康で生きがいと役割を持って、地域の中でいきいきと暮らすまち
- (10) [医療] 安心して医療が受けられる暮らしやすいまち
- (11) [福祉] 困っている人、悩んでいる人を誰もほっとかないホッと
するまちHOTなまち

- (12) [文化] 身近にあるクリエイティブに出会えるまち
- (13) [スポーツ] スポーツ熱の高い健康で活気あふれるまち

テーマⅢ しごとを豊かにする

- (14) [商工] 産業の振興と働きやすさがつなぐ、未来をひらくまち
- (15) [観光] 暮らしと観光がつながり、何度も訪れたくなる感動体験を生み出すまち
- (16) [農林] 豊かな自然とおいしい食を未来につなぐ、みどりの循環するまち
- (17) [男女共同参画] 性別に関わらず多様な人材が活躍し、多様な価値観が尊重されるまち
- (18) [シティプロモーション] 山形ブランドが確立し、高いブランド力で選ばれ続けるまち

未来へつなげる行政経営

- (19) [行政] 発展計画を推進するための基盤づくり

これらの政策分野に該当する主な施策事業について次に示す。

(1) 【公共交通】「まち」・「ひと」・「しごと」 公共交通が全てを繋ぐまち

公共交通の整備については、持続可能な公共交通ネットワークの構築を推進するため、地域公共交通計画の見直しを行う。

また、生活交通の確保、地域間交流の促進による地域活性化を図るため、コミュニティバス等の運行を実施するとともに、金井地区・村木沢地区・楯山地区において新たな公共交通の導入に向けた実証運行に引き続き取り組む。

さらに、市民や来訪者の移動環境の向上及び脱炭素型ライフスタイルへの転換を図るため、コミュニティサイクルを運営する。

持続可能な公共交通ネットワークの構築については、バス利用者の利便性向上を図るため、交通結節点となる主要なバス停に設置するデジタルサイネージ及びバス待合所等の運営・維持管理を行う。

また、楯山駅利用者の円滑な移動と快適な待合環境の実現及び周辺踏切の安全性向上等を図るため、南北自由通路や駅前広場の整備、踏切の改良等の検討を行う。

さらに、市内の移動利便性と回遊性の向上を目指し、多様な交通手段の選択を可能とするMaaSのサービスを提供する。

加えて、市街地南部の重要な交通結節点となる新駅の設置に向け令和6年度に調査した駅や広場の規模や機能等について、更なる検討を進める。

広域公共交通の充実については、仙山線の利用促進及び利便性の向上を図るため、仙山交通網の充実に向けて関係機関と連携した取組を行うとともに、仙山線の高頻度化に向けた検討を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	地域公共交通計画見直し事業	5,207	持続可能な公共交通ネットワークの構築をさらに推進するため、地域公共交通の現状や課題を踏まえ、現計画の見直しを行う。
新規	交通結節点整備事業(主要なバス停等)	6,320	バス待ち環境を改善しバス利用者の利便性向上を図るため、山形駅や山形市役所前等、主要なバス停に設置するデジタルサイネージ及びバス待合所等の運営・維持管理を行う。
新規	交通結節点整備事業(楯山駅周辺)	64	楯山駅利用者の円滑な移動と快適な待合環境の実現及び周辺踏切の安全性向上等を図るため、「山形市交通結節点整備基本構想(楯山駅周辺)」に基づき、南北自由通路や駅前広場の整備、踏切の改良等の検討を行う。
継続	公共交通運行事業	76,147	生活交通の確保、地域間交流の促進による地域活性化を図るため、コミュニティバス等の運行事業を実施するとともに、公共交通マップ等を活用し公共交通の利用促進を図る。
継続	コミュニティサイクル運営事業	9,293	山形駅や山形市役所等の交通結節点のほか、多くの人が訪れる施設等にコミュニティサイクル(電動アシスト自転車)を配置し、市民や来訪者の移動環境の向上を図る。
継続	公共交通モデル事業	7,590	多様な交通手段による総合的かつ効果的な公共交通ネットワークの構築を目的に、新たな公共交通の導入に向けたモデル事業について3地区で実証運行を実施する。
継続	公共交通MaaS運用事業	7,317	市内の移動利便性と回遊性の向上を目指し、多様な交通手段の選択を可能とする「MaaS」のサービスを提供する。
継続	新駅整備検討事業	48,675	山形市地域公共交通計画に掲げる公共交通ネットワークビジョンの構築において、市街地南部の重要な交通結節点となる新駅の設置に向け検討を進める。令和7年度は、令和6年度に調査した駅や広場の規模や機能等について、更に深度化を行う。
継続	道の駅整備・運営事業	88,563	蔵王及び山形の地域資源の魅力を発信し交流人口の拡大を図るため、DBO方式により整備した道の駅やまがた蔵王の運営・維持管理を行う。また、山形県住宅供給公社へ用地取得等立替施行費用の支払いを行う。
継続	仙山交通網整備事業	4,040	「仙山交通網の充実に向けた仙山線の利用促進及び利便性向上に関するプロジェクト」に基づき、仙山線の利用促進等に向け、関係機関と連携した取組事項を検討及び実施する。
	計	253,216	

(2) 【都市整備】 誰もが安全に安心して、心地よく快適に住み続けられるまち

魅力ある都市空間づくりについては、景観重点地区に指定した山寺地区や蔵王温泉地区及び七日町御殿堰周辺地区において、良好な景観の形成と保全による観光地としての魅力向上に資する取組を支援するため、地区独自の景観形成方針や基準に合致する修景工事等に対し、引き続き補助を行うとともに、山寺の魅力を向上させ、景観形成、冬期間の交通安全の確保や、災害時の電柱倒壊被害防止を図るため、無電柱化事業を推進する。

また、管理不全空き家の発生を防ぐため、市街化区域の空き家について、引き続き除却工事の補助を行うとともに、空き家バンク成約促進助成金を新設し、空き家バンク制度の活用を促進する。

安全性と利便性を高める道路網の整備については、安全で利便性の高い道路ネットワークの構築を目的に、十日町双葉町線、諏訪町七日町線の整備を推進するとともに、西山形公民館線等の路線に着手するなど、街路事業や道路・橋りょう新設改良事業を引き続き推進する。

また、冬季間の車両のスリップ事故を防止し、人と自転車の回遊性の向上を図るため、安全で快適な道路環境の確保に向け、消雪道路の整備を進める。

持続可能な公園の形成については、安全・安心な公園として、あかねヶ丘公園を一時避難場所として再整備するとともに、西部工業団地公園において、引き続き公園の整備に向けた工事を行う。

また、脱炭素化を推進するため、公園照明灯のＬＥＤ化を行う。

さらに、緑化活動と地球環境に対する子どもの関心と意欲の向上を図るため、花や緑を教育や地域活動等に取り入れる「花育」と植物と環境との関わりを学ぶ「緑育」を推進する。

居住環境の整備については、安心して暮らせる住環境の整備のため、

家屋の修繕や高気密・高断熱な住宅へのリフォーム及びブロック塀等の撤去工事に対する補助を継続し、安全な住環境の普及を推進する。

また、市民の住生活に関する安定確保及び向上を図るため、マンション管理の適正化を推進する。

水道・下水道事業の安定経営については、施設の更新費用や維持管理費用の節減による経営基盤の強化を図るため、水道事業の広域化を進める。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	グリーンキッズプロジェクト事業	154	花や緑を教育や地域活動等に取り入れる「花育」と植物と環境との関わりを学ぶ「緑育」を通し、緑化活動と地球環境に対する子どもの関心と意欲の向上を図るため、子どもを対象とした講座を行う。
新規	公園照明灯LED化事業	14,500	脱炭素化の推進を目的として、公園照明灯のLED化を行う。
拡充	空き家等対策推進事業	8,128	空き家の適正管理を推進し、地域住民の生活環境に悪影響を及ぼす管理不全空き家の増加を抑制するため、老朽危険空き家等の除却工事費の補助や財産管理人制度の活用を行うなど、空き家の状況や所有者等のニーズに応じた空き家等対策事業を実施する。また、空き家バンク等により空き家の利活用を図るとともに、令和7年度は、空き家バンク成約促進助成金を新設し、空き家バンク制度のさらなる促進を図る。(⑥4,550千円)
継続	パーキングエリア利活用事業	315	山形パーキングエリアを活用した山形市の魅力発信、高速道路利用者の利便性向上、観光振興と地域活性化を図るため、近接する西公園で導入予定のPark-PFIと連動した事業展開に向けた検討を行う。
継続	景観重点地区景観形成推進事業	16,857	良好な景観の形成と保全による観光地としての魅力向上に資する取組を支援することを目的に、景観重点地区に指定した山寺地区、蔵王温泉地区及び七日町御殿堰周辺地区において、国の制度を活用し、地区独自の景観形成方針や基準に合致する修景工事等に対し、引き続き補助を行う。
継続	さくら並木更新事業	3,790	馬見ヶ崎さくらラインの桜並木を保全することを目的に、更新計画に基づき計画的な植え替えを行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	山寺地区景観形成 (無電柱化) 事業	65,044	冬期間の交通安全の確保及び災害時の電柱倒壊被害防止を図るとともに、観光地としての景観を形成するため、無電柱化を実施し、山寺の魅力を向上させる。令和7年度は無電柱化工事を継続して実施するほか、道路の消雪化及び景観に配慮した舗装の実施に向けた設計委託を行う。
継続	街路事業	285,131	安全で利便性の高い道路ネットワークの構築を目的に、駅環状道路に位置付けている十日町双葉町線、都心リングに位置付けている諏訪町七日町線の整備を推進する。あわせて、無電柱化と幅広歩道の整備を行い、防災機能を強化する。令和7年度は道路用地買収と道路整備等を継続して実施する。
継続	都市計画道路見直し 計画推進事業	355	山形市都市計画道路見直し計画において廃止、拡幅等の見直し対象となった路線について、都市計画決定・変更に向けた検討を行い、効果的かつ効率的な都市計画道路ネットワーク構築を実現する。
継続	道路・橋りょう新設 改良事業	465,767	都市機能の整備充実を図るため、道路・橋りょう17路線の新設改良を推進する。令和7年度は、西山形公民館線等の路線測量及び概略設計に着手する。
継続	雪につよい消雪道路 整備事業	114,510	冬期間における車両のスリップ事故を防止し、人・自転車の回遊性を高め、安全で快適な道路環境を確保することを目的に消雪道路を整備する。令和7年度は蔵王温泉地内線の13ほか1路線において消雪設備ポンプ室の熱交換設備工事を行う。
継続	あかねヶ丘公園再 整備事業	50,000	商業高校改築に伴い、隣接する公園を利用ニーズを捉えた安全・安心な公園として、また、避難所である学校を補完する一時避難場所として再整備する。令和7年度は北側運動広場整備と南側既存公園の一部解体工事を実施する。
継続	西部工業団地公園 再編事業	100,917	西部工業団地内の2公園と運動広場を集約し、スポーツ施設を備えた新たな公園を整備する。令和7年度は園路及び駐輪場の整備、ライフライン等工事、トイレ設計を実施する。
継続	住宅リフォーム 総合支援事業	113,548	市内住宅関連産業を中心とした地域経済活性化と住環境の向上を図るため、住宅リフォームやブロック塀等の撤去工事に対する支援を行う。
継続	マンション管理適 正化推進事業	142	マンション管理の適正化を推進し、市民の住生活に関する安定確保及び向上を図るため、マンション管理適正化推進計画に基づく管理組合への助言・指導等を含む取組を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	水道事業広域化推進事業 (水道事業会計)	95,750	施設の更新費用や維持管理費用の節減による経営基盤の強化を図るため、水道事業の広域化を進める。令和7年度は、見崎浄水場の廃止により必要となる新たな配水池の建設用地取得に向けて、土地の境界確認と図面の作成、また、補償額の算定や土地の取得交渉等を行う。
	計	1,334,908	

(3) 【中心市街地】 歩くほど幸せになるまち

まちの賑わい向上については、中心市街地活性化戦略本部と山形エリアマネジメント協議会において、やまがた街なか出店サポートセンター事業、街なか情報発信事業等を継続して実施し中心市街地の活性化を図る。

また、賑わいあふれるまちづくりを推進するため、関係機関が行う「花笠サマーフェスティバル」や「ウインターフェスティバル」等のイベントへの補助を行う。

さらに、中心市街地にある空き店舗の解消を図るため、新規出店を行おうとするものに引き続き支援を行うとともに、新たに、店舗規模のミスマッチなどの理由から借り手のつかない状態にある店舗を複数店舗に分割するための改装に要する経費の一部を支援し、更なる新規出店を促す。

加えて、中心市街地に所在する空き家や空き店舗等をリノベーションした学生専用賃貸住宅において、家賃低廉化の取組を引き続き支援し、学生の街なか居住を推進する。

魅力あるまちなみの整備については、魅力ある都市空間の形成として、中心市街地である七日町において、「粋な町七日町」をコンセプトに料亭文化や、御殿堰を活用した風情ある空間を創出し、景観性の高い街並み

と街なかの回遊の向上を目指した街区整備に引き続き取り組むとともに、旧千歳館エリア・リノベーション事業と一体となった（仮称）花小路公園を整備し、公園空白区域の解消とまちなかの賑わいづくりに取り組む。

また、中心市街地グランドデザインの具現化に向け、旧大沼と済生館の周辺エリアが将来的に中心市街地をけん引する地域となるよう、基本構想の検討を引き続き行うとともに、事業化に向け検討エリア内の関係者や参画を希望する事業者等との調整を行う。

さらに、七日町第8ブロック南地区における、多目的ホールや交流広場等の公益的施設の整備を行う「暮らしにぎわい再生事業」に対して引き続き補助を行い、中心市街地の賑わい創出と都市機能の向上を図る。

加えて、霞城公園において、引き続き山形城の歴史・文化を活かした公園として整備し、中心市街地の観光振興と賑わい創出を図る。

また、創造都市やまがたの共創プラットフォームである「やまがたクリエイティブシティセンターQ1」へのアプローチとして、市道第一小学校正門通線の良好な道路景観及び街の賑わい創出に資する、歩車共存を見据えた道路整備方針等を取りまとめる。

居心地が良く歩きたくなるまちなかづくりについては、「歩くほど幸せになるまち」を実現するため、時間貸し駐車場等において、民間事業者による滞在空間の設置やイベント開催に関する社会実験を実施するとともに、歩行者の行動起点や主要な分岐点にまちなかの全体的な情報を示す案内サインを整備し、快適なまちなか回遊環境を創出する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	中心市街地空き店舗分割支援事業	5,000	空き店舗の所有者が、店舗規模のミスマッチなどの理由から借り手のつかない状態にある店舗を複数店舗に分割するための改装に要する経費の一部を支援し、更なる新規出店を促すことで中心市街地活性化を図る。
新規	市道第一小学校正門通線道路景観整備事業	1,980	創造都市やまがたの共創プラットフォームである「やまがたクリエイティブシティセンターQ1」へのアプローチとして、道路環境や景観、歩行者回遊性及び利便性の向上を図るとともに、街の賑わい創出を目指すことを目的に整備を行う。令和7年度は良好な道路景観及び街の賑わい創出に資する歩車共存を見据えた道路整備方針等を取りまとめるとともに、関係機関等への説明資料を作成する。
拡充	(仮称)花小路公園整備事業	130,000	旧千歳館エリア・リノベーション事業と一体となった新しい公園を粹七エリア整備事業と連携しながら整備し、公園空白区域の解消とまちなかの賑わいづくりを目的とする。令和7年度は旧千歳館一部解体と樹木伐採工事を行う。
継続	大規模空き店舗活用事業	41,981	中心市街地の集客の核であった旧大沼の利活用による賑わい創出事業を支援することで、中心市街地の活性化を図る。
継続	中心商店街活性化推進事業	17,732	賑わいあふれるまちづくりを推進するため、関係機関が行う「花笠サマーフェスティバル」や「ウインターフェスティバル」等のイベントへの補助を行う。
継続	中心市街地活性化基本計画推進事業	10,439	中心市街地の賑わい創出と交流人口の増加を図るため、街なか観光地図の発行や街なか賑わいフェスティバルを開催する。
継続	中心市街地活性化戦略推進事業	29,349	中心市街地グランドデザインの具現化に向け、中心市街地活性化戦略本部と山形エリアマネジメント協議会を運営し、戦略プロジェクトを実施する。
継続	中心市街地新規出店者サポート事業	5,000	中心市街地にある空き店舗の解消を図るため、新規出店を行おうとするものを支援し、多様な店舗の集積により中心市街地の活性化を図る。
継続	山形まるごと館紅の蔵運営事業	52,520	山形市の食の魅力発信と地域ブランド力の向上を図るとともに、歴史・文化を体験・体感できる拠点として、山形まるごと館紅の蔵を運営し、集客力を高めることで中心市街地の活性化を図る。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	地域大学との連携による学生の街なか居住推進事業	5,280	中心市街地に所在する空き家や空き店舗等をリノベーションし、学生専用賃貸住宅（準学生寮）を供給することにより、中心市街地の活性化を図る。令和7年度は引き続き整備した学生寮の家賃に対し、住宅セーフティネット制度を活用して補助金を交付する。
継続	粹七エリア整備事業	1,119,300	歴史的資源である「御殿堰」や料亭文化を活用して中心市街地における回遊性の向上や賑わい拠点の創出を図るため、「粹な町七日町」をコンセプトとした街区整備を行う。令和7年度は事業認可エリア内の用地買収や移転補償等を継続して実施する。
継続	七日町第1ブロック東・西地区（旧大沼・済生館周辺）開発推進事業	856	旧大沼と済生館の周辺エリアが将来的に中心市街地をけん引する地域となるよう、令和5年度に策定した整備基本方針を踏まえ、概略の施設計画等を盛り込んだ基本構想の策定を進めている。令和7年度は基本構想の検討を引き続き行うとともに、事業化に向け検討エリア内の関係者や参画を希望する事業者等との調整を実施する。
継続	七日町第8ブロック南地区（山形銀行本店）暮らし・にぎわい再生事業	212,916	中心市街地のにぎわい創出・活性化を図ることを目的に、国の制度を活用し、山形銀行本店の建替に伴う多目的ホールや交流広場等の公益的施設の整備について支援する。
継続	霞城公園整備事業	68,873	霞城公園を令和15年度の事業完了を目標に、山形城の歴史・文化を活かした公園として整備し、中心市街地の観光振興と賑わい創出を図る。令和7年度は本丸北側道路撤去工事、遊びの広場の発掘調査を実施する。
継続	中心市街地歩行者空間創出等事業	14,410	「歩くほど幸せになるまち」の実現に向け、街並みの分断を招いている時間貸し駐車場等において、民間事業者による滞在空間の設置やイベント開催に関する社会実験を実施するとともに、歩行者の行動起点や主要な分岐点にまちなかの全体的な情報を示す案内サインを整備することで、快適なまちなか回遊環境を創出する。
	計	1,715,636	

(4) 【防災】 防災はみんなの力、安全はみんなの笑顔、安全・安心の絆でつながるまち

災害に強いまちづくりについては、災害対策本部の機能強化や、市民の適切な避難行動を促すことのできる情報収集伝達手段の充実を図るため、防災情報DX化整備計画を策定し、通信技術や導入システムの整備手法を整理する。

また、豪雨災害から市民の生命を守るため、洪水時の迅速かつ円滑な避難に関する事項が記載されている洪水ハザードマップについて、水防法の改正により、新たな洪水浸水想定区域が追加されたことに伴い、改訂を行う。

さらに、地震に対する木造住宅の安全性の確保・向上を図るため、市民が自己の住宅に行う耐震改修工事に対し、新たに減災対策工事を対象に加え引き続き補助を行う。

加えて、市民の安全・安心な生活を確保する災害活動拠点として、移転建替を行っている東消防署蔵王温泉出張所において、令和7年11月の開所に向け、引き続き外構工事を行う。

多様なニーズに対応した避難所等の整備について、災害発生時に誰もが安全で安心に過ごすことができ、誰一人として取り残されることのないよう、その運営や課題の分析・整理を行う避難所等環境整備計画を策定し、避難生活における生活環境の向上に取り組む。

また、住み慣れた地域で安心した生活を継続できるようにするため、これまでの検証結果を踏まえ、優先度の高い高齢者及び障がい（児）者の個別避難計画の作成を行う。

自主防災組織の組織率向上及び活動充実に向けた支援については、自主防災組織の組織率向上と活動を推進するため、装備備蓄への補助及び防災訓練等を実施した自主防災組織に対し報償金を支給するとともに、新たに、地区防災計画の策定や、自主防災リーダー等が企画した防災訓

練を行った組織に対し補助金の加算を行い取組を推進する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	防災情報DX化事業	16,028	災害対策本部の機能強化を目的に、防災情報DX化整備計画を策定し、現在の通信技術や導入システム並びに整備手法を整理する。また、災害時における市民への一斉伝達手段や、停電等通常の通信手段が使用できない場合における情報収集伝達手段の充実を図るため、引き続きJアラート情報システム及び防災行政無線機器等の維持管理を行う。 (債務負担行為設定)
新規	避難所・避難場所環境整備事業	12,834	災害発生時に誰もが安全で安心に過ごすことができ、誰一人として取り残されることのない避難所・避難場所の運営を目的に、過去事例や避難者ニーズの把握、収集を行い、避難生活における課題に対応できる避難所等環境整備計画を策定する。
拡充	木造住宅耐震改修事業	14,271	地震に対する木造住宅の安全性の確保・向上を図るため、市民が自己の住宅に行う耐震改修工事に対し補助を行う。また、令和7年度からは新たに減災対策工事に対し補助を行う。(⑥10,038千円)
拡充	洪水ハザードマップ改訂事業	54,547	近年、水害が激甚化・頻発化しており、水防法が改正され、指定対象河川が拡大し、新たに洪水浸水想定区域が追加されたため、洪水時に迅速に避難ができるよう洪水ハザードマップの改訂を行う。(⑥5,051千円)
拡充	高齢者・障がい(児)者個別避難計画作成事業	5,336	災害時に配慮を要する高齢者や障がい(児)者が、住み慣れた地域で安心した生活を送れるようにすることを目的に、個別避難計画を作成する。令和5年度のモデル事業、令和6年度の事業内容検証を踏まえ、令和7年度以降、居宅介護支援事業所等への業務委託により、優先度の高い高齢者及び障がい(児)者から個別避難計画の作成を進めていく。(⑥23千円)
拡充	自主防災組織育成事業	12,353	自主防災組織の組織率向上と活動の推進を目的に、自主防災組織の装備備蓄への補助及び防災訓練等を実施した自主防災組織に対し報償金を支給するとともに、地区自主防災組織連絡会活動支援報償金の支給や、山形県防災士養成講座を受講して防災士資格を取得した自主防災リーダー等に自主防災組織人材育成事業費補助金を交付する。また、防災及び減災に関する知識及び技能を有する者を山形市自主防災リーダー(YVL)として登録し、新たに令和7年度から、女性の活動参加を推進する取組を行う。(⑥10,733千円)

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	盛土災害防止対策事業	144	盛土規制法に基づく許認可業務により盛土等の造成工事を指導するとともに、チラシ等による周知活動を実施することで、強靱な宅盤形成及び違反盛土等への迅速な対応を図る。
継続	木造住宅耐震診断事業	7,340	地震に対する木造住宅の安全性の確保・向上を図るため、市民が自己の住宅に行う耐震診断を対象に、費用の一部を支援する。
継続	市営住宅老朽化対策事業	111,038	耐震補強では耐震性の確保が困難である市営住宅について、入居者の安全を最優先するため、他市営住宅等への移転を進める。令和7年度は天満住宅の解体工事等を行う。
継続	浸水対策事業 (公共下水道事業会計)	1,014,320	近年多発する豪雨や都市化に伴う浸水被害の防止、軽減を図るため、下水道(雨水)施設の整備や集水機能の強化工事を行う。
継続	簡易型河川監視カメラ設置事業	791	近年の気候変動の影響による水害の頻発化・激甚化を踏まえ、中小河川等に簡易型河川監視カメラを設置し、氾濫の早期発見及び適切な避難誘導と河川監視の強化を図る。
継続	道路除排雪事業	456,281	冬季間における道路の除排雪作業及び凍結防止剤散布作業を迅速かつ適切に行うことにより、道路交通を確保し、雪害から市民生活を守る。 (債務負担行為設定)
継続	道路除排雪事業 (除雪オペレーター確保支援事業)	800	除雪機械オペレーターの高齢化や人材不足の問題に対応するため、市道除排雪業務を行う事業者に対し、除雪機械の運転に必要な免許取得費用や、講習会の受講費用の一部について補助を行い、新たな人材育成への支援を行う。
継続	道路除排雪事業 (自動積雪深計測システム設置事業)	7,050	冬季間の市民生活を支える除雪作業を適切に行うため、除雪車両の出動判断となる自動積雪深計測システムを設置する。令和7年度はシステムを5基増設し、市内10地点での計測を行う。
継続	東消防署蔵王温泉出張所移転建替事業	161,656	東消防署蔵王温泉出張所を県道蔵王公園線沿いの同志平地区に移転し建て替える。令和7年度は引き続き外構工事を行うとともに、高規格救急自動車を配備し、11月からの開所を目指す。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	消防庁舎機能強化事業	13,712	市民の安全・安心を確保するための災害活動拠点として、消防庁舎の改修を行う。令和7年度は感染症流行下における消防力を維持するため、消防指令センターの仮眠室の個室化工事を行う。
	計	1,888,501	

(5) 【コミュニティ】市民や地域のコミュニティが活発なまち

地域コミュニティの推進については、地域課題の解決及び地域コミュニティの活性化を図るため、市の職員を地域活性化ファシリテーターとして派遣し、地域住民の自主的な地域づくり活動の支援を行う。

また、安全・安心な地域コミュニティ活動の場を確保するため、町内会等が設置する地域集会所の建設、補修等に対して引き続き補助を行うとともに、新たに耐震診断を対象に加える。

市民活動への支援については、市民活動の活性化を図るため、市民活動支援基金（コミュニティファンド）を運営し、引き続きNPO法人等の市民活動団体の公益活動に対して支援を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	地域コミュニティ活性化推進事業	387	地域課題の解決及び地域コミュニティの活性化を図るため、地域の意見を引き出し、まとめ、各課とつなぎより良い方向に導く地域活性化ファシリテーターとして、地域住民の自主的な地域づくり活動へ職員を派遣する。
拡充	コミュニティ支援事業（集会所整備等支援）	14,685	安全・安心な地域コミュニティ活動の場を確保することを目的に、町内会等が設置する地域集会所の建設、補修、耐震工事、敷地購入、賃借、解体等に対して補助を行う。また、令和7年度から新たに、耐震診断に対して補助を行う。
継続	公衆街路灯助成事業	77,752	地球温暖化の防止と地域の安全・安心を目的に、町内会等が設置及び維持管理している公衆街路灯の電気料への補助のほか、公衆街路灯へのLED照明の導入等に対して補助を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	いきいき地域づくり支援事業	8,006	市民が主役となるまちづくりの支援を目的に、特色ある地域づくりを行う地区を支援する。
継続	町内会等除排雪対策事業	6,984	冬期間における安全で快適な生活環境の確保を目的に、町内の生活道路等の除排雪を実施する町内会等に対して、除排雪作業への報償金を支給する。
継続	市民活動活性化事業	7,202	市民活動の活性化を目的に、寄附を原資とする市民活動支援基金（コミュニティファンド）を運営し、NPO法人等の市民活動団体の公益活動に対する支援を行う。
	計	115,016	

(6) 【環境】一人ひとりが限りある資源を大切に作る循環型の自然豊かな美しいまち

脱炭素社会の推進については、第4次山形市環境基本計画の改定を行うとともに、地球温暖化対策を推進するため、一部の市有施設の照明のLED化モデル事業を行い、事業手法の有効性について検証を行う。

また、非FIT型太陽光発電設備や省エネ効果に優れた設備の導入、建築物の遮熱・断熱対策に対し引き続き補助を行うとともに、地球温暖化対策に対する講座やイベントなどをおとした普及啓発を行い、「デコ活」（脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動）を推進する。

循環型社会の推進については、プラスチックごみの排出抑制を図るため、マイバック持参やマイボトル使用の啓発、ごみ袋として使用できる「レジごみ袋」の作成などを行う。

また、3R（リデュース、リユース、リサイクル）活動の市民への浸透、生ごみの資源化や雑がみ回収広報袋の作成、フリマアプリを活用した不用品の販売などを行うとともに、新たに食品ロス削減推進計画を策定し資源の循環利用の促進を図る。

さらに、町内会やPTA等が行う資源回収に対し引き続き助成を行い、

ごみの減量とリサイクルを推進する。

自然との共生については、有害鳥獣による生活環境被害防止のため、クマ等出没注意喚起や、カラス・ムクドリの追い払い及び鳥獣被害対策の研究・指導を行うとともに、地域の自発的な取組に対し支援を行うほか、タヌキ・ハクビシン捕獲駆除に対する補助を行う。

うるおいのあるまちづくりの推進については、緑豊かな公園の管理と市民による持続可能な緑化活動、及び緑量増加によるCO₂削減を目指し、民間企業と学生を中心とした緑化ボランティアサークルを立ち上げ、その活動に対し支援を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	市有施設へのLED照明導入事業	678	地球温暖化対策の一環として、市有施設全体の照明のLED化を推進する。一部施設のLED化モデル事業を実施し、効果的かつ経済的な事業手法を検討する。
新規	第4次山形市環境基本計画改定事業	412	現計画の取組結果や社会情勢及び国の新たな温室効果ガス排出量の削減目標を踏まえ、令和8年度からの5年間における本市が目指す将来の姿を見据えた環境施策の展開を含め、主に評価指標を見直す。
新規	プラスチックごみ排出抑制事業	1,067	プラスチックごみの排出抑制を図るため、マイバック持参やマイボトル使用の啓発、ごみ袋として使用できる「レジごみ袋」の作成などを行う。
新規	グリーンパークボランティア推進事業	111	緑豊かな公園の管理と市民による持続可能な緑化活動及び緑量増加に伴うCO ₂ 削減を目的として、民間企業と学生を中心とした緑化ボランティアサークルを立ち上げ、その活動の支援を行う。
拡充	資源循環推進事業	3,566	3R活動の市民への浸透、資源の循環利用の促進を図るため、生ごみの資源化や雑がみ回収広報袋の作成、フリマアプリを活用した不用品の販売などを行う。令和7年度は新たに食品ロス削減推進計画を策定する。
継続	エコカー導入事業(庁用車更新事業)	19,181	次世代自動車を庁用車に導入し、二酸化炭素排出量の削減による地球温暖化対策を推進するとともに、市民や観光客等とのカーシェアリングに取り組み、次世代自動車の普及促進を図る。 (債務負担行為設定)
継続	「デコ活」普及・啓発事業	6,342	脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動「デコ活」に取り組むため、地球温暖化対策に対する意識の高揚を図る講座やセミナーを実施する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	省エネ高効率設備導入補助事業	37,697	地球温暖化対策の推進のため、省エネ性能の高い空調設備・地中熱空調設備・照明機器・給湯機器の導入や更新に補助を行う。
継続	建築物遮熱・断熱対策補助事業	2,099	地球温暖化対策の推進のため、省エネ効果が認められる屋根や窓などの建築物に対する遮熱・断熱対策に補助を行う。
継続	非FIT型太陽光発電設備導入補助事業	43,597	地球温暖化対策の推進のため、自家消費型太陽光発電設備や自家消費型太陽光発電設備と併設する蓄電池・EMSの導入に補助を行う。
継続	集団資源回収推進事業	41,753	ごみの減量とリサイクルを推進するため、町内会や子ども会等による資源回収に助成を行う。
継続	ごみ減量・もったいないねット山形活動活性化事業	1,600	ごみの減量と資源の再利用を促進するため、市民・事業者・行政が相互に協力連携して活動を展開する「ごみ減量・もったいないねット山形」の取組を支援する。
継続	鳥獣生活環境被害対策事業	4,780	有害鳥獣による生活環境被害防止のため、クマ等出没注意喚起業務、カラス・ムクドリの追い払い及び鳥獣被害対策の研究・指導を行う。また、地域が一体となり自らがその対策に取り組む活動に補助を行う。さらに、タヌキ・ハクビシン捕獲駆除に対する補助を行う。
	計	162,883	

(7) 【教育】豊かな学びや体験を得て、質の高い教育を受けることのできるまち

安全・安心な教育環境の整備については、出羽小学校において、屋内運動場の改築工事等を行い良好な学習環境の構築に向けた取組を着実に進める。

また、老朽化が進む市立小中学校の施設整備方針の改訂等を行うとともに、併せて特に建築年度が古い校舎の整備手法調査及び小中学校施設長寿命化計画の改訂を行う。

さらに、市立小中学校のプールにおいて、良質な水泳授業の環境を整えるとともに、管理運営にかかる負担軽減を図るため、学校間のプール

共同利用や民間施設の活用等について検討する。

加えて、夏季における熱中症対策として、屋外活動を安全に実施するため、気象観測データを測定できる高性能気象IoTセンサーを市立学校に設置し、デジタル技術等を活用した熱中症対策に取り組む。

また、卒業生や企業の「学校を応援したい気持ちを応援する」仕組みとして、新たな寄附制度を創設し、教育環境の整備に役立てる。

魅力ある学校づくりの推進については、様々な教育ニーズにこたえるための情報ネットワークを構築するとともに、効果的な学習環境を提供し、学びの質を向上させるため、ICT機器等を運用するとともに、電子黒板・学習支援ソフトが活用可能な環境整備を行い、市立小中学校全校の音楽室へ無線LANを整備し教育の情報化を推進する。

また、市立小中学校において、ICT教育の推進を図るため、児童生徒1人1台のタブレットを更新する。

さらに、児童生徒の健全育成と不登校の未然防止を図るため、いじめ・不登校の実態把握や支援を行うとともに、児童生徒にとって安全・安心な環境を整備するため、校内居場所づくり支援を拡充し全小学校で実施する。

加えて、休日の部活動の地域移行・連携に向け、活動の受け皿となる団体等の整備充実、指導者の確保、各種支援等について、3か年の最終年度としてモデル事業を実施するとともに、「(仮称)山形市部活動地域移行・地域連携推進計画」を策定し、事業の推進を図る。

学校・家庭・地域のネットワーク構築については、「地域とともにある学校づくり」と「学校を核とした地域づくり」を併せて実現するため、学校運営協議会と地域学校協働活動との一体的な取組を推進する。

多様な学びのニーズへの対応については、公民館が「市民の文化活動と学びのプラットフォーム」として「文化創造都市」の形成に貢献していくため、生涯学習に対する市民ニーズと文化活動・学びの需給マッチ

ングに向けたニーズ調査やモデル事業を実施し、公民館の有効活用の方策や事業展開のあり方等について検討を行う。

また、スマートシティ推進基本計画に基づき、地域課題の解決や新たなサービスの創出に向けてスマートシティの取組を進めるとともに、スマートシティの実現を担う人材を育成する活動を支援するため、やまがたAI部に対して引き続き補助を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	プールの共同利用等検討事業	4,696	老朽化が進む市立小中学校のプールについて、良質な水泳授業の環境を整えるとともに、管理運営にかかる負担軽減を図るため、学校間のプール共同利用や民間施設の活用等について検討する。
新規	やまがた・マイスクール応援寄附事業	6,277	学校卒業生や企業の「学校を応援したい気持ちを応援する」仕組みとして、新たな寄附制度を創設し、教育環境の整備に役立てる。
新規	文化活動と学びのプラットフォーム形成事業	3,000	公民館が、「市民の文化活動と学びのプラットフォーム」としてより機能を発揮し、市のビジョンである「文化創造都市」の形成に貢献していくため、その有効活用の方策や事業展開のあり方等について検討を行う。
拡充	市立学校熱中症対策事業	4,451	気象観測データを測定できる高性能気象IoTセンサーを市立学校に設置し、デジタル技術等を活用した熱中症対策を行う。令和7年度は、令和6年度に実施した実証実験の結果を基に本格導入する。(⑥1,779千円)
拡充	いじめ・不登校対応充実事業	6,294	いじめ・不登校の実態把握や支援を行い、児童生徒の健全育成を図るとともに不登校の未然防止を図る。児童生徒にとって安全・安心な環境を整備するため、令和7年度は、令和5年度からモデル校を対象に実施していた校内居場所づくり支援を、全小中学校で実施する。(⑥4校→⑦30校)(⑥5,527千円)
拡充	教育情報ネットワーク運用事業	152,081	教育の情報化の推進として、様々な教育ニーズにこたえるための情報ネットワークを構築するとともに、効果的な学習環境を提供し、学びの質を向上させる。令和7年度は、ICT機器等の運用とともに、電子黒板・導入ソフトが活用可能な環境整備を拡充させるため、市立小中学校全校の音楽室へ無線LANを整備する。(⑥まで保健室、理科室、図工室・技術室)(⑥130,195千円)
継続	学校施設環境整備事業	46,633	学校施設を安全かつ良好な状態に保ち教育環境の改善を図るため、改修工事等を行う。 (債務負担行為設定)

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	出羽小学校プール・屋内運動場等改築事業	389,205	出羽小学校において、屋内運動場及びプールを再配備のうえ改築を行うとともに、グラウンド及び駐車場の拡張を図る。令和7年度は、屋内運動場の改築工事及び既存屋内運動場の解体設計委託等を行う。 (債務負担行為設定)
継続	小中学校施設整備方針等策定事業	36,245	安全・安心な教育環境を整備するため、老朽化が進む市立小中学校の施設整備方針の改訂等を行う。令和7年度は、特に建築年度が古い校舎の整備手法調査及び小中学校施設長寿命化計画の改訂を行う。
継続	部活動地域移行連携事業	9,031	休日の部活動の地域移行・連携に向け、活動の受け皿となる団体等の整備充実、指導者の確保、各種支援等について、3か年の最終年度としてモデル事業を実施する。また、引き続き検討協議会で検討するとともに、「(仮称)山形市部活動地域移行・地域連携推進計画」を策定し、事業の推進を図っていく。
継続	市立小・中学校タブレット運用事業	130,655	国のGIGAスクール構想に基づき、市立小中学校においてタブレット端末を活用したICT教育の推進を図る。令和7年度は、令和2年度に導入した児童生徒1人1台のタブレットを更新するとともに、インターネットの環境が整っていない家庭に対しモバイルルーターの貸出を継続する。 (債務負担行為設定)
継続	特別支援教育支援事業	203,816	特別支援教育の充実のため、市立小中学校への特別支援指導員の配置や巡回相談（臨床心理士など専門的知識を有する者が学校へ助言）を実施するとともに、医療的ケア児受入校への看護師配置等により受入体制を整備する。
継続	教職員資質向上事業	1,460	教育課題の解決に向けた教職員の資質・能力向上のため、研究委嘱及び教職員研修を行う。
継続	新聞記事データベース活用事業	330	市立中学校の生徒用タブレットに山形新聞「記事データベース検索」のアプリを取り込み、授業で活用することを通して、情報活用能力の向上及び郷土愛の醸成等を図る。
継続	ICT教育支援員配置事業	31,680	市立小中学校のICT教育の充実のため、ICT教育支援員を小中学校に12名配置し、学習用端末の安定的な稼働と教職員のICT機器を活用した授業力向上を図る。
継続	国際理解教育推進事業	45,783	市立小中高等学校での外国語活動及び外国語の学習を支援するためALT20名を配置するとともに、市立学校に在籍する外国人等を対象に日本語習熟支援を行う。また、令和7年度は、山形国際ドキュメンタリー映画祭参加支援を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	統合型校務支援システム運用事業	59,753	統合型校務支援システムを活用し、校務の効率化により教員の長時間勤務を解消するとともに、学校の情報を一元管理し、共有することで、教育の質の向上を図る。
継続	教職員働き方改革支援事業	11,308	教職員の働き方改革を図るため、多忙化の要因となっている部活動指導に係る負担の軽減及び部活動の質的な向上を目的とし、国・県の補助制度を活用して中学校全校に部活動指導員を1名ずつ配置する。また、産業医の配置やメンタルヘルス調査により、教職員の心身の健康管理を行う。
継続	少子化に対応した活力ある学校づくり事業	2,429	複式学級のある学校にアシスタント・ティーチャーを派遣し、個に応じた学習の支援や指導方法改善等の支援を行う。また、小規模校を対象とした合同・交流学习にかかる支援を行う。
継続	スクールロイヤー活用事業	939	学校や教育委員会のみでは解決が困難な事案が増加していることから、教育行政を法的側面から支援するスクールロイヤーを活用し、教職員の負担軽減や学校運営の円滑化を図る。
継続	学習支援機器・ソフトウェア運用事業	111,771	1人1台端末の環境を活かした学習の個別最適化と創造性を育む教育を実現するため、電子黒板や学習支援ソフト等を活用する。
継続	スマートスクール推進事業	4,973	商業高校において、変化の激しい社会で地域課題を解決できる人材を育成するため、高等教育機関や産業界と連携しICTを活用した教育活動等を行う。また、令和8年度公立高等学校入学者選抜（令和8年入試）から県が導入する公立高校Web出願システムに参加し、保護者の利便性の向上及び教員の負担軽減等を図る。
継続	学校運営協議会（コミュニティ・スクール）と地域学校協働活動の一体的推進事業	7,732	「地域とともにある学校づくり」を目指し、学校運営に保護者や地域住民が参画する学校運営協議会について、地域学校協働活動との一体的な取組を推進する。地域学校協働活動では、地域と学校が連携・協働し、地域全体で子どもたちの成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」を目指し、地域学校協働活動推進員を配置する。
継続	スマートシティ推進事業（やまがたAI部運営補助事業）	2,000	スマートシティ推進基本計画に基づき、地域課題の解決や新たなサービスの創出に向けてスマートシティの取組を進めるとともに、スマートシティの実現を担う人材を育成する活動を支援するため、やまがたAI部に対して引き続き補助を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	本のひろば運営事業	462	自由貸出しにより、本に親しむ機会を提供し、気軽に読書ができる環境を整備するため、山形駅東西自由通路と市役所1階に設置している「本のひろば」を継続的に運営する。
	計	1,273,004	

(8) 【こども】 こどもの笑顔が未来をつくる、子育てが楽しいまち

結婚・妊娠・出産・育児までの切れ目のない支援については、経済的理由により結婚に踏み切れない若年層に対し、結婚に伴う新生活に必要な費用を引き続き支援する。

また、健康管理の充実を図るため、妊婦の健康診査の助成を行い、妊娠・出産における経済的負担の軽減を図る。

さらに、産後の育児不安を解消するため、退院直後等の母子で支援を必要とするすべての方に対して心身のケアや育児サポート等を行う。

安心して子育てできる環境づくりについては、家事・子育て等に対して不安や負担を抱える子育て世帯（妊産婦、ヤングケアラー等を含む）において、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等を未然に防ぐため、居宅を訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・子育て等の支援を行う。

また、子育て世帯に対する住宅支援の強化に対応するため、市営住宅の空室を子育て対応住宅に改修し、子どもを産み育てやすい住環境の整備に取り組む。

さらに、子育て中の親子の図書館利用を促進するため、市産材「べにうっど」を活用した授乳室を設置する。

加えて、子育て世代の多様な保育ニーズに対応するため、新たに、一時預かり事業において低所得世帯等の利用者負担を軽減するとともに、

障がい児保育事業の補助対象要件を拡充する。

また、連携中枢都市圏における病児・病後児保育施設の広域利用を推進し、働きながらも安心して子育てできる環境の整備を引き続き行う。

さらに、放課後児童クラブにおいて、事務職員の配置等や多子世帯等への保育料の軽減及び職員数の適正化等に取り組むクラブに対し、引き続き支援するとともに、新たに、障がい児や特に配慮を要する児童等への対応として、臨床心理士等による巡回相談を行う。

加えて、保育所等を利用する3歳以上の子どもの保育料無償化を継続するとともに、3歳未満児の保育料の軽減を拡充する。

また、保護者負担の軽減や子どもの健康な発育・発達を図るため、引き続き18歳までの医療費を無料化する。

さらに、こども及び子育て世帯の福祉向上を図るため、保護者の疾病等の理由により、家庭でこどもを養育することが一時的に困難となった場合等に、児童養護施設等において一定期間、養育・保護を行うとともに、新たに本事業の利用が必要な世帯への利用勧奨や入所措置を行う。

地域社会全体でこどもと子育て世帯を支援する環境づくりについては、「こどもまんなか社会」の実現に向け、民間企業等に対し、こどもまんなか応援サポーターへの参加を求めるとともに、市民に対し「こどもファスト・トラック」の周知を行い、すべての人がこどもや子育て世帯を応援する機運を醸成する。

また、地域や職場におけるワーク・ライフ・バランスの推進や、男性の家事や育児等への参加を促進するため、企業向けや男性向けの講座を実施し、社会全体で子育てをする機運を醸成する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	子育て世帯訪問支援事業	3,468	家事・子育て等に対して不安や負担を抱える子育て世帯（妊産婦、ヤングケアラー等を含む）の居宅を訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・子育て等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐ。
新規	市営住宅を活用した住まいの子育て支援事業	2,392	「こども未来戦略」にある子育て世帯に対する住宅支援の強化に対応するため、市営住宅の空室を子育て対応住宅に改修し、子どもを産み育てやすい住環境の整備を図る。令和7年度は、松山住宅改修工事のための設計業務と、アスベスト分析調査を委託する。
新規	図書館授乳室設置事業	2,078	子育て中の親子による図書館の利用促進につなげるため、誰もが使いやすい機能的で快適な環境づくりの一環として、市産材「べにうっど」を活用した授乳室を設置する。
新規	こどもまんなか啓発事業	409	「こどもまんなか社会」の実現に向け、すべての人が子どもや子育て中の方を応援する機運を高めるため、民間企業等に対し「こどもまんなか応援サポーター」への参加を求める。また、市民に対し「こどもファスト・トラック」を周知し、協力依頼を行う。
拡充	一時預かり等事業（病児・病後児保育事業、延長保育事業、障がい児保育事業）	390,606	子育て世代の多様な保育ニーズに対応するため、一時預かり等事業への支援を行う。また、令和7年度から新たに、一時預かり事業（緊急保育）における低所得世帯等の利用者負担を軽減する事業を実施するとともに、障がい児保育事業の補助対象要件を拡充する。また、連携中枢都市圏における病児・病後児保育施設の広域利用について、利用実績に応じて構成市町間で負担金を拋出し合い、費用負担を明確化することで、広域利用をさらに推進し、就業しながらも安心して子育てできる環境の整備を引き続き行う。
拡充	放課後児童健全育成事業（運営委託及び支援）	1,291,266	101か所の放課後児童クラブへ運営委託を行うほか、放課後児童支援員の処遇改善及び事務職員の配置等並びに保育料の軽減に対する補助を行うとともに職員数適正化等に対する支援を継続して行う。また、令和7年度から新たに、障がい児や特に配慮を要する児童等への対応として、臨床心理士等による巡回相談を実施し、支援を拡充する。(⑥1,196,507千円)

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡 充	幼児教育・保育の無償化事業	3,327,863	保育所や認定こども園、認可外保育施設、幼稚園等を利用する3歳以上の子どもの保育料を無償化する。また、3歳未満の子どもについては、一定の所得要件等を満たす世帯を対象として保育料を無償化する。また、山形県が令和3年9月から開始した3歳未満児の保育料の負担軽減について、令和7年4月から事業を拡充し、引き続き実施する。(⑥2,457,639千円)
拡 充	子育て短期支援事業	1,212	子ども及び子育て世帯の福祉向上を図るため、保護者の疾病その他の理由により家庭で子どもを養育することが一時的に困難となった場合等に、児童養護施設等において一定期間、養育・保護を行う。令和7年度からは新たに、本事業の利用が必要な世帯への利用勧奨や措置を行う。(⑥840千円)
継 続	やまがたde愛支援事業	784	結婚を希望する独身の男女に出会いの場を提供し、人口減少に歯止めをかけることを目的に、結婚相談会やセミナーを開催するとともに、出会いの場の提供を行っている市民活動団体等に対し、コミュニティファンドの仕組みを活用し支援を行う。
継 続	結婚新生活支援事業	46,085	経済的理由により結婚に踏み切れない若年層に対し、結婚に伴う新生活に必要な費用を支援することにより、経済的不安を解消し、少子化対策等の推進を図る。
継 続	産後ケア事業	10,444	産後も安心して子育てできるよう支援するため、退院直後等の母子で支援を必要とするすべての方を対象に心身のケアや育児サポート等を行う。
継 続	新生児聴覚検査助成事業	6,559	先天性難聴児は、早期に発見され適切な支援を行うことで聴覚障がいによる音声言語発達等への影響を最小限に抑えられることから、聴覚障がいの早期発見及び早期療育を図るため、新生児聴覚検査の初回検査費用の一部を助成する。
継 続	妊婦健康診査事業	120,917	妊婦の健康管理の充実や、妊娠・出産に係る経済的負担を軽減するため、妊婦の健康診査(14回)に対し助成を行うとともに、多胎妊婦に対しては、5回を上限に追加補助を行う。
継 続	妊婦歯科健康診査事業	3,484	早産や低体重児の出生リスクに影響する妊婦の歯周病等の早期発見・早期治療を図るため、妊婦の歯科健康診査と歯科保健指導に対し助成を行う。
継 続	出産・子育て応援事業	149,964	すべての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、妊娠時から出産子育てまでの切れ目のない伴走型相談支援と経済的支援を一体的に行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	不育症検査費用助成事業	240	不育症の方の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されない研究段階にある不育症検査費用の助成を行う。
継続	育児支援家庭訪問事業	13,997	子育て家庭の孤立化を防ぎ、養育を支援するため、生後4か月までの乳児がいる家庭を、保健師等が訪問する「こんにちは赤ちゃん事業」を行う。また、特に支援が必要な家庭を対象に保健師や助産師が訪問し、専門的な相談・支援を行う。
継続	1か月児健康診査事業	6,506	満1か月頃の乳児を対象に個別方式にて実施する。疾病及び異常を早期に発見し、適切な指導を行うことで進行を未然に防止するとともに、養育環境を評価し、養育者への育児に関する助言を行う。
継続	5歳児健康診査事業	8,093	年度内に満5歳になる幼児を対象に集団方式にて実施する。社会性の評価や発達障害等のスクリーニング等を行うことで、子どもの特性を早期に発見し、特性に合わせた適切な支援を行うとともに、生活習慣、育児に関する指導を行う。
継続	民間立保育所等施設整備補助事業	5,310	保育環境の改善を図るため、民間立保育所、認定こども園の整備等に係る補助を行う。
継続	保育所等発達相談支援事業	7,095	発達の気になる児童等への対応として、臨床心理士等による認可保育所や認定こども園、幼稚園への巡回相談を実施する。
継続	市立保育所及び民間立保育所医療的ケア児受入事業	10,263	医療的ケア児の受入体制を整備し、医療的ケア児及びその家族を支援するため、市立保育所での看護師の配置を継続するとともに、受入体制の整備にあたり看護師を配置する民間立保育所に対して補助を行う。
継続	1歳児受入促進支援事業	41,580	特に待機児童の多い1歳児の受け入れを促進するため、弾力的に受け入れをしている保育所等に対し、運営費及び保育士給与（増員分）の補助を行い、待機児童の解消を図る。
継続	地域型保育事業	459,277	利用定員が19名以下の地域型保育事業において、事業者が主に0から2歳の乳幼児を保育する場合に、受入児童数に応じて給付費を支払う。
継続	認可外保育施設利用者負担軽減補助事業	19,928	保護者の経済的負担の軽減を図るため、認可外保育施設を利用している世帯の保育料の一部を補助する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	育児休業復帰者を対象とした保育利用予約事業	30,076	育児休業後の職場復帰を支援する環境整備として、児童が1歳に到達するまで育児休業を継続して取得できるよう、保育士の増員等により年度途中での入所に対応する保育所等に対し補助を行い、入所の円滑化を促進し育児に専念できる環境を創出する。
継続	放課後児童クラブ医療的ケア児受入事業	4,061	放課後児童クラブにおいて、医療的ケア児の受入体制を整備し、医療的ケア児及びその家族に対する適切な支援を行う。受入体制の整備にあたり看護師を配置する放課後児童クラブに対して支援を行う。
継続	放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）運営のあり方検討事業	363	利用児童数やクラブ数が年々増加することにより、運営委員会や支援員の責任や負担が大きくなっていることから、持続可能な運営等を図るため、クラブ運営に係る今後のあり方の検討を進める。
継続	保育士確保緊急対策事業	114,924	安定的な雇用環境を創出し、保育士の確保及び離職防止を図るため、保育士宿舍の借り上げ費用等に対して補助する。また、民間立保育所等における保育補助者の雇上げや保育支援者の活用、さらに保育士や幼稚園教諭等の就職ガイダンス開催等に対して補助を行う。
継続	山形県保育士育児休業取得促進補助事業	2,010	育児休業を取得しやすい職場にすることにより、保育士が働き続けられる環境を整備するため、年度途中から育児休業の取得を予定している保育士がいる場合、産前休暇前に代替保育士を配置する保育所等に対し補助を行う。
継続	こども医療給付事業	1,357,103	18歳までの医療費を無料化することで、更なる保護者負担の軽減や子どもの健康な発育・発達に資する支援を行う。
継続	親子健やか医療給付事業	110,425	保護者の医療費負担の解消を図るため、ひとり親家庭等の医療費を無料化する。
継続	ひとり親家庭応援事業	2,280	ひとり親家庭の安定した経済基盤を確立するため、高等職業訓練中の家賃、通学等に係る経費に対して補助を行う。
継続	支援対象児童等見守り強化事業	25,166	潜在的な支援対象児童の把握の必要性があるにもかかわらず行政とのつながりが無い世帯に対し、LINEを活用した情報発信及びデジタルソーシャルワークの機会を作ることで必要な支援につなげる。また、対面式のイベントを実施するとともに、子どもや特定妊婦等への相談体制も強化し、潜在している支援対象の掘り起こしを図る。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	社会全体で子育てする機運醸成事業	248	地域や職場におけるワーク・ライフ・バランスの推進及び男性の家事や育児等への参加を促進するため、引き続き男性向けの講座及び事業所向けの出前講座を行い、社会全体で子育てする機運の醸成を図る。
継続	子育て支援施設(あ〜べ)運営補助事業	41,338	安心安全な遊びの場や子育て情報を提供するため、子育て支援施設「子育てランドあ〜べ」に対する運営補助を行う。
継続	子育てサロン運営支援事業	2,190	地域住民が担い手となって子育てを実施することを促進し、地域における子育て環境の整備を図るため、「子育てサロン」へ補助を行う。
継続	子育て支援ネットワーク事業(子育て支援センター運営支援)	227,757	保育所に併設している子育て支援センターに補助金を交付し、育児不安についての相談指導や子育てサークル等の育成・支援を行うとともに、複合的なニーズへの対応や課題の解決に向け、高齢者や学生などの地域における多様な世代との連携による地域づくりに取り組む。
継続	子どもの居場所づくり支援事業	6,354	地域で子どもを見守り健やかな成長を育むために、子どもの居場所づくり支援センターにおいて、実施団体への助言や地域活動との連携等を行うとともに、新規立ち上げや拡充・移転に係る費用に補助を行う。
	計	7,854,115	

(9) 【健康】誰もが健康で生きがいと役割を持って、地域の中でいきいきと暮らすまち

SUKSK（スクスク）生活の推進による健康寿命の延伸については、市民の健康づくりに対する意識の高揚を図り、「健康医療先進都市」の確立に向けた取組を推進するため、食事（S）、運動（U）、休養（K）、社会（S）、禁煙・受動喫煙防止（K）に留意する「SUKSK（スクスク）生活」を引き続き推進するとともに、新たに、事業所の健康経営をさらに推進するため、健康経営に関するセミナー及びワークショップを実施する。

また、健康寿命の延伸に向け、市民の生涯にわたる歯科口腔に関する

健康の保持増進を図るため、新たに、保健所に歯科医師を配置し、その専門的知識と技術を活用し、健康医療先進都市の更なる推進を図る。

さらに、少子化等に伴い利用が減少している児童遊園を子どもから高齢者まで幅広い年齢層が利用できるよう健康器具等を設置し、運動機会の創出を推進するとともに、健康講座の開催や、食育に関する講話や情報提供を行い、健康増進を図る。

エビデンスに基づく生活習慣病の予防促進については、歯の喪失原因となる歯周病の予防を図るため、引き続き歯周疾患検診、唾液検査による歯周病検診を行うとともに、新たに、幼少期からの歯磨きや定期健診の習慣化を図るため、5歳児健診に合わせた未就学児への定期健診習慣化事業を行う。

また、生活習慣病の予防となる減塩について市民の意識を高めるため、幅広い年代を対象に推定食塩摂取量検査や地区出前講座を実施するとともに、新たに減塩の必要性について、S U K S K減塩イベントや料理コンテストを通して普及啓発を行う。

さらに、山形大学と連携し開発したアプリを活用し、同大学が長年実施してきた「山形コホート研究」の知見等を含めた健康情報を発信し、市民の健康意識の向上と行動変容に引き続き取り組む。

女性の健康支援については、若い世代の男女が妊娠に関する正しい知識を身につけ、子どもを望む誰もが安心して妊娠・出産できるよう、将来の妊娠・出産に備えた健康管理（プレコンセプションケア）等の支援体制を整備する。

心の健康の保持・増進については、自殺対策における周知啓発や相談、児童生徒への心の教育の推進等、市民の心の健康増進を図り、自殺の防止やひきこもり者への支援を行う。

生活衛生の確保については、施設の老朽化及び高齢化社会の進展による火葬需要の増加に対応するため、上山市及び山辺町と連携し、新広域

斎場の整備に向け、建設候補地の現地測量及び基本計画の策定を行う。

また、猫による地域住民への危害や迷惑の防止を図るため、飼い主のいない猫の繁殖を抑制する不妊・去勢手術費用の補助や、地域猫の管理及び多頭飼育崩壊の未然防止に取り組む団体への支援を引き続き実施する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	地域歯科保健推進事業	3,708	健康寿命の延伸に向け、山形市の実情に応じた効果的な歯科保健業務を実施するため、各種歯科保健対策の企画・立案、関係機関との調整、人材の育成を行う歯科医師を配置し、その専門的知識と技術を活用して、市民の生涯にわたる歯科口腔に関する健康の保持増進を図り、健康医療先進都市の更なる推進を図る。
新規	妊娠出産に向けた健康づくり支援事業	60	若い世代の男女が妊娠に関する正しい知識を身につけ、子どもを望む誰もが安心して妊娠・出産できるよう、将来の妊娠・出産に備えた健康管理（プレコンセプションケア）等の支援体制を整備する。
拡充	SUKSK生活推進事業	44,803	市民の健康意識を高めることを目的に、健康ポイント事業SUKSK、ウォーキングマップ作成及びSUKSKメニュー認定事業を継続して実施する。また、事業所の健康経営をさらに推進するため、新たに健康経営に関するセミナー及びワークショップを実施する。 (⑥41,646千円)
拡充	予防歯科推進事業	2,835	歯の喪失原因となる歯周病の予防を目的に、歯周疾患検診及び唾液検査による歯周病検診を行う。また、幼少期からの歯磨きや定期健診の習慣化を目的とし、新たに5歳児健診に合わせた未就学児への定期健診習慣化事業を行う。(⑥1,782千円)
拡充	SUKSK減塩推進事業	2,345	SUKSK生活を推進する一環として、生活習慣病の予防となる減塩について市民の意識を高めるため、若者世代から高齢世代に渡る幅広い年代を対象に推定食塩摂取量検査や地区出前講座を実施する。また、減塩の必要性について普及啓発を行うため、新たにSUKSK減塩イベントや料理コンテストを行う。(⑥2,155千円)
拡充	新広域斎場整備事業	30,120	施設や火葬炉設備の老朽化及び高齢化に伴う火葬需要の増加に対応するため建替が必要な山形市斎場について、同じ課題を抱える上山市、斎場を持たない山辺町を含めた2市1町での連携による新広域斎場整備を進める。令和7年度は建設候補地の現地測量及び基本計画の策定を行う。(⑥5,296千円)

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	女性の健康づくり支援事業	126	女性が思春期、妊娠、出産期、更年期、高齢期等人生の各段階に応じた適切な健康の保持増進を自ら行うことができることを目的に、健康講座を行う。
継続	児童遊園への健康器具等設置事業	5,000	少子化等によって利用が少ない児童遊園について、子どもから高齢者まで幅広い年齢層が活用できる場とするために、設置要望のある児童遊園を中心として3か所程度に地域の実情にあった健康器具を設置する。
継続	学校給食をとおした食育推進事業	56	学校給食センターの見学、健康や食育に関する講話や情報提供、学校給食の試食を行うことで、食育に関心を持ってもらい、健康増進を図る。
継続	「山形コホート研究」を活かした健康づくり事業	405	山形大学において、長年実施してきた山形コホート研究の成果を市民に還元し、健康寿命の延伸を図る。また、協働で開発したアプリを活用して、山形コホート研究に関する知見等も加えた健康情報を発信し、市民の健康意識の向上と行動変容を図る。
継続	こころの健康推進事業	275	自殺やひきこもりに至る要因が多様化及び複雑化する中で、「いのち支える山形市自殺対策計画（第2期）」の重点施策である、地域におけるネットワーク強化、自殺対策における周知啓発や相談、児童生徒への心の教育等の推進に関連する取組を重点的に行うことで、市民の心の健康増進を図り、自殺者数やひきこもり者数の抑制を図る。
継続	公衆浴場におけるレジオネラ症感染防止対策の強化事業	155	レジオネラ症の発生防止のため、発生リスクが高い循環式浴槽の公衆浴場等に対する監視を強化し、事業者の衛生対策意識を高めることで、市民が安心して浴場を利用できる環境の保持に努める。
継続	人と猫の共生社会安心プロジェクト事業	2,546	猫による地域住民への危害や迷惑の防止を図るため、室内で飼育されていない猫や飼い主のいない猫の繁殖を抑制する不妊・去勢手術費用の補助や、地域猫の管理及び多頭飼育崩壊の未然防止に取り組む団体への支援を行う。また、市民の動物愛護に対する意識の高揚を図るため、動物愛護教室や絵画コンテストを実施する。
継続	食肉衛生周知事業	18	市民の食肉衛生に対する意識を高め、食肉に起因する健康被害の防止を図るため、広報やまがたや市公式ホームページを活用した食肉衛生事業の周知を行う。また、市内の高校生を対象とした食肉衛生講座を実施する。
	計	92,452	

(10) 【医療】安心して医療が受けられる暮らしやすいまち

医療体制の充実については、がんの早期発見・早期治療及び健康意識の普及啓発を図るため、子宮頸がん・乳がん・前立腺がんの3つの検診について、一定年齢に達した方に対し無料クーポン券を配布し、受診を促進する。

また、より多くの市民が最先端の高度医療を利用できるよう、山形大学医学部附属病院で重粒子線がん治療を受ける市民の治療費等に対し引き続き助成を行うとともに、制度の周知を図る。

さらに、がん患者の治療と就労の両立及び療養生活の質の向上を図るため、医療用ウィッグ及び乳房補整具の購入費に対し引き続き助成を行う。

加えて、出産に対する希望を叶えるための支援として、医療保険適用治療と併用した先進医療による不妊治療に対し、引き続き助成を行う。

また、未熟児や小児慢性特定疾病を持つ子どもたちが、安定した医療サービスを受けられるよう引き続き医療費に対する助成を行う。

さらに、高齢者の在宅医療を支える仕組づくりでは、医療と介護が必要な高齢者が、住み慣れた地域や家庭で安心して生活できるよう、医療機関及び介護サービス事業者等と連携し、医療と介護の一体的な提供体制を構築する。

加えて、済生館において、より多くの方から医療への興味を持ってもらい、将来的な医療従事者を確保するため、魅力発信に取り組むとともに、ICT技術を活用した医療従事者の負担軽減及び業務の効率化に取り組む。

感染症の予防促進については、疾病予防対策として、65歳以上の市民等を対象に引き続きインフルエンザ予防接種料金や、高齢者肺炎球菌予防接種料金の一部を助成するとともに、新たに65歳の市民に加え70歳から100歳までの5歳年齢ごとの市民等を対象に、帯状疱疹予防接種料金

の一部を助成する。

救急体制の充実・強化については、救急の現場で傷病者の情報を受入医療機関と共有するシステムを引き続き運用し、医療機関に伝える傷病者情報の精度向上及び搬送受入機関への受入照会の迅速化に取り組む。

また、健康や医療に関する不安を解消するため、「24時間健康・医療相談サービス」を引き続き行う。

新病院の整備については、医療技術の進歩等に対応して質の高い医療環境を提供するとともに、災害や新興感染症等にも適切に対応できる機能を有した新病院の整備に向けて、基本設計業務等を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	済生館魅力ふれあい発信事業 (市立病院済生館事業会計)	100	将来的な医療従事者を確保するため、(仮称)親子病院体験ツアーやホスピタルコンサート、ホスピタルアート展示会を開催し、医療を身近に感じてもらえるよう済生館の魅力を発信する。
新規	済生館コミュニティツール等活用推進事業 (市立病院済生館事業会計)	9,223	医療従事者の負担軽減及び業務の効率化を図るため、タブレットを活用した入院案内や、AIによる勤務表作成を導入するなど、ICT技術を活用する。
新規	高齢者带状疱疹予防接種事業	13,389	带状疱疹の定期接種の対象者である65歳の市民に加え、70から100歳の5歳年齢ごとの市民等に対し、予防接種料金の一部を助成する。
継続	がん検診等推進事業	91,179	がんの早期発見・早期治療を図り、市民の健康寿命の延伸につなげるため、多様な検診サービスの提供や特定の年齢に達した方に対する無料クーポン券の配布等を行う。
継続	重粒子線がん治療費助成事業	1,884	山形大学医学部における先進医療の重粒子線がん治療について、より多くの市民が最先端の高度医療を受診する機会を確保するため、治療費の一部を助成する。また、治療費を金融機関から借り入れた場合の利子に対する助成をあわせて実施する。 (債務負担行為設定)
継続	がん患者医療用ウィッグ・乳房補整具購入助成事業	2,284	がん患者の治療と就労の両立、療養生活の質の向上に向け、がんの治療に伴う医療用ウィッグ及び乳房補整具の購入費に対する助成を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	不妊治療（先進医療）費助成事業	7,073	出産に対する希望を叶えるための支援として、医療保険適用治療と併用して行った先進医療による不妊治療に要する費用に助成を行う。
継続	小児慢性特定疾病医療支援事業	52,777	小児慢性特定疾病により長期的な療養を必要とする児童について、健全な育成を図るため、指定医療機関で受診した小児慢性特定疾病に係る医療費の一部を助成する。
継続	未熟児養育医療給付事業	11,632	医療が必要となる未熟児について、医療費と食事療養費に対する給付を行う。
継続	結核児童療育給付事業	143	長期の療養を必要とする結核児童に対して、医療費のほか学習用品費や日用品費に係る給付を行う。
継続	在宅医療・介護連携推進事業 (介護保険事業会計)	11,131	医療と介護を必要とする高齢者への一体的なサービスの提供体制を構築することを目的に、山形市医師会に在宅医療・介護連携室の運営を委託する。
継続	済生館地域医療連携推進事業 (市立病院済生館事業会計)	1,145	地域医療との連携強化のため、地域医療支援病院の機能充実を図る。
継続	感染症予防に係る正しい知識の普及・啓発事業	377	感染症の発生予防に関する正しい知識の普及・啓発を図るとともに、保育施設及び高齢者施設の職員を対象とした研修や、保健所内での訓練、IHEAT研修を実施することで、感染症対策に対応できる人材育成を行い、感染症の発生予防やまん延防止に備える。
継続	高齢者肺炎球菌予防接種事業	5,305	高齢者肺炎球菌の定期接種の対象者である65歳の市民等に対し、予防接種料金の一部を助成する。
継続	高齢者インフルエンザ予防接種事業	66,645	インフルエンザの定期接種の対象者である65歳以上の市民等に対し、予防接種料金の一部を助成する。
継続	24時間健康・医療相談サービス事業	13,195	山形市、山辺町、中山町の住民を対象とした電話による健康・医療相談サービスを委託し、けがや病気で119番通報に迷う場合や健康状態等に関して、医師等の専門スタッフが24時間365日無料で相談に応じることで、119番通報に対する不安の解消を図る。また、サービスの更なる利用促進に向けた広報を行う。
継続	救急医療情報共有システム導入事業	940	救急の現場で傷病者の情報を受入医療機関と共有するシステムを引き続き運用し、医療機関に伝える傷病者情報の精度向上及び搬送受入機関への受入照会の迅速化に取り組む。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	救急救命士養成事業	7,775	年々高まる救急需要とともに、救急救命士の行う処置もより高度化している現状から、救急隊8隊体制の充実と強化を図り、常時複数の救急救命士が搭乗できるよう、年次計画で養成する。
継続	応急手当普及啓発推進事業	912	市民に対する応急手当講習の開催、指導者の派遣等を行うとともに、応急手当普及員等の指導者を計画的に養成し、市民が心肺蘇生法やAEDの取扱方法を正しく理解し実施できるように応急手当の普及啓発を推進する。また、市民によるイベント開催時の突然の心停止に備えるためにAEDの貸出を実施する。
継続	済生館新病院整備事業 (市立病院済生館事業会計)	190,254	医療技術の進歩等に対応して質の高い医療環境を提供するとともに、災害や新興感染症等にも適切に対応できる機能を有した新病院の整備に向けて、基本設計業務等を実施する。 (債務負担行為設定)
	計	487,363	

(11) 【福祉】困っている人、悩んでいる人を誰もほっとかないホッと するまちHOTなまち

地域福祉の充実については、こども・高齢者・障がい者など全ての人々が地域、暮らし、生きがいをともに創り、支え合う地域共生社会の実現に向け、市の地域福祉を総合的に推進する「第4次山形市地域福祉計画」を令和8年度からの5か年計画として策定する。

また、貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯及び生活保護受給世帯に対して、学習生活支援員による生活環境等の改善や進路選択に関する助言を行うとともに、通年の学習会に加え、夏・冬休み中の会場を増設して学習支援を行う。

さらに、ひきこもりをはじめとする孤独・孤立の悩みを抱える方に対する相談支援体制を強化するため、「つながりよりそいチャット」による相談支援を引き続き行い、予防的アプローチを含めた切れ目のない相談

体制を確立する。

介護福祉人材確保・定着に向けた総合的取組については、離職防止と生産性向上を柱とする介護現場の革新に向けた総合的な取組を行う。

また、障がい福祉サービス事業所における生産性の向上及び人材の確保・定着によるサービス基盤の改善と強化を図るため、介護分野で先行する業務改善活動への支援等を新たに横展開する。

障がい福祉の充実については、自立支援及び就労支援等のサービスの提供や、医療費の助成等を継続して行う。

また、障がい者が能力や適性に応じ、住み慣れた地域で安心して生活を送れるよう、日常生活用具の給付や社会参加及び日常生活等の支援を行うとともに、新たに民間企業に勤務又は自営業を営む、重度障がい者等の就労を支援するため障がい福祉サービスと同等の支援を行う。

さらに、障がい者等の工賃向上による自立促進を図るため、市内の就労継続支援B型事業所のパンフレットを作成し、周知広報や事業所の販売機会の増加、工賃向上に向けた取組を行う。

加えて、障がい児等に対して、集団生活への適応訓練や治療、社会との交流の促進や活動場所の提供を行うとともに、医療的ケア児の支援体制の充実を図るため、障がい児通所支援事業所に対し、受入時間の延長に伴う看護師の配置に係る費用を支援する。

高齢者福祉の充実については、高齢者の外出機会の確保・拡大を支援するため、買い物や通院などの日常生活に係るタクシーを活用した移動支援サービスを実施するとともに、実施地区を拡大し、地域団体による主体的な活動となるよう支援する。

また、高齢者の運転免許証の適切な返納を促進し、閉じこもりの防止や外出機会の確保・拡大を支援するため、バス事業者が販売するシルバー定期券の購入費を助成するとともに、70歳以上の免許証自主返納者に対してタクシー券を交付し、更なる外出機会の向上を図る。

さらに、難聴のある高齢者の「聞こえ」を改善し、社会参加を促進することで、社会的孤立を防ぎ、介護予防・認知症予防・健康寿命の延伸につなげるため、医・産・学・官の多機関連携により、ヒアリングフレイルの周知啓発から難聴の早期発見、早期対応（補聴器の購入費補助等）、その後のフォローアップとデータ分析までをパッケージ化した取組を推進するとともに、介護予防教室の開催回数を拡充し、一層の普及啓発に取り組む。

加えて、介護予防を目的に、通所型サービスや訪問型サービス等を実施し、地域全体で支え合うための仕組みを推進するほか、介護予防教室の実施等、高齢者自身が積極的に介護予防に取り組めるよう引き続き支援するとともに、地域支え合いボランティア活動の実施体制強化のため、補助対象を拡大する。

また、高齢者保健福祉計画の令和8年度の策定に向けて、現計画の諸課題を踏まえたビジョンと数値目標の見直しを進めるため、専門的な知見からエビデンスに基づく分析を行い、ニーズ等の変化に的確に対応した計画策定を進める。

住環境の充実については、住宅確保要配慮者に対する民間賃貸住宅への円滑な入居促進のため、居住支援協議会を運営する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	地域福祉計画策定事業	752	社会福祉法第107条の規定に基づき、市の地域福祉を総合的に推進する第4次山形市地域福祉計画を令和8年度からの5か年計画として策定する。
新規	障がい者工賃向上支援事業	242	障がい者等の工賃向上による自立促進を図るため、市内の就労継続支援B型事業所のパンフレットを作成し、周知広報及び優先調達の推進等により、事業所の販売機会の増加等、工賃向上に向けた取組を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	高齢者保健福祉計画策定事業	3,850	地域課題の整理と抽出、保険者による地域マネジメントの強化、2040年を見据えた総合的な人材確保やサービス基盤整備など、諸課題を踏まえたビジョンと数値目標の見直しを進めるため、専門的な知見から事業の評価分析を行う。特に、エビデンスに基づくより効果的なデータ分析を実施することで、計画の評価改善につなげ、ニーズの変化に的確に対応した計画作成を進めていく。
拡充	子どもの学習・生活支援事業	4,363	「貧困の連鎖」を防止することを目的に、生活困窮世帯及び生活保護受給世帯に対して、学習生活支援員による生活環境等の改善や進路選択に関する助言及び学習会の開催による学習支援を行う。令和7年度は通年開催場所の変更と夏・冬休み中の会場を1か所から2か所に変更する。(⑥3,849千円)
拡充	人材確保定着支援事業（障がい福祉分野）	5,405	障がい福祉サービス事業所における生産性の向上及び人材の確保・定着によるサービス基盤の改善と強化を図るため、介護分野で先行する業務改善活動への支援等を障がい福祉分野へ新たに横展開する。
拡充	地域生活支援事業	205,857	障がい者等が地域で安心して生活ができるよう、日常生活用具の給付や社会参加及び日常生活等の支援を行うとともに、権利擁護として成年後見制度利用支援や虐待防止の啓発等を行う。また、令和7年度から新たに重度障がい者等就労支援特別事業を行う。(⑥202,451千円)
拡充	介護予防・日常生活支援総合事業 (介護保険事業会計・一般会計)	659,967	介護予防を目的に、元気あっぷ教室を中心とした通所型サービスや訪問型サービスを実施するほか、介護予防教室や規範的統合研修の実施等により、高齢者自身が積極的に介護予防に取り組めるように支援する。また、地域支え合いボランティア活動の実施体制強化のため、補助対象を拡大し支援を行う。
拡充	高齢者移動支援サービス検討事業	3,770	高齢者の外出機会の確保・拡大を支援するため、買い物など日常生活上必要となる行先の希望をとり、民間タクシーへの同乗をコーディネートする活動を支援する。令和7年度は、実施地区を拡大するとともに、今後の横展開を見据え、委託事業から補助事業へ変更し、地域団体による主体的な活動となるよう支援する。(⑥3か所→⑦5か所)(⑥2,548千円)

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡 充	聴こえくつきり事業 (保険者機能強化推進交付金活用による介護予防事業)	9,050	難聴がある高齢者の「聞こえ」の状態を改善し、社会参加を促進することで、社会的孤立を防ぎ、介護予防・認知症予防・健康寿命の延伸を図ることを目的に、医・産・学・官の多機関連携により、ヒアリングフレイルの周知啓発から難聴の早期発見、早期対応（補聴器の購入費補助等）、その後のフォローアップとデータ分析までをパッケージ化した取組を推進する。令和7年度は身近な地域での介護予防教室を拡充し、一層の普及啓発に取り組む。(耳からの健康講座⑥2回→⑦8回) (⑥7,115千円)
継 続	ひきこもり生活者支援事業	16,891	ひきこもり状態にある方に対し、包括的な支援につなげるため、アウトリーチ等の実施や社会とのつながりづくりに向けた支援を行う。また、ひきこもりをはじめとする孤独・孤立の悩みを抱える方への予防的アプローチとして、「つながりよりそいチャット」による相談支援を行う。
継 続	我が事・丸ごと地域づくり推進事業	4,103	地域集会所などを活用した活動拠点を設置し、地域の住民が相談役となり、地域課題の解決や地域で支え合いができるよう地域の拠点を拡大する。
継 続	福祉の地域づくり推進費補助事業	48,243	地区住民の地域福祉活動をより推進することを目的に、山形市社会福祉協議会及び各地区社会福祉協議会の活動に対して補助する。
継 続	福祉まるごと支援事業	34,473	個別の支援制度では解決できない課題について、横断的・包括的な支援を行うため、支援関係機関と連携を図りながら支援を行い、制度ごとの相談支援機関を総合的にコーディネートすることで、問題解決に向けた包括的・総合的な相談支援体制を構築する。
継 続	人材確保定着支援事業	4,308	介護人材の確保・定着や介護サービスの質の向上を図るため、離職防止と介護ロボットやICTの活用による職場環境改善をととした生産性向上を柱に介護現場の革新に向けた取組を総合的に行う。
継 続	小規模法人のネットワーク化による協働推進事業	4,000	小規模な社会福祉法人等が複数参画するネットワークを構築し、ネットワークを通じた協働事業を推進し、地域貢献や人材確保・定着のための協働事業等の取組に対し支援を行う。
継 続	障がい児通所支援事業	1,586,191	障がい児等に対して、集団生活への適応訓練や治療、社会との交流の促進や活動場所の提供を行う。
継 続	医療的ケア児受入促進事業	886	医療的ケア児の支援体制の充実を図るため、障がい児通所支援事業所に対し、医療的ケア児の受入時間延長に係る看護職員の人件費の一部を補助する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	自立支援医療事業	255,533	障がい者等の自立の促進、福祉の向上を図るため、更生医療・育成医療や療養介護医療の支給を行う。
継続	重度心身障がい(児)者医療給付事業	525,698	重度心身障がい(児)者の医療費負担の軽減を図るため、受給者の自己負担分の全部又は一部を給付する。
継続	自立支援給付事業	4,163,476	障がい者等が自立した生活を営めるように、障がい福祉サービスの給付(介護給付、訓練等給付、相談支援給付)や補装具の購入費等の支給を行う。
継続	特別障がい者手当等給付事業	129,062	在宅で生活する特別の介護が必要な障がい(児)者の経済的な負担を軽減するため、手当を支給する。
継続	障がい者相談支援事業	64,364	市内6か所の相談支援センターにおいて、障がい者等及びその家族並びに介護を行う事業者等からの相談に対して適切な情報を提供し、障がい者等が自立した日常生活を営むことができるようにする。また、包括的な相談対応を強化するため、障がい者等以外の方々についての相談対応を行った場合の加算を行う。
継続	障がい者差別解消推進事業	1,493	障がい者の差別解消の促進として、広報啓発の実施や関係機関と連携するため、「差別解消支援地域協議会」を開催する。
継続	後期高齢者の保健・介護予防事業	8,274	山形県後期高齢者医療広域連合からの委託を受け、後期高齢者に対し、フレイル予防等の健康教育・普及啓発を行う。また、糖尿病治療中断者や生活習慣病の重症化リスクがある方等への受診勧奨等を行い、健康寿命の延伸を図る。
継続	高齢者外出支援事業	59,238	高齢者の外出機会の確保、閉じこもり防止をととして介護予防を図り、住み慣れた地域において元気に継続して生活できるよう、山交バスとの共同事業として、「山形市シルバー3か月定期券」により、高齢者のバス利用による外出を支援する。
継続	運転免許証自主返納者タクシー券交付事業	9,344	高齢者の運転免許証の適切な返納を促進し、返納した高齢者の閉じこもり防止や外出機会の確保・拡大の支援を目的に、70歳以上の運転免許証の自主返納者を対象にタクシー券を2万円分1回交付する。令和7年度より、タクシー券の有効期間を現行の1年間から2年間へ延長する。
継続	高齢者の生きがいづくり支援事業	20,564	高齢者の豊かな経験と能力を活かした就業機会の確保を図るため、市シルバー人材センターの運営を支援する。あわせて、高齢者の生きがいづくりや社会参加の推進・健康増進等を図るため、市老人クラブ連合会や単位老人クラブの活動を支援する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	生活支援体制整備事業	84,239	生活支援・地域支え合い体制の充実を図るため、市全域及び日常生活圏域を単位に生活支援コーディネーターを配置し、居場所・生活支援サービスの創出や活動支援、担い手の育成、関係機関のネットワーク構築を行う。令和7年度は、令和6年度に構築した地域資源情報検索システムを活用し、高齢者一人一人にあったサービスをインターネットで効果的に検索できるよう、広く市民や関係者へ周知しながら、当システムの本格運用を行う。
継続	介護予防・日常生活支援総合事業（地域介護予防活動支援事業）	1,266	高齢者の介護予防や地域での支え合い体制の推進を目的に、住民主体の通いの場の立ち上げや継続を支援する。
継続	在宅介護支援住宅改修補助事業	4,000	高齢者や障がい者等ができるだけ長く在宅での生活を続けられることを目的に、対象となる住宅改修工事（バリアフリー工事、感染症対策工事等）を認定し、負担軽減を図るため、その費用の一部を補助する。
継続	成年後見制度利用支援事業（介護保険事業会計）	22,009	高齢者の尊厳ある生活を守るため、山形市成年後見センターを設置し、成年後見制度の相談から利用までの一貫した支援体制を整備する。あわせて「市長申立費用」及び「後見人等への報酬」への助成等、様々な支援事業の効果的な周知を行い、制度の利用促進を図る。
継続	高齢者福祉施設整備事業	26,570	山形市高齢者保健福祉計画（第9期介護保険事業計画）に基づき、適切な介護サービスの提供体制を構築するため、公募により選定した認知症対応型共同生活介護1事業所（18床）、定期巡回随時対応型訪問介護看護1事業所の整備に対して補助金を交付する。
継続	地域包括支援センター運営事業	356,329	地域住民の心身の健康の保持及び住み慣れた地域での継続した生活を支援するため、地域包括支援センター及び基幹型地域包括支援センターを設置し、高齢者及びその家族等に対する総合的な相談支援を行う。引き続き複雑化多様化する支援に対応するため、適切な運営体制を確保する。
継続	認知症にやさしい地域づくり事業（介護保険事業会計）	55,920	認知症サポーター養成講座やステップアップ講座等の開催をとおり、認知症の正しい理解を普及するとともに、認知症の人や家族を支援するための介護・医療・地域のネットワークや認知症の早期発見早期対応に向けた支援体制を構築し、住み慣れた地域の中で安心して生活が続けることができる認知症にやさしい地域づくりを進めていく。
継続	住宅セーフティネット事業	178	住宅確保要配慮者に対する民間賃貸住宅への円滑な入居の促進のため、居住支援協議会を運営する。
	計	8,379,908	

(12) 【文化】身近にあるクリエイティブに出会えるまち

創造的活動の機会の充実・担い手の育成と支援については、創造都市の拠点施設である「やまがたクリエイティブシティセンターQ1」を核として、情報発信を行うとともに、新たな価値の創造に向けて、地元企業との連携や人材育成等を行い、創造都市の拠点としての機能を推進する。

また、市民をはじめ多くの人々が多彩な文化芸術に身近に触れる機会を創出するとともに、新たな価値を創造しながら文化創造都市を推進していくため「やまがた秋の芸術祭・やまがた冬の芸術祭」を開催する。

さらに、市民の文化活動を促進し国際交流を図るため、山形国際ドキュメンタリー映画祭に対し、補助金を交付するとともに、映画・ドラマ等の映像作品のロケーションを誘致・支援するフィルムコミッション推進事業を引き続き実施する。

文化財の効果的な保存・活用については、史跡山形城跡の歴史を明らかにするため、霞城公園整備事業に伴う発掘調査を行うとともに、本質的価値の整理により、保存・活用を計画的に実施するため、「史跡山形城跡保存活用計画」を策定する。

また、国指定重要文化財「立石寺中堂」において、国の補助を活用して行う防災施設整備事業に対して、補助を行う。

文化施設の整備については、新市民会館整備運営事業において、引き続き基本設計を行うとともに、基本設計完了後に実施設計に着手する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	山形国際ドキュメンタリー映画祭開催費補助事業	100,000	市民の文化活動を促進し国際交流を図ることを目的に、運営主体である認定NPO法人山形国際ドキュメンタリー映画祭に対し、補助金を交付する。(⑥50,000千円)
拡充	市民会館整備運営事業	388,831	令和6年度に締結した基本契約及び設計建設工事請負契約等に基づき、令和7年度は引き続き基本設計を行うとともに、基本設計完了後に実施設計に着手する。(⑥13,008千円)

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	山形市創造都市推進協議会事業	11,768	文化による賑わいを創出し、市民生活の向上を目指すことを目的に、ユネスコ創造都市ネットワークへ加盟している映画分野を基軸とし、多様な文化や地域資産を連動させることにより、文化創造都市の推進を図る。
継続	やまがた秋の芸術祭・やまがた冬の芸術祭事業	9,850	市民をはじめ多くの人々が多彩な文化芸術に身近に触れる機会を創出するとともに、新たな価値を創造しながら文化創造都市を推進していくため「やまがた秋の芸術祭・やまがた冬の芸術祭」を開催する。令和7年度は、ユネスコ創造都市で掲げる7分野を基軸として、イベント内容を充実させ、文化創造都市の更なる推進を図る。
継続	文化活動振興事業	79,692	市内の文化活動の活性化を促し、文化の継承・発展・創造を振興することで、文化創造都市を推進する。
継続	Q1プロジェクト推進事業	74,806	「やまがたクリエイティブシティセンターQ1」の運営や情報発信を行うとともに、新たな価値の創造のため地元企業との連携や、人材育成業務等を行い創造都市の拠点としての機能を推進する。
継続	フィルムコミッション推進事業	1,000	観光振興や地域活性化を図るために、映画、ドラマ等の映像作品のロケーションを誘致・支援する。
継続	山形市史に関する懇話会開催事業	352	刊行から40年以上経過している山形市史のあり方や今後の方向性を検討するにあたり、学識経験者等の意見を伺うため、懇話会を開催する。
継続	史跡山形城跡発掘調査事業	25,360	霞城公園整備事業に伴う発掘調査を実施し、山形城跡の歴史を明らかにするとともに、整備・復元事業の資料とする。
継続	指定文化財現況調査事業	482	市指定文化財の所在の確認のほか、保管及び管理の状況確認と課題の把握を定期的実施する。令和7年度は、市指定文化財20件の調査を行う。
継続	史跡山形城跡保存活用計画作成事業	5,075	史跡山形城跡の本質的価値を整理し、保存・活用を計画的に実施するため、保存活用計画を作成する。
継続	重要文化財立石寺中堂防災施設整備事業	13,253	立石寺が国からの補助を受けて行う、国指定重要文化財「立石寺中堂」の防災施設整備事業に対して、山形市文化財保護事業補助金交付規程に基づき嵩上げ補助を行う。
	計	710,469	

(13) 【スポーツ】 スポーツ熱の高い健康で活気あふれるまち

身近でスポーツに親しむことができる環境整備については、県・市共同スポーツ施設整備検討事業として、「山形県・山形市新スポーツ施設整備の共同での検討に係る基本的な考え方に関する合意書」に基づき、県と共同で施設の規模・機能等及びPFI等導入の可能性について検討を行う。

また、ウォーキングやサイクリング環境の向上を図るため、モデルコースを設定する。

さらに、市民が幅広くスポーツに親しむことができる環境を整備するため、西部工業団地公園再編事業にあわせてソフトボール場の整備を進める。

地域交流の拡大と活性化については、サマースキージャンプ大会や女子スキージャンプワールドカップ蔵王大会、山形まるごとマラソン大会を引き続き開催するほか、プロスポーツの活動支援を通して、スポーツイベントによる交流拡大に取り組むとともに、スポーツ参画人口の増大やスポーツの振興を図る。

また、東京オリンピック・パラリンピック大会において、山形市が台湾・タイ王国のホストタウンとなり育んだ交流をレガシーとして継承するため、台南市の中学生硬式野球チームを招待して国際交流大会を開催する。

多様なスポーツを通じた健康増進への対応については、健康な体づくりの推進として、市民がスポーツや健康づくりに親しむきっかけとなる機会を提供するため、山形市民スポーツフェスタを継続して開催し、アーバンスポーツ普及の取組を進めるとともに、スポーツ参画人口の拡大やスポーツを通じた健康増進を図る。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	県・市共同スポーツ施設整備検討事業	24,347	「山形県・山形市新スポーツ施設整備の共同での検討に係る基本的な考え方に関する合意書」に基づき、県と共同で施設の規模・機能等及びPFI等導入の可能性について検討する。
継続	健康増進ウォーキングロード及びサイクリングロード整備事業	346	「山形市ウォーキング推進計画」及び「山形市自転車活用推進計画」に基づき、ウォーキング及びサイクリング環境の向上を図るため、モデルコースを設定する。
継続	生涯スポーツ・競技スポーツ推進事業	36,500	市民が身近なスポーツに親しむことができ、健康な体づくりを推進するため、山形市体育・スポーツ総合推進本部において生涯スポーツ、競技スポーツ、学校体育・スポーツの振興と強化を図る。
継続	アーバンスポーツ等推進事業	115	アーバンスポーツ等の普及に向けた具体的な支援策の検討を行うため、競技団体との意見交換会等を開催する。
継続	西部工業団地公園内スポーツ施設整備事業	233,970	西部工業団地公園再編事業にあわせてソフトボール場を整備することで、市民が幅広くスポーツに親しむことができる環境を整備する。令和7年度は、引き続き整備工事を行う。 (債務負担行為設定)
継続	屋外スケート場整備事業	170	施設の老朽化が進んでいる総合スポーツセンター屋外スケート場について、引き続き整備内容の検討を行う。
継続	東京オリンピック・パラリンピックレガシー活用事業(ホストタウンスポーツ交流)	2,500	本市がホストタウンとしてスポーツ交流を行ってきた、台湾・タイ王国とのスポーツ交流を、東京オリンピック・パラリンピックのレガシーとして継承していく。令和7年度は台南市の中学生硬式野球チームを招待して国際交流大会を開催する。
継続	山形まるごとマラソン大会開催事業	33,354	域外との交流を促進し、山形の魅力を広く発信する機会とするため、全国から参加選手を募り、ハーフマラソンの部を中心にした5,000名規模のマラソン大会を令和7年10月に開催する。
継続	女子スキージャンプワールドカップ蔵王大会開催事業	78,953	ジャンプ競技の競技力向上と普及・振興を図るとともに、国内外に山形・蔵王をPRし、誘客等による地域経済の活性化を図るため、アリオンテック蔵王シャントゥエを会場に女子ワールドカップを開催する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	プロスポーツ連携支援事業	23,192	市民のスポーツ活動の促進のため、プロスポーツチームと連携して、プロスポーツの観戦や交流の機会を拡充し、スポーツ参画人口の増大を図る。また、楽天イーグルス山形市支援協議会の活動を支援し、地域振興及び交流の増加並びに野球を始めとしたスポーツの振興を図る。
継続	サマースキージャンプ大会開催事業	11,500	ジャンプ台の有効利用をはじめ、次世代を担う選手の育成、並びに、大会を開催することによる蔵王への注目度アップや蔵王温泉地域の活性化を図ることを目的とし、サマースキージャンプ大会を開催する。令和7年度については、冬季オリンピック前のシーズンとなることから、盛り上がりの創出や選手ファーストのための会場レイアウトの改善を行い、スポーツホスピタビリティの向上を目指す。
継続	山形市民スポーツフェスタ開催事業	4,800	スポーツ参画人口の拡大やスポーツを通じた健康増進を図るため、子どもから高齢者までの多世代の市民を対象として、引き続きアーバンスポーツ普及の取組を進めるとともに、VRなど新しい技術を活用した新たなスポーツやeスポーツの体験プログラム等を実施する。
	計	449,747	

(14) 【商工】産業の振興と働きやすさがつなぐ、未来をひらくまち

産業の集積については、山形北インター産業団地について、令和8年度の方譲開始に向け、引き続き造成工事を実施し、成長産業や地域産業との連携により、相乗効果が期待される産業の集積に取り組む。

地域企業の稼ぐ力の向上については、商店街等が実施する商業環境整備を支援し、来街者の安全と利便性の確保及び商店街の活性化に取り組む。

また、伝統的工芸産業の活性化と後継者育成を支援するとともに、販路拡大等の支援を行い、従事者の所得を向上させることで、安定した産業づくりを加速させ、当該産業に従事したいと思う若い世代を増加させるため、新たに新商品の開発や販路開拓等に対し支援を行う。

さらに、働きやすい職場環境づくりを推進し、地元企業の魅力向上を図るため、市内の中小企業や小規模事業者におけるDX推進に向けたシステム導入等に対する支援及びDX人材の育成に取り組む。

また、令和6年度より運用を開始した、次世代放射光施設ナノテラスが供する最先端技術を活用し、中小企業等の技術力向上を目指し、付加価値を見い出す企業に対し補助を行う。

さらに、中小企業等の売上増進や販路拡大により産業の振興と雇用機会の創出を図るため、山形市売上増進支援センター Y-bizにおいて伴走型の支援を引き続き行う。

加えて、企業が販路開拓や拡大を目指し、自社製品及び技術等を広く国内外に紹介するため、見本市や展示会等に出展する取組を引き続き支援する。

若者の活躍と人材の確保・育成については、中高生を対象に、地元で働くことの優位性や、将来的な地元への就職に繋げるため、地元産業や企業の職場体験、地元企業で活躍する方々とのふれあいを通して、地元に対する誇りと愛着、職業観を醸成する。

また、若者の地元企業への就労を促進するため、県外進学者等を対象とした合同企業説明会の開催や、インターンシップ制度の活用推進に向け、受入企業におけるプログラム開発の支援や企業訪問バスツアー等を実施するとともに、新たに就職活動に係る費用の一部を支援する。

さらに、労働者や求職者の技能向上（資格取得）を推進し、地元企業の未来を担う人材確保と労働者の安定した雇用を図るため、資格取得等に必要な費用の一部を支援する。

加えて、創業支援として、やまがた創業応援プロジェクトによる、創業セミナー、創業ゼミ、創業アワードを引き続き行う。

また、新たに市内中高生を対象としたビジネスプラン作成等のアントレプレナーシップ教育セミナーを開催し、将来の地域経済を担う起業家の創出を図る。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	ふるさとキャリアの種まき事業	1,771	地元産業や企業の職場体験、地元企業で活躍する方々とのふれあいを通して、中高生の地元に対する誇りと愛着、職業観を醸成し、地元で働くことの優位性を伝え、将来的な地元への就職に繋げる。
拡充	商店街共同施設整備推進事業	1,600	商店街等が実施する商業環境整備を支援することで、来街者の安全と利便性の確保及び商店街の活性化を図る。なお、令和7年度より既存の共同施設の長寿命化事業も補助対象とする。(⑥729千円)
拡充	伝統的工芸産業後継者育成支援事業	3,589	伝統的工芸産業事業者が後継者を育成する場合に育成経費の一部を支援することで、伝統的工芸産業の活性化と後継者育成を支援するとともに、職人と学生の交流を通して技術継承の機運醸成と新たな伝統的工芸品の開発を促進させる。あわせて、伝統的工芸品の販路拡大等の支援を行い、従事者の所得を向上させることで、安定した産業づくりを加速させ、当該産業に従事したいと思える若い世代を増加させる。なお、令和6年度に引き続きガバメントクラウドファンディングを活用し事業の周知を図る。(⑥3,184千円)
拡充	労働力確保・UIJターン就職応援事業	8,852	若者の地元企業への就労を促進するため、県外進学者等を対象とした合同企業説明会の開催や、インターシップ制度の活用推進に向け、受入企業におけるプログラム開発の支援や企業訪問バスツアー等を実施する。令和7年度は、地方就職学生支援事業について、就職活動に係る交通費に加え、地方への移転費用についても補助対象とする。(⑥7,471千円)
拡充	起業家教育事業	396	市内の高校生を対象に、講習会等を開催するほか、新たに市内中高生を対象としたビジネスプラン作成等のアントレプレナーシップ教育セミナーを開催し、将来の地域経済を担う起業家の創出を図る。
拡充	キャリアアップ促進給付事業	966	労働者や求職者の技能向上(資格取得)を推進し、地元企業の未来を担う人材確保と労働者の安定した雇用を図る。令和7年度は、対象年齢を「45歳以下」から「50歳以下」に拡大するとともに、建設業の人材確保のため給付対象講座に労働安全衛生に関する講習を追加する。(⑥440千円)
継続	地域経済牽引事業者施設整備支援事業	14,245	地域経済の活性化及び雇用機会の創出を促進するため、山形市における産業の集積や技術、人材等の特性を活用し、地域企業に対する相当の経済効果を及ぼす地域経済牽引事業の承認を受けた事業者の施設整備を支援する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	企業誘致・立地促進事業	1,806,836	魅力ある雇用機会の創出と産業の振興を図るため、山形市への企業の立地・誘致を促進する。
継続	山形北インター産業団地開発事業	242,304	山形北インター産業団地開発事業について、令和8年度の方譲開始に向け、引き続き造成工事を実施する。
継続	ビジネスマッチングサポート事業	9,196	市内企業が販路開拓・拡大を目指し自社製品及び技術等を広く国内外に紹介するために、見本市や展示会等に出展する取組を促進し、本市産業の活性化を図る。
継続	次世代放射光施設ナノテラス利用促進事業	436	令和6年4月から運用開始した次世代放射光施設ナノテラスが供する最先端技術を活用し、付加価値を見出す企業に対し利用料の補助を行い、中小企業等の技術力の向上を目指す。
継続	中小企業人材強化支援事業	1,463	中小企業者の人への投資を促進し、経営基盤の強化を図るため、従業員を技術等習得のために研修機関へ派遣する中小企業者に対し、受講料の補助を行う。
継続	中小企業金融対策事業	1,722,911	中小企業者の経営安定を図るため、融資あっせん事業、保証料補給及び利子補給を行う。
継続	地元企業DX推進事業	9,462	働きやすい職場環境づくりを推進し、地元企業の魅力向上を図るため、市内の中小企業や小規模事業者におけるDX推進に向けたシステム導入等に対する支援及びDX人材の育成に取り組む。
継続	創業支援事業	5,117	創業セミナーとゼミを開催するほか、創業アワードを実施し、市内への創業を促進し雇用創出を図る。
継続	山形市売上増進支援センター(Y-biz)運営事業	56,237	山形市売上増進支援センターY-bizを運営することで、市内の中小事業者等へ徹底的な伴走型支援を行い、販路拡大・開拓、新事業創出による売上向上を図り、雇用機会の創出を推進する。
継続	イノベーション推進事業	5,012	国内外における競争力の強化や将来への飛躍を目指す市内中小企業の新製品・新技術開発や新たな分野への参入を支援することで、本市の産業の活性化を図る。
継続	商店街活性化促進事業	2,736	商店街組織等が運営を継続することを目的として実施する事業に対し支援を行い、持続可能な商店街組織づくりの推進を図る。
継続	未来をここで。若者活躍促進プロジェクト事業	3,993	若者や女性を対象に生成AIを活用したワークショップを開催し、未来における「山形市で働き・暮らす」ビジョンやシナリオを作成、可視化することで、若者や女性が地元に着し活躍できる環境を醸成する。
	計	3,897,122	

(15) 【観光】暮らしと観光がつながり、何度も訪れたくなる感動体験を生み出すまち

多様なニーズに対応した観光振興については、健康医療先進都市として、「ウェルネスツーリズム」をテーマとした旅行サイトを活用した観光プロモーションを展開し、観光客の増加による地域経済の活性化と、山形市に対するウェルネスのイメージ定着を図る。

また、「DMOさくらんぼ山形」のマーケティングエリアである連携中枢都市圏7市7町において、地域の観光資源を活用した観光旅行商品の企画・造成等を行い、スケールメリットを生かした国内外からの誘客を促進する。

観光地の魅力と利便性向上に向けた基盤整備については、日本一の観光案内所の整備に向け、基本計画を策定するとともに、引き続き慶應義塾大学SFC研究所及びJR東日本と共同で設立した共創ラボにおいて、日本一の観光案内所が備えるべき機能の研究・開発を行う。

また、観光プロモーション動画を製作し、山形市の魅力発信に活用するとともに、観光客の利便性向上のため、山形駅へのロッカー設置に向けた工事を行うなど、現在の観光案内所の関係機能の維持・向上に向けた取組を行う。

高付加価値旅行者の誘客推進については、観光産業の発展による地域活性化を図るため、持続可能な観光地域づくりを推進するとともに、海外現地プロモーション事業と戦略的に連携し、SNSを活用し効果的な情報発信及び分析業務を行うことにより、インバウンドによる外国人旅行者の誘客を推進する。

また、伝統文化の継承と癒し空間の創造による賑わいの創出及び交流人口の拡大を図るため、旧千歳館の建物を保存・活用した拠点施設の整備に向け、建物の改修工事に着手するとともに、供用開始を見据え、周辺地域の活性化を図るため、地区関係者と連携したイベントの開催等による魅力の発信により、芸妓・料亭文化の継承と街なか観光の活性化を図る。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	ウェルネスツーリズムに係る観光プロモーション事業	3,000	健康医療先進都市にふさわしく「ウェルネスツーリズム」をテーマに旅行サイトを活用した観光プロモーションを展開し、国内を中心とした観光客の増加を加速させるとともに、地域経済の活性化を図る。また、山形市を対象としたウェルネスプランをPRし、広く認知されてゆくことで、山形市に対するウェルネスのイメージ定着を図る。
拡充	インバウンド誘客推進強化事業（海外現地プロモーション）	34,675	インバウンドの誘客を促進し、観光産業を発展させることで地域活性化を図るため、持続可能な観光地域づくりを推進する。(⑥16,981千円)
拡充	インバウンド誘客推進強化事業（情報発信・旅行商品造成）	5,320	海外現地プロモーション事業と戦略的に連携し、ターゲットに対してSNSを活用し効果的な情報発信及び分析業務を行うことにより、インバウンドの誘客を推進する。(⑥4,509千円)
拡充	日本一の観光案内推進事業	101,960	日本一の観光案内所の整備に向け、基本計画を策定するとともに、引き続き日本一の観光案内所が備えるべき機能の研究・開発を行う。また、観光客の利便性向上のため、現状の観光案内所の関係機能の維持・向上に向けた取組を行う。(⑥33,444千円)
拡充	旧千歳館エリア・リノベーション事業	196,943	伝統文化の継承と癒し空間の創造による賑わいの創出及び交流人口の拡大を図るため、旧千歳館の建物を保存・活用した拠点施設の整備に向け、建物の改修工事に着手する。また、供用開始を見据え、地区関係者と連携したイベントの開催等による魅力の発信を行うことで、周辺地域の活性化を図るとともに、芸妓・料亭文化の継承と街なか観光を推進する。 (債務負担行為設定)
継続	DMOさくらんぼ山形観光地域づくり推進事業	5,004	DMOさくらんぼ山形のマーケティングエリアである山形連携中枢都市圏の7市7町において、地域の観光資源を活用した旅行商品の企画・造成等を実施し、国内外からの旅行者の誘客を図る。
継続	山形・仙台・福島三市による広域観光開拓事業	2,830	山形市、仙台市及び福島市の広域連携による効果的な誘客活動を展開することで観光客の回遊や滞在時間の延長を図り、交流人口の拡大による地域活性化及び経済波及効果の増大を図る。
	計	349,732	

(16) 【農林】豊かな自然とおいしい食を未来につなぐ、みどりの循環するまち

マーケットに対応した戦略的な農林業の振興については、山形市の農業と農村の現状と課題を分析し、新しい山形市の農業のあるべき姿を描いた「第7次山形市農業振興基本計画」の策定業務を行う。

また、米価の安定及び農業経営の発展を図るため、法人や大規模農家等が行う農業機械導入について、補助対象機械を追加し支援する。

さらに、地域農業の持続化を目指し、効率的な農地利用を検討していくため、農地利用調整委員会の設立を支援し、農地集約化推進モデル事業の横展開を図る。

また、有害鳥獣による農作物被害を防止し、安定した農業生産を守るため、追い払いや捕獲活動及び農地への侵入を防ぐ電気柵等の整備に対し、継続して支援するとともに、新たに狩猟免許新規取得に係る費用の補助を拡充する。

多様な担い手の育成・確保については、認定農業者への農業用機械等導入補助や新規就農者の育成に向けた各種支援、新規就農者受入協議会が行う取組等へ引き続き支援を行うとともに、小規模農家が使用する農業用機械等購入に対する支援の補助を拡充し、地域農業の継続的な振興を図る。

また、山形市のブランドであるさくらんぼの生産体制を維持するため、労働力の省力化、気候変動に対応する新たな生産技術の実習を行うトレーニングファームの整備や、担い手の育成及び既存の樹園地を継承する体制づくりを行う。

さらに、農業DXの推進のため、センシング技術の導入や自動操舵システム等の導入に対して支援を行うほか、新たにスマート農業実装事業のモデル地区や農機具メーカーと連携して実演会等を行い、スマート農業の普及啓発を図る。

また、新規林業就労者の確保を図るため、山形地方森林活性化協議会内における担い手施策の研究、支援検討など人材確保及び人材育成の取組を行う。

農林業生産基盤の整備については、農業と農村が有する多面的機能を維持・発揮するため、農業者等で組織し実施する農用地や水路等の保全管理や施設の長寿命化を図る共同活動に対し、引き続き支援を行う。

また、市産材「べにうっど」の認知度の向上に取り組み利用拡大を図るため、「べにうっど」を一定量以上使用した戸建て住宅を新築した者に対し補助を行う。

さらに、間伐等の搬出コストを軽減し、市産材の安定供給を確保するため、林業専用道の開設を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	第7次山形市農業振興基本計画策定事業	8,138	平成28年6月に策定した「第6次山形市農業振興基本計画」が、令和8年度に最終年度を迎えることから、国の「食料・農業・農村基本法」の改正内容や市民、農業者の意見を十分に踏まえるとともに、山形市の農業と農村の現状と課題を分析し、新しい山形市の農業のあるべき姿を描いた「第7次山形市農業振興基本計画」の策定を行う。 (債務負担行為設定)
新規	林業担い手確保・育成事業	258	新規林業就労者の確保を図るため、山形地方森林活性化協議会内における担い手施策の研究、支援検討など人材確保及び人材育成の取組を行う。
拡充	持続的な水田農業の推進・戦略農産物等本作化事業	203,836	米価の安定及び農業経営の発展を図るため、転作作物への助成により団地化や戦略作物等の本作化を推奨するほか、法人や大規模農家等が行う農業機械導入への支援について、連作障害等を回避する取組を行うために必要となる畔塗機等の機械を新たに補助対象とする。また、共同防除用の無人ヘリ2機の更新に伴い、購入費用に対して助成する。(⑥199,310千円)
拡充	地域農業持続化推進事業	822	農業者の高齢化や担い手不足が進行する中、地域農業の持続化を目指し、効率的農地利用を検討していくための農地利用調整委員会の設立を支援し、農地集約化推進モデル事業の横展開を図る。また、令和7年3月策定の地域計画の実現に向け、各地区で話し合いを行っていく。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡 充	有害鳥獣等食害対策事業	57,301	農家の経営安定向上を図るため、山形市農作物鳥獣被害防止計画に基づき、鳥獣被害対策実施隊の捕獲活動等で有害鳥獣から農作物の食害を防ぐ。アーバンベア等対応チームに対する支援及び、将来にわたり実施隊員を確保するため、令和7年度より狩猟免許新規取得に係る費用の補助率の引き上げ等、支援の拡充を行う。 (⑥39,716千円)
拡 充	多様な担い手育成支援事業	86,778	農業の多様な担い手育成を図るため、認定農業者への農業用機械等導入補助や新規就農者の育成に向けた各種支援、新規就農者受入協議会が行う取り組み等への支援を行う。また、小規模農家への農業用機械等補助については、将来的な認定農業者育成のため、地域計画に位置づけられ、一定規模の経営を行う者に対する補助率を引き上げる。(⑥82,328千円)
拡 充	農業DX推進事業	6,703	農業DXの推進のため、センシング技術の導入等への支援及び作業の効率化や負担軽減のための自動操舵システム等の導入に対して支援するほか、新たに「スマート農業普及促進事業」を立ち上げ、スマート農業実装事業のモデル地区や農機具メーカーと連携して実演会等を実施し、スマート農業の普及啓発を図る。また、農業用機械の自動操舵システムの作業精度測位を高めるための環境を整備する。
拡 充	さくらんぼトレーニングファーム整備・運営事業	25,778	山形市のブランドであるさくらんぼの生産体制を維持するため、労働力の省力化、気候変動に対応する新たな生産技術の実習を行うトレーニングファームを整備し、担い手の育成や既存園地を継承する体制づくりを行う。(⑥70千円)
継 続	みどりの食料システム戦略推進事業	2,859	持続可能な農業の実現を目指すため、有機農業推進検討会や有機栽培実証圃を設置し、生産から消費までの検討・取組を行い、生産者及び消費者の相互理解を促進し、生産及び消費の増加を図る。また、栽培した有機農作物を学校給食に提供できる体制を整え、有機農作物に関する食育等を実施する。
継 続	農産物販路開拓支援事業	7,608	山形市の伝統野菜の種苗保存やブランド化の推進、特産農産物の知名度向上・販売促進、及び仙台市、福島市と連携しての販路拡大事業を行うほか、6次産業化へ向けた取組を支援するため、農業者が商工業者と連携して取り組む新商品開発試作品販売、新販売方法の導入及び商談会への出店等に対し支援を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	マーケットに対応するための農業戦略本部運営事業	3,052	本市農業が抱える根本的課題の解決に向けて、農業戦略本部を核とし、売れる農畜産物の生産、担い手や新規就農者の確保・育成、効率的な農業経営のための農地集積や団地化及び中山間地域の農業振興等の施策を推進していく。また、果樹の適地・適作調査を実施し、生産振興につなげる。
継続	中山間地域農業活性化推進事業（中山間地域振興）	1,685	中山間地域における特産農作物の生産振興を図るため、農業生産活動に対して補助を行う。遊休農地解消事業については、遊休農地を借り入れして営農を行う農業者に対し支援し、農業生産の安定化を図る。
継続	畜産物生産振興対策事業	5,243	畜産農家の経営安定や消費者に安定して安全な畜産物を提供するため、家畜防疫や乳用牛・豚の優良家畜生産、肉用牛の制度資金及び畜産ヘルパー事業への支援を行う。
継続	食育・地産地消推進事業	3,505	食育・地産地消推進のため、市産農産物のPRや、農業や食の体験講習、市民団体等による食育推進活動の取組事例紹介等を行う。また、飲食店等を「山形市地産地消の店」として認定し、地元農産物のPR及び消費拡大を図る。
継続	市産材利用拡大促進事業	20,805	市産材「べにうっど」を一定量以上使用した戸建て住宅を新築した者に対し補助を行う。また、市産材利用拡大連携協定を締結した18団体で、課題、対応策に関する協議を行うとともに、市産材「べにうっど」の認知度の向上に取り組み利用拡大を図る。
継続	市産材安定供給に向けた森林整備促進事業（民有林間伐等促進）	16,750	民有林において施業の集約化を行うことで、森林の持つ公益的機能発揮及び森林の健全化を図るとともに、計画的に森林施業を行う者を支援する。なお、民有林の森林施業に対する補助について、市独自の嵩上げを行うことで、所有者の森林整備への負担軽減と意欲向上を図る。
継続	市産材安定供給に向けた森林整備促進事業（市有林造成管理）	12,125	木材の利用促進や森林の有する多面的機能の維持・保全を図るため、市有林の間伐等を行う。市有林板橋山においては、皆伐を実施し基本財産の造成に寄与するとともに、生産された木材は新市民会館への建築材としての活用を見込む。
継続	市有林におけるJ-クレジット認証・販売検討事業	897	市有林の適正な管理による二酸化炭素吸収量をJ-クレジットとして認証し、森林資源の循環利用につなげ、市有林の健全育成を図るため、森林経営活動プロジェクトに基づくモニタリング調査を行い、クレジット認証に向けたモニタリング報告書を作成する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	中山間地域農業活性化推進事業（直接支払交付金）	24,600	荒廃農地の増加等により多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、平地との生産条件の不利の補正による農業生産の維持を通じて中山間地域等における耕作放棄の発生を防止し多面的機能を確保する活動に対して補助を行う。
継続	園芸作物生産基盤整備事業	3,839	園芸作物や戦略農産物の生産拡大を図るため、施設等の生産基盤の整備や園芸作物の生産振興及び消費拡大に取り組む農業者に対し支援を行う。
継続	ストックマネジメント事業	26,310	農業生産基盤の整備、経営基盤の安定及び生産性の向上を図るため、国の制度を活用して、土地改良区が実施する農業用施設の更新事業（蔵王上野・西山形）に対して補助を行う。
継続	五堰環境保全事業	4,987	令和5年の山形五堰世界かんがい施設遺産登録を受け、五堰の機能を良好に維持するため、水路の補修、除草及び土砂の浚渫を行うとともに新たな維持管理体制の構築を図る。
継続	多面的機能支払交付金事業	197,611	農業・農村の有する多面的機能の維持を図るため、農業者等で組織し実施する農用地、水路等の基礎的な保全管理活動、地域資源の質的向上を図る共同活動及び農道、水路等の長寿命化のための活動に対する支援を行う。
継続	林道整備事業	34,295	間伐等の搬出コストを軽減し、市産材の安定供給を確保するため、林業専用道1路線の開設工事を行う。また、林業専用道1路線の開設に必要となる実施設計を行う。
継続	森林経営管理推進事業	26,693	荒廃森林の解消を目的に、山林所有者に対する意向調査を実施し、市での管理を希望する森林について、境界確認及び測量、集積計画の作成を行い、既に集積計画を作成した森林については間伐等の森林整備を実施する。
	計	782,478	

(17) 【男女共同参画】性別に関わらず多様な人材が活躍し、多様な価値観が尊重されるまち

男女共同参画の推進については、性別に関わりなく、個人の個性と能力を十分に発揮し、自由な意思で自らの生き方を選択できる男女共同参画社会の実現のため、男女共同参画に関する講座等を行う。

女性活躍の推進については、地域で活躍する女性リーダーの育成、企業内における女性活躍推進及び若年女性の地元定着を促進するため、女性人材育成プログラムを継続して取り組む。

誰もが安心して暮らせるまちづくりについては、多様な性、多様な生き方に対する理解や認識を深めるとともに、複雑化、多様化、複合化する女性をめぐる課題を解決し、困難な問題を抱える女性の自立を支援するため、市民を対象とする研修会の開催やリーフレット配付及び周知・啓発、相談機会等の提供を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	男女共同参画推進事業	3,899	性別に関わりなく、個人の個性と能力を十分発揮し、自由な意思で自らの生き方を選択できる男女共同参画社会の実現を目的に、男女共同参画に関する講座等を行う。
継続	公民連携による女性人材育成事業	1,589	地域で活躍する女性リーダーの育成、企業内における女性活躍推進及び若年女性の地元定着の促進を目的に、女性人材育成プログラムに取り組む。
継続	性の多様性に関する理解促進事業	162	多様な性、多様な生き方に対する理解や認識を深める目的で、市民を対象とする研修会の開催やリーフレット配付を行い、違いを理解し認め合うまち山形を目指し意識啓発を図る。
継続	困難な問題を抱える女性への支援事業	2,516	女性をめぐる課題が複雑化、多様化、複合化するなかで、困難な問題を抱える女性の自立を支援することを目的に、周知・啓発、相談機会等の提供を行う。
	計	8,166	

(18) 【シティプロモーション】 山形ブランドが確立し、高いブランド力で選ばれ続けるまち

山形ブランドの発信と創造については、山形市の魅力ある地域資源（お宝）の認知度を、ターゲットに応じた情報発信ツールを活用してさらに向上させ、地場製品の消費を喚起し、山形ブランドの確立と地域経済の活性化を図る。

また、山形市がもつ食の多様性と魅力を積極的に発信し、更なるブランド化を進め、付加価値を高めることにより、食をきっかけとした市産品の消費拡大と誘客促進を図る。

さらに、首都圏で開催されるイベントにおいて、特産品や観光等の情報を発信するなどプロモーション活動を行い、交流人口及び関係人口の拡大に取り組むとともに、新たに「山形の観光と物産展」へ新規出店する際の、出店費用の一部を補助する。

加えて、山形ブランドの認知度向上に向けた情報発信として、古くから根付き築き上げてきた山形のラーメン文化の魅力を広く発信し、ラーメンの消費拡大や誘客を促進するラーメンプロジェクトを引き続き実施する。

また、四季折々の味が楽しめる山形ならではのそばの魅力を発信し、そばの消費拡大や地域経済の活性化を図るため、大都市圏においてプロモーション活動を行う。

さらに、ふるさと納税への取組を通して、特産品の周知と地場産業の振興を図るとともに、山形市に関わりを持った方に対し、観光地、イベント、移住・定住等に関する情報を継続的に発信し、それらの学習・体験を促すことで、ブランド力の向上及び地域経済の活性化を図る。山形市への応援として託された寄附金は「健康医療先進都市」及び「文化創造都市」の確立や子育て・教育の推進など、発展計画に掲げる施策に活用する。

移住・定住・関係人口の拡大については、移住・定着促進として、山形市への移住を促す機会を創出するため、ビッグデータを活用して移住に興味を持つターゲットを選定し、インターネット閲覧時に効果的に山形市の広告を配信する取組を展開する。

また、参加者の希望に応じた、山形市での暮らし等を体験できるオーダーメイド型の移住体験ツアーの受入枠を拡充し、移住の促進を図る。

さらに、関係人口の拡大として、都市地域から生活の拠点を移し、地域おこしの支援や地域協力活動を行う地域おこし協力隊を配置するとともに、三大都市圏に所在する民間企業から社員を受け入れ、その専門知識・業務経験・人脈・ノウハウ等の活用により、地方創生の取組を推進する。

国際化への対応については、就労をきっかけに山形市を訪れた外国人の定住を促進するため、在住外国人に対して専門家による相談会を開催するなどの支援を行うとともに、山形市における在住外国人の実態把握やニーズ調査を実施し、施策に反映するための提言書を取りまとめる。

また、令和5年度に姉妹都市盟約締結60周年を迎えたことを記念し、両市の友好と親善を深めるため、キッツビューエル市からの訪問団を受け入れ及び山形市民訪問団の派遣を行う。

さらに、台南市への興味・関心を高めるため、「台南フェア」と題したイベントを開催し、台南市の魅力をPRするとともに、トップセールスを通じて交流を深める。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	やまがたの食発信事業	6,245	豊かな自然環境を背景とした多彩な農産物と、上方文化に根差した伝統を基盤とした本市がもつ食の多様性と魅力の積極的な発信を行うことで、本市の食の更なるブランド化を進め、付加価値を高めることにより、食をきっかけとした市産品の消費拡大と誘客促進を図る。
新規	キッツビューエル市との交流事業(受入)	3,751	令和５年度に姉妹都市盟約締結60周年を迎えたことを記念し、両市の友好を深めるため、キッツビューエル市からの訪問団を受け入れる。
新規	キッツビューエル市との交流事業(派遣)	14,499	令和５年度に姉妹都市盟約締結60周年を迎えたことを記念し、両市の友好を深めるため、キッツビューエル市へ市民訪問団を派遣する。
拡充	物産市等出店支援事業	12,727	首都圏における物産市への出店を支援することで山形ブランドの発信と新たな消費の喚起、事業者の交流による新たな山形ブランドの創造を促す。また、友好協定を締結している台南市において、これまでの交流実績を背景に山形ブランドの発信を行うことで、海外における山形ブランドの確立を目指す。(⑥10,791千円)
拡充	在住外国人支援事業	5,438	就労をきっかけに本市に来た外国人の定住を促進するため、在住外国人に対して専門家による相談会を開催するなどの支援を行う。令和７年度は、本市における在住外国人の実態把握やニーズ調査を実施し、令和８年度以降の事業実施に活かす。(⑥676千円)
継続	ラーメンプロジェクト推進事業	24,393	古くから根付き築き上げてきたやまがたのラーメン文化の魅力を広く発信し、市内でのラーメン消費の拡大を促すとともに、県内外からやまがたのラーメンをきっかけとした誘客を促すことで、地域経済の活性化を図る。
継続	山形ブランド情報発信事業	6,205	ターゲットに応じた情報発信ツールの活用により、本市の魅力ある地域資源（お宝）の認知度のさらなる向上を図るとともに、地場産品の消費を喚起し、産業の振興に努めることで、山形ブランドを確立し、地域経済の活性化を図る。
継続	ふるさと納税推進事業	985,374	ふるさと納税制度を通して、山形ブランドの認知度向上と地場産業の振興を図るため、より多くの寄附が寄せられるよう取組を推進する。
継続	そば消費額日本一プロジェクト推進事業	3,911	四季折々の味が楽しめる山形ならではのそばの魅力を発信し、そばの消費拡大や地域経済の活性化を図るため、大都市圏においてプロモーション活動を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	民間人材活用交流事業（地域活性化起業人型）	36,867	三大都市圏に所在する民間企業の社員を受け入れ、市の業務に民間企業の専門知識・業務経験・人脈・ノウハウ等を活かす。
継続	地域おこし協力隊導入事業	3,250	都市地域より地域おこし協力隊員を受け入れ、専門知識・業務経験・人脈・ノウハウ等を活かし、引き続き、地域活性化につながる業務に従事させる。
継続	民間人材活用交流事業（企業版ふるさと納税（人材派遣型））	9,725	企業版ふるさと納税（人材派遣型）制度を活用して、企業版ふるさと納税による寄附とあわせて、民間企業の社員を受け入れ、市の業務に民間企業の専門知識・業務経験・人脈・ノウハウ等を活かす。
継続	移住・定着促進事業	15,710	移住コンシェルジュによる相談や情報発信を引き続き行うとともに、山形市での暮らしに興味・関心を持った方に対し、希望に応じた暮らし等を体験できるオーダーメイド型移住体験ツアーを実施する。
継続	移住者対象給付事業	20,000	山形市への移住・定着を促進するため、移住者に対して支援金を交付し、移住希望者等の経済的な負担軽減を図る。
継続	移住プロモーション推進事業	1,176	首都圏在住者を主なターゲットとして、移住を検討している方々へ山形市で暮らすことの魅力や子育て環境の良さ等をPRするため、ビッグデータを活用の上、移住に係るユーザー動向を分析し、PR映像等をサイト等にて広告展開する。
継続	企業版ふるさと納税推進事業	476	市外企業への制度PR等を通じて、市のビジョン及び事業趣旨を広く周知することにより、パートナーシップの構築など市外企業との新たな関係構築を図る。
継続	旧双葉小学校利活用推進事業	5,739	双葉地区を中心とした地域振興を図るため、旧双葉小学校の校舎等の利活用を行う。
継続	仙山連携推進事業	359	仙山生活圏の交流促進に向けた取組の更なる充実を図るため、仙台市との定期的な意見交換会等を実施し、連携事業等の施策に反映する。
継続	連携中枢都市圏推進事業	703	近隣の市町と連携し、「経済成長のけん引」、「高次都市機能の集積・強化」及び「生活関連機能サービスの向上」を行うことにより、一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点の形成を目指す。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	山形ブランドメン バーズ事業	8,540	ふるさと納税等をとおして山形市に関わりを持った関係人口に対し、特産品や観光地、イベント、歴史・文化等に関する情報をオリジナルのアプリや情報誌等により継続的に発信し、それらの学習・体験を促すことで、山形ブランドの認知度及びブランド力の向上並びに地域経済の活性化を図るとともに、山形市との関係性を高め、将来的な移住につなげる。
継続	やまがたプロモ ーション推進事業	4,238	山形市の様々な魅力を発信するため観光・物産のPRイベントや首都圏の大学等に進学している山形出身者向けに地元就職に関する情報や良好な生活環境であることを情報提供する就職支援セミナーや懇談会等を開催する。また、企業版ふるさと納税の支援・協力の要請活動を実施する。
継続	山形応援団推進事業	3,148	山形にゆかりがあり、山形市を応援しようという意思を持った首都圏の経済人等を会員とする山形応援団を組織・運営し、会員の豊かな経験や広い人脈を活用することにより、市政運営へのアドバイスや企業版ふるさと納税、ふるさと納税等への協力を得る。
継続	東京オリンピック・ パラリンピック レガシー活用事業	276	東京オリンピック・パラリンピック競技大会の際のホストタウンとしての交流を継承し、レガシーとして次代に繋いでいく。令和7年度は、若年層へ多文化への理解を深め、今後の交流の担い手を育成するため、高校生を対象としたサモア大使館訪問プログラムを行う。
継続	台南市との交流事業	4,594	台南市への興味・関心を高めるため、「台南フェア」と題したイベントを開催し、台南市の特産果樹であるマンゴーを市民へプレゼントするなど、台南市の魅力をPRする。また、台南市長をはじめとする政府関係者を台南フェアへ招聘し、トップセールスを行っていただくことで特産品による交流を深める。
	計	1,177,344	

(19) 【行政】 発展計画を推進するための基盤づくり

人材の育成・確保については、若手職員の政策形成能力を育成するため、前例踏襲によらない新たな発想をもって自らチャレンジする機会を創出し、若手職員の提案による斬新かつ柔軟な発想を政策形成に反映させるとともに、多様化する行政課題や市民・事業者等のニーズに対応するため、職員自らが不断に改善改革を行う組織風土を醸成する。

また、業務の目的や意義を理解したうえで、自分で考え、主体的かつ能動的に行動できる自律型人材を育成するための研修等を行うとともに、専門的な知識と経験を有する専門業者に調査・分析を委託し、新たな人事制度の提案や、自律型人材の育成など制度の再構築に取り組む。

さらに、より優れた人材を採用するため、SNS等での広報やガイダンスを活用し、公務員の業務内容や待遇、山形市の魅力を発信し、就職への意識高揚を図り、受験者の確保に取り組む。

行政サービスの向上については、更なるDX推進を図るため、副市長をCDXO（DXの最高責任者）とし、これを補佐するCDXO補佐官として、専門知識を持つ人材を登用することで、手続きのオンライン化・キャッシュレス化等による市民サービスの向上と業務効率化に取り組む。

持続的発展が可能な財政運営については、市有施設の維持管理等の方向性を示した、「山形市公共施設等総合管理計画」を具現化するため、現在の山形市の状況に即したファシリティマネジメント手法を取り込んだ方針・取組等について検討を進める。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	D X 推進事業	4,251	更なるDX推進を図るため、専門知識を持つ外部人材としてCDXO（DXの最高責任者）補佐官の登用を行い、手続きのオンライン化・キャッシュレス化等による市民サービスの向上を行う。
新規	自律型人材育成プロジェクト事業	14,377	業務の目的や意義を理解したうえで、主体的かつ能動的に行動できる自律型人材を育成するための研修や関連事業を実施する。また、専門業者に業務を委託し、運用状況の調査・分析を行い、新たな人事制度の提案を受けながら自律型人材の育成を推進していく。
新規	優秀な人材確保プロジェクト事業	2,471	職員採用試験に多くの受験者を確保し、より優れた人材を採用するため、SNS等での広報やガイダンスを活用し、公務員の業務内容や待遇、山形市の魅力を発信することで、山形市職員に興味をもってもらい、就職への意識高揚を図る。
拡充	政策提案チャレンジ事業	528	前例踏襲によることなく新たな発想をもって自らチャレンジする機会を創出することで、若手職員の政策形成能力を育成するとともに、若手職員の提案による斬新かつ柔軟な発想を政策形成に反映させる。また、職員自らが不断に改善改革を行う組織風土を醸成し、多様化する行政課題や市民・事業者等のニーズに対応するための取組を行う。
継続	獣医学生インターンシップ促進事業	240	獣医学生を対象としたインターンシップに係る費用について助成を行い、インターンシップ参加を促進し、獣医師の確保を図る。
継続	スマートシティ推進事業（RPAツール導入による作業効率化等支援事業）	2,083	スマートシティ推進基本計画に基づき、地域課題の解決や新たなサービスの創出に向けてスマートシティの取組を進めるとともに、AI等の活用による行政事務の効率化を図るため導入したRPAツール及び既存シナリオの運用保守を行う。
継続	マイナンバーカード普及促進事業	81,652	マイナンバーカードの交付にあたり、平日の窓口延長や休日窓口の開設を行う。また、市民サロンに窓口を設置し、混雑の緩和を図りながら、マイナンバーカードの普及を推進する。
継続	市営駐車場キャッシュレス決済導入事業（駐車場事業会計）	4,190	令和6年度の山形駅東口交通センター駐車場に続き、山形駅周辺の利用拡大や賑わい創出につなげるため、利用率の高い、山形駅西口駅前広場駐車場にキャッシュレス決済システムを導入する。決済手段の多様化により市民や観光客の利便性の向上を図る。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	ファシリティマネジメント手法活用事業	78	山形市が保有する公共施設の今後の維持管理等の方向性を示した「山形市公共施設等総合管理計画」を具現化するため、現在の山形市の状況に即したファシリティマネジメント手法を取り入れた方針・取組等を「(仮称) 山形市発展計画2030」との整合性を図りながら検討する。
	計	109,870	

Ⅱ 集計表及び資料

1 会 計 別 予 算 額

(1) 総 額

会 計 名	令和 3 年度決算額	令和 4 年度決算額	令和 5 年度決算額
一 般 会 計	118,524,927	116,452,161	111,088,599
特 別 会 計	50,543,496	49,774,332	50,049,723
1 国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	22,833,077	22,178,715	21,903,888
2 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	3,475,916	3,646,307	3,795,862
3 介 護 保 険 事 業 会 計	23,042,820	22,874,176	23,225,219
4 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計	11,633	9,793	52,709
5 財 産 区 会 計	8,512	5,451	7,771
6 駐 車 場 事 業 会 計	429,375	420,537	470,481
7 公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 会 計	245,175	254,287	269,380
△ 農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	216,028	228,459	216,535
△ 区 画 整 理 事 業 会 計	280,960	156,607	107,878
企 業 会 計	40,439,073	40,973,985	40,135,731
1 水 道 事 業 会 計	9,071,126	10,496,605	9,184,811
2 公 共 下 水 道 事 業 会 計	17,287,392	16,587,947	17,040,381
3 農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	—	—	—
4 市 立 病 院 済 生 館 事 業 会 計	14,080,555	13,889,433	13,910,539
合 計	209,507,496	207,200,478	201,274,053

（ 決 算 額 ） の 状 況

(単位 千円・%)

令 和 6 年 度 当 初 予 算 額 A	令 和 7 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較 増 減 B－A	対 前 年 比 B／A	備 考
102,118,000	105,508,000	3,390,000	103.3	
50,709,226	50,141,369	△ 567,857	98.9	
21,841,215	21,331,532	△ 509,683	97.7	
4,487,465	4,406,265	△ 81,200	98.2	
23,388,198	23,496,174	107,976	100.5	
70,153	56,613	△ 13,540	80.7	
9,431	7,105	△ 2,326	75.3	
558,443	557,930	△ 513	99.9	
282,881	285,750	2,869	101.0	
—	—	—	—	
71,440	—	△ 71,440	皆減	
42,814,110	42,670,205	△ 143,905	99.7	
9,614,616	9,744,367	129,751	101.3	
17,599,845	17,026,267	△ 573,578	96.7	
347,344	302,240	△ 45,104	87.0	
15,252,305	15,597,331	345,026	102.3	
195,641,336	198, 319, 574	2,678,238	101.4	

(2) 市民1人（1世帯）当りの額

年 度	区 分	金 額
令和3年度決算	一 般 会 計	118,524,926,545
	特 別 会 計	50,543,496,952
	企 業 会 計	40,439,073,337
	合 計	209,507,496,834
令和4年度決算	一 般 会 計	116,452,160,918
	特 別 会 計	49,774,331,515
	企 業 会 計	40,973,985,383
	合 計	207,200,477,816
令和5年度決算	一 般 会 計	111,088,599,403
	特 別 会 計	50,049,723,677
	企 業 会 計	40,135,732,704
	合 計	201,274,055,784
令和6年度当初	一 般 会 計	102,118,000,000
	特 別 会 計	50,709,226,000
	企 業 会 計	42,814,110,000
	合 計	195,641,336,000
令和7年度当初	一 般 会 計	105,508,000,000
	特 別 会 計	50,141,369,000
	企 業 会 計	42,670,205,000
	合 計	198,319,574,000

(単位 円)

1 世 帯 当 り	1 人 当 り	備 考
1,151,644	484,598	世帯数 102,918世帯
491,105	206,651	人 口 244,584人
392,925	165,338	
2,035,674	856,587	R 4 . 4 . 1 推計人口
1,123,882	479,377	世帯数 103,616世帯
480,373	204,897	人 口 242,924人
395,441	168,670	
1,999,696	852,944	R 5 . 4 . 1 推計人口
1,069,517	461,936	世帯数 103,868世帯
481,859	208,120	人 口 240,485人
386,411	166,895	
1,937,787	836,951	R 6 . 4 . 1 推計人口
981,375	422,321	世帯数 104,056世帯
487,326	209,714	人 口 241,802人
411,453	177,062	
1,880,154	809,097	R 6 . 1 . 1 推計人口
1,010,235	440,229	世帯数 104,439世帯
480,102	209,214	人 口 239,666人
408,566	178,040	
1,898,903	827,483	R 7 . 1 . 1 推計人口

2 各 会 計 歳 入 予 算

会 計 名	予 算 額	自主財源	依				
			地 方 譲 与 税	利 子 割 金 交 付 金	配 当 割 金 交 付 金	株式等譲 渡所得割 交 付 金	法 人 税 金 事 業 交 付 金
一 般 会 計	(100%) 105,508,000	(48.6%) 51,324,536	702,000	19,000	105,000	145,000	514,000
特 別 会 計	(100%) 50,141,369	(51.2%) 25,671,675	—	—	—	—	—
1 国民健康保険事業会計	21,331,532	5,642,727	—	—	—	—	—
2 後期高齢者医療事業会計	4,406,265	4,406,265	—	—	—	—	—
3 介護保険事業会計	23,496,174	14,737,485	—	—	—	—	—
4 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業会計	56,613	34,413	—	—	—	—	—
5 財産区会計	7,105	7,105	—	—	—	—	—
6 駐車場事業会計	557,930	557,930	—	—	—	—	—
7 公設地方卸売市場事業会計	285,750	285,750	—	—	—	—	—
企 業 会 計	(100%) 42,670,205	(85.2%) 36,368,931	—	—	—	—	—
1 水道事業会計	9,744,367	8,244,131	—	—	—	—	—
2 公共下水道事業会計	17,026,267	12,547,666	—	—	—	—	—
3 農業集落排水事業会計	302,240	280,692	—	—	—	—	—
4 市立病院済生館事業会計	15,597,331	15,296,442	—	—	—	—	—
合 計	(100%) 198,319,574	(57.2%) 113,365,142	702,000	19,000	105,000	145,000	514,000

の財源別分類

(単位 千円、括弧内は構成比)

存			財			源				
地 方 消 費 税 交 付 金	ゴルフ場 利 用 税 交 付 金	環 境 性 能 割 金	地方特例 交 付 金	地 方 交 付 税	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	国 庫 支 出 金	県 支 出 金	市 債	計	
6,752,000	3,000	86,000	264,734	14,103,000	36,000	18,999,241	8,055,889	4,398,600	54,183,464	(51.4%)
—	—	—	—	—	—	5,592,573	18,854,921	22,200	24,469,694	(48.8%)
—	—	—	—	—	—	4,382	15,684,423	—	15,688,805	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	5,588,191	3,170,498	—	8,758,689	
—	—	—	—	—	—	—	—	22,200	22,200	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	721,295	16,079	5,563,900	6,301,274	(14.8%)
—	—	—	—	—	—	—	236	1,500,000	1,500,236	
—	—	—	—	—	—	603,601	—	3,875,000	4,478,601	
—	—	—	—	—	—	—	7,448	14,100	21,548	
—	—	—	—	—	—	117,694	8,395	174,800	300,889	
6,752,000	3,000	86,000	264,734	14,103,000	36,000	25,313,109	26,926,889	9,984,700	84,954,432	(42.8%)

3 一般会計歳入

(1) 歳入

科 目		令和7年度当初予算		
款	項	金額 A	構成比	対前年比A/B
1 市 税		37,757,001	35.79	103.7
	1 市 民 税	17,145,983		
	2 固 定 資 産 税	15,530,908		
	3 軽 自 動 車 税	804,276		
	4 市 た ば こ 税	1,475,308		
	5 入 湯 税	52,350		
	6 都 市 計 画 税	2,747,676		
	7 旧 法 に よ る 税	500		
2 地 方 譲 与 税		702,000	0.67	100.3
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	150,000		
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	495,000		
	3 森 林 環 境 譲 与 税	57,000		
3 利 子 割 交 付 金		19,000	0.02	237.5
	1 利 子 割 交 付 金	19,000		
4 配 当 割 交 付 金		105,000	0.10	110.5
	1 配 当 割 交 付 金	105,000		
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		145,000	0.14	223.1
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	145,000		
6 法 人 事 業 税 交 付 金		514,000	0.49	88.0
	1 法 人 事 業 税 交 付 金	514,000		
7 地 方 消 費 税 交 付 金		6,752,000	6.40	101.1
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	6,752,000		
8 ゴルフ場利用税交付金		3,000	0.00	100.0
	1 ゴルフ場利用税交付金	3,000		
9 環 境 性 能 割 交 付 金		86,000	0.08	130.3
	1 環 境 性 能 割 交 付 金	86,000		
10 地 方 特 例 交 付 金		264,734	0.25	20.5
	1 地 方 特 例 交 付 金	261,000		
	2 定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	3,734		
11 地 方 交 付 税		14,103,000	13.37	116.9
	1 地 方 交 付 税	14,103,000		
12 交通安全対策特別交付金		36,000	0.03	90.0
	1 交通安全対策特別交付金	36,000		

歳出予算一覧表

(単位 千円・%)

令和6年度当初予算		比較増減 A - B	令和6年度 1月末現計予算額
金額 B	構成比		
36,409,739	35.65	1,347,262	36,409,739
16,013,876		1,132,107	16,013,876
15,323,603		207,305	15,323,603
790,561		13,715	790,561
1,519,706		△ 44,398	1,519,706
52,350		—	52,350
2,708,643		39,033	2,708,643
1,000		△ 500	1,000
700,000	0.69	2,000	700,000
153,000		△ 3,000	153,000
497,000		△ 2,000	497,000
50,000		7,000	50,000
8,000	0.01	11,000	8,000
8,000		11,000	8,000
95,000	0.09	10,000	95,000
95,000		10,000	95,000
65,000	0.06	80,000	65,000
65,000		80,000	65,000
584,000	0.57	△ 70,000	584,000
584,000		△ 70,000	584,000
6,679,000	6.54	73,000	6,679,000
6,679,000		73,000	6,679,000
3,000	0.00	—	3,000
3,000		—	3,000
66,000	0.07	20,000	66,000
66,000		20,000	66,000
1,294,128	1.27	△ 1,029,394	1,294,128
288,000		△ 27,000	288,000
1,006,128		△ 1,002,394	1,006,128
12,069,000	11.82	2,034,000	13,043,624
12,069,000		2,034,000	13,043,624
40,000	0.04	△ 4,000	40,000
40,000		△ 4,000	40,000

科 目		令 和 7 年 度 当 初 予 算		
款	項	金 額 A	構 成 比	対前年比A/B
13 分担金及び負担金		843,495	0.80	100.8
	1 負 担 金	843,495		
14 使用料及び手数料		1,478,835	1.40	99.4
	1 使 用 料	812,567		
	2 手 数 料	666,268		
15 国庫支出金		18,999,241	18.01	103.6
	1 国庫負担金	14,217,383		
	2 国庫補助金	4,718,440		
	3 委 託 金	63,418		
16 県支出金		8,055,889	7.63	106.6
	1 県 負 担 金	4,881,381		
	2 県 補 助 金	2,351,057		
	3 委 託 金	823,451		
17 財産収入		338,149	0.32	102.4
	1 財産運用収入	100,427		
	2 財産売却収入	237,722		
18 寄 附 金		2,041,400	1.93	99.6
	1 寄 附 金	2,041,400		
19 繰 入 金		2,123,665	2.01	83.2
	1 特別会計繰入金	405,682		
	2 基金繰入金	1,717,983		
20 繰 越 金		600,000	0.57	100.0
	1 繰 越 金	600,000		
21 諸 収 入		6,141,991	5.82	104.7
	1 延滞金、加算金及び過料	48,885		
	2 市 預 金 利 子	1,476		
	3 貸付金元利収入	3,464,258		
	4 受託事業収入	214,747		
	5 雑 入	2,412,625		
22 市 債		4,398,600	4.17	97.9
	1 市 債	4,398,600		
合	計	105,508,000	100.00	103.3

(単位 千円・%)

令和6年度当初予算		比較増減 A - B	令和6年度 1月末現計予算額
金額 B	構成比		
836,609	0.82	6,886	836,609
836,609		6,886	836,609
1,487,820	1.46	△ 8,985	1,487,820
819,597		△ 7,030	819,597
668,223		△ 1,955	668,223
18,330,951	17.95	668,290	20,557,460
12,474,212		1,743,171	12,961,559
5,792,569		△ 1,074,129	7,531,731
64,170		△ 752	64,170
7,558,843	7.40	497,046	8,062,710
4,644,074		237,307	4,724,444
2,221,056		130,001	2,569,136
693,713		129,738	769,130
330,275	0.32	7,874	330,275
93,683		6,744	93,683
236,592		1,130	236,592
2,050,000	2.01	△ 8,600	3,350,000
2,050,000		△ 8,600	3,350,000
2,552,694	2.50	△ 429,029	4,177,463
418,214		△ 12,532	445,924
2,134,480		△ 416,497	3,731,539
600,000	0.59	—	2,027,167
600,000		—	2,027,167
5,865,441	5.74	276,550	6,292,516
49,250		△ 365	49,250
1,476		—	1,476
3,764,688		△ 300,430	3,764,688
214,100		647	214,100
1,835,927		576,698	2,263,002
4,492,500	4.40	△ 93,900	4,827,900
4,492,500		△ 93,900	4,827,900
102,118,000	100.00	3,390,000	110,937,411

(2) 歳 出

科 目		令 和 7 年 度 当 初 予 算		
款	項	金 額 A	構 成 比	対前年比A/B
1 議 会 費	1 議 会 費	670,711 670,711	0.64	100.9
2 総 務 費	1 総 務 管 理 費 2 徴 税 費 3 戸籍住民基本台帳費 4 選 挙 費 5 統 計 調 査 費 6 監 査 委 員 費 7 企 画 費 8 文 化 ス ポ ー ツ 費 9 交 通 安 全 対 策 費	10,614,478 3,352,231 1,096,127 642,453 122,428 167,337 102,331 2,088,346 2,974,164 69,061	10.06	115.4
3 民 生 費	1 社 会 福 祉 費 2 児 童 福 祉 費 3 生 活 保 護 費 4 災 害 対 策 費	44,012,198 19,621,776 20,156,393 4,069,587 164,442	41.71	103.9
4 衛 生 費	1 保 健 衛 生 費 2 清 掃 費 3 環 境 保 全 費 4 上 水 道 費	8,133,360 3,938,220 3,842,767 317,213 35,160	7.71	99.5
5 労 働 費	1 労 働 福 祉 費	486,906 486,906	0.46	118.9
6 農 林 水 産 業 費	1 農 業 費 2 林 業 費	2,014,453 1,660,975 353,478	1.91	104.7
7 商 工 費	1 商 工 費 2 消 費 者 保 護 費	6,647,352 6,575,356 71,996	6.30	99.2

(単位 千円・%)

令和6年度当初予算		比較増減 A - B	令和6年度 1月末現計予算額
金額 B	構成比		
664,484	0.65	6,227	675,088
664,484		6,227	675,088
9,200,605	9.01	1,413,873	11,916,307
3,539,290		△ 187,059	5,541,122
1,026,410		69,717	1,117,215
463,069		179,384	493,934
118,492		3,936	190,305
50,455		116,882	54,949
99,870		2,461	104,471
1,771,227		317,119	1,973,336
2,064,395		909,769	2,373,571
67,397		1,664	67,404
42,348,594	41.47	1,663,604	44,962,191
20,096,200		△ 474,424	22,103,243
18,144,448		2,011,945	18,420,543
3,963,749		105,838	4,281,965
144,197		20,245	156,440
8,174,597	8.00	△ 41,237	8,893,724
4,031,781		△ 93,561	4,825,262
3,779,610		63,157	3,694,893
336,673		△ 19,460	347,036
26,533		8,627	26,533
409,448	0.40	77,458	439,482
409,448		77,458	439,482
1,924,832	1.88	89,621	1,976,038
1,597,629		63,346	1,665,205
327,203		26,275	310,833
6,702,808	6.56	△ 55,456	8,056,173
6,632,541		△ 57,185	7,982,017
70,267		1,729	74,156

科 目		令 和 7 年 度 当 初 予 算		
款	項	金 額 A	構 成 比	対前年比A/B
8 土 木 費		11,349,483	10.76	97.7
	1 土 木 管 理 費	452,145		
	2 道 路 橋 り ょ う 費	3,437,127		
	3 河 川 費	331,379		
	4 都 市 計 画 費	3,358,835		
	5 下 水 道 費	3,300,000		
	6 住 宅 費	469,997		
9 消 防 費		3,165,447	3.00	94.6
	1 消 防 費	3,165,447		
10 教 育 費		9,310,469	8.82	103.5
	1 教 育 総 務 費	1,979,247		
	2 小 学 校 費	1,843,936		
	3 中 学 校 費	615,134		
	4 高 等 学 校 費	1,443,945		
	5 幼 稚 園 費	151,286		
	6 社 会 教 育 費	1,173,632		
	7 保 健 体 育 費	2,103,289		
11 災 害 復 旧 費		6,558	0.01	100.0
	1 農林水産施設災害復旧費	2,286		
	2 公共土木施設災害復旧費	4,272		
12 公 債 費		9,046,585	8.57	104.3
	1 公 債 費	9,046,585		
13 予 備 費		50,000	0.05	100.0
	1 予 備 費	50,000		
△ 諸 支 出 金		—	—	—
	△ 土 地 開 発 基 金 費	—		
合 計		105,508,000	100.00	103.3

(単位 千円・%)

令和6年度当初予算		比較増減 A - B	令和6年度 1月末現計予算額
金額 B	構成比		
11,619,928	11.38	△ 270,445	12,286,657
462,347		△ 10,202	482,571
3,749,233		△ 312,106	4,187,663
250,285		81,094	263,064
3,226,264		132,571	3,411,941
3,447,700		△ 147,700	3,447,700
484,099		△ 14,102	493,718
3,346,007	3.28	△ 180,560	3,511,001
3,346,007		△ 180,560	3,511,001
8,994,554	8.81	315,915	9,338,607
2,231,907		△ 252,660	2,315,060
1,487,550		356,386	1,603,304
537,030		78,104	537,248
1,418,786		25,159	1,435,901
157,129		△ 5,843	157,129
1,103,365		70,267	1,197,021
2,058,787		44,502	2,092,944
6,558	0.01	—	6,558
2,286		—	2,286
4,272		—	4,272
8,675,585	8.50	371,000	8,675,585
8,675,585		371,000	8,675,585
50,000	0.05	—	50,000
50,000		—	50,000
—	—	—	150,000
—		—	150,000
102,118,000	100.00	3,390,000	110,937,411

4 一般会計歳入

(1) 総 額

区 分	科 目	令和 3 年度決算		令和 4 年度決算	
		金 額	構成比	金 額	構成比
自 主 財 源	市 税	35,614,552	28.8	36,504,766	30.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	810,474	0.7	824,635	0.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,439,189	1.2	1,426,740	1.2
	財 産 収 入	214,198	0.2	188,531	0.2
	寄 附 金	3,893,253	3.1	4,387,042	3.6
	繰 入 金	1,432,597	1.2	2,893,678	2.4
	繰 越 金	3,744,587	3.0	4,933,560	4.1
	諸 収 入	6,690,484	5.4	5,898,176	4.9
	小 計	53,839,334	43.6	57,057,128	47.5
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	653,597	0.5	655,398	0.6
	利 子 割 交 付 金	24,276	0.0	12,348	0.0
	配 当 割 交 付 金	118,321	0.1	107,363	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	154,127	0.1	75,454	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	496,944	0.4	519,954	0.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	6,306,106	5.1	6,571,889	5.5
	ゴルフ場利用税交付金	2,723	0.0	2,358	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	46,185	0.0	56,056	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	915,609	0.8	291,722	0.2
	地 方 交 付 税	12,438,435	10.1	11,486,953	9.6
	交通安全対策特別交付金	49,976	0.0	43,622	0.0
	国 庫 支 出 金	27,386,296	22.2	25,179,356	21.0
	県 支 出 金	8,958,958	7.3	8,082,894	6.7
	市 債	12,067,600	9.8	9,879,800	8.2
	小 計	69,619,153	56.4	62,965,167	52.5
合 計		123,458,487	100.0	120,022,295	100.0

予 算 財 源 内 訳

(単位 千円・%)

令和 5 年度 決算		令和 6 年度 (当初)		令和 7 年度 (当初)		比 較 増 減 B - A
金 額	構成比	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	
37,068,298	32.6	36,409,739	35.7	37,757,001	35.8	1,347,262
913,340	0.8	836,609	0.8	843,495	0.8	6,886
1,390,055	1.2	1,487,820	1.5	1,478,835	1.4	△ 8,985
211,087	0.2	330,275	0.3	338,149	0.3	7,874
4,015,964	3.5	2,050,000	2.0	2,041,400	1.9	△ 8,600
3,270,215	2.9	2,552,694	2.5	2,123,665	2.0	△ 429,029
3,570,134	3.1	600,000	0.6	600,000	0.6	—
5,551,878	4.9	5,865,441	5.7	6,141,991	5.8	276,550
55,990,971	49.2	50,132,578	49.1	51,324,536	48.6	1,191,958
661,085	0.6	700,000	0.7	702,000	0.7	2,000
9,950	0.0	8,000	0.0	19,000	0.0	11,000
120,510	0.1	95,000	0.1	105,000	0.1	10,000
145,200	0.1	65,000	0.1	145,000	0.1	80,000
518,709	0.5	584,000	0.6	514,000	0.5	△ 70,000
6,536,568	5.7	6,679,000	6.5	6,752,000	6.4	73,000
2,505	0.0	3,000	0.0	3,000	0.0	—
74,941	0.1	66,000	0.1	86,000	0.1	20,000
295,730	0.3	1,294,128	1.3	264,734	0.3	△ 1,029,394
12,889,031	11.3	12,069,000	11.8	14,103,000	13.4	2,034,000
37,874	0.0	40,000	0.0	36,000	0.0	△ 4,000
21,573,582	19.0	18,330,951	17.9	18,999,241	18.0	668,290
8,248,102	7.2	7,558,843	7.4	8,055,889	7.6	497,046
6,686,100	5.9	4,492,500	4.4	4,398,600	4.2	△ 93,900
57,799,887	50.8	51,985,422	50.9	54,183,464	51.4	2,198,042
113,790,858	100.0	102,118,000	100.0	105,508,000	100.0	3,390,000

(2) 市民1人（1世帯）当りの額

区 分		令 和 3 年 度 決 算		令 和 4 年 度 決 算	
		1 世帯当り	1 人 当 り	1 世帯当り	1 人 当 り
自 主 財 源	市 税	346,048	145,613	352,308	150,272
	市 民 税	162,471	68,366	158,134	67,450
	固 定 資 産 税	138,422	58,246	146,468	62,474
	そ の 他	45,155	19,001	47,706	20,348
	分 担 金 及 び 負 担 金	7,875	3,314	7,959	3,395
	使 用 料 及 び 手 数 料	13,984	5,884	13,769	5,873
	財 産 収 入	2,081	876	1,820	776
	寄 附 金	37,828	15,918	42,339	18,059
	繰 入 金	13,920	5,857	27,927	11,912
	繰 越 金	36,384	15,310	47,614	20,309
	諸 収 入	65,008	27,354	56,923	24,280
小 計		523,128	220,126	550,659	234,876
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	6,351	2,672	6,325	2,698
	利 子 割 交 付 金	236	99	119	51
	配 当 割 交 付 金	1,150	484	1,036	442
	株式等譲渡所得割交付金	1,498	630	728	311
	法 人 事 業 税 交 付 金	4,829	2,032	5,018	2,140
	地 方 消 費 税 交 付 金	61,273	25,783	63,426	27,053
	ゴルフ場利用税交付金	26	11	23	10
	環 境 性 能 割 交 付 金	449	189	541	231
	地 方 特 例 交 付 金	8,896	3,744	2,815	1,201
	地 方 交 付 税	120,858	50,856	110,861	47,286
	交通安全対策特別交付金	486	204	421	180
	国 庫 支 出 金	266,098	111,971	243,007	103,651
	県 支 出 金	87,049	36,629	78,008	33,273
	市 債	117,254	49,339	95,350	40,670
小 計		676,453	284,643	607,678	259,197
合 計		1,199,581	504,769	1,158,337	494,073

(単位 円)

令和 5 年 度 決 算		令和 6 年 度 (当 初)		令和 7 年 度 (当 初)	
1 世帯当り	1 人 当 り	1 世帯当り	1 人 当 り	1 世帯当り	1 人 当 り
356,879	154,140	349,905	150,577	361,522	157,540
160,752	69,431	153,897	66,227	164,172	71,541
147,704	63,795	147,263	63,373	148,708	64,802
48,423	20,914	48,745	20,977	48,642	21,197
8,793	3,798	8,040	3,460	8,077	3,519
13,383	5,780	14,298	6,153	14,160	6,170
2,032	878	3,174	1,366	3,238	1,411
38,664	16,699	19,701	8,478	19,546	8,518
31,485	13,598	24,532	10,557	20,334	8,861
34,372	14,846	5,766	2,481	5,745	2,504
53,451	23,086	56,368	24,257	58,809	25,627
539,059	232,825	481,784	207,329	491,431	214,150
6,365	2,749	6,727	2,895	6,722	2,929
96	41	77	33	182	79
1,160	501	913	393	1,005	438
1,398	604	625	269	1,388	605
4,994	2,157	5,612	2,415	4,922	2,145
62,931	27,181	64,187	27,622	64,650	28,173
24	10	29	12	29	12
722	312	634	273	823	359
2,847	1,230	12,437	5,352	2,535	1,105
124,090	53,596	115,986	49,913	135,036	58,844
365	157	384	165	345	150
207,702	89,709	176,164	75,810	181,917	79,274
79,409	34,298	72,642	31,261	77,135	33,613
64,371	27,802	43,174	18,579	42,116	18,353
556,474	240,347	499,591	214,992	518,805	226,079
1,095,533	473,172	981,375	422,321	1,010,236	440,229

5 一 般 会 計 歳 出

(1) 総 額

区 分		令和 3 年度決算		令和 4 年度決算	
		金 額	構成比	金 額	構成比
消費的経費	人 件 費	15,701,218	13.3	15,960,522	13.7
	物 件 費	18,534,669	15.6	21,438,301	18.4
	維持補修費	2,056,914	1.7	1,330,809	1.2
	扶 助 費	28,273,188	23.9	25,081,186	21.5
	補助費等	14,938,782	12.6	13,188,120	11.3
	小 計	79,504,771	67.1	76,998,938	66.1
投資的経費	普通建設事業費	13,644,041	11.5	15,599,868	13.4
	(1) 補助事業費	7,574,370	6.4	8,963,405	7.7
	(2) 単独事業費	5,846,367	4.9	6,449,494	5.5
	(3) 県営事業負担金等	223,304	0.2	186,969	0.2
	災害復旧事業費	188,209	0.2	38,047	0.0
	(1) 補助事業費	136,965	0.1	28,524	0.0
	(2) 単独事業費	51,244	0.1	9,523	0.0
	小 計	13,832,250	11.7	15,637,915	13.4
公 債 費（事務費を除く）		8,134,807	6.8	8,246,768	7.1
そ の 他	積 立 金	3,707,519	3.1	2,996,931	2.6
	貸 付 金	4,675,110	4.0	3,814,140	3.3
	繰 出 金	8,670,470	7.3	8,757,469	7.5
	小 計	17,053,099	14.4	15,568,540	13.4
予 備 費		—	—	—	—
合 計		118,524,927	100.0	116,452,161	100.0

予 算 経 費 内 訳

(単位 千円・%)

令和 5 年度決算		令和 6 年度(当初)		令和 7 年度(当初)		比 較	
金 額	構成比	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	金 額 B - A	対前年比 B/A
15,992,170	14.4	16,509,543	16.2	16,784,104	15.9	274,561	101.7
19,394,830	17.5	17,396,655	17.0	18,332,276	17.4	935,621	105.4
1,074,467	1.0	1,025,539	1.0	1,030,437	1.0	4,898	100.5
26,492,768	23.8	23,581,333	23.1	25,924,385	24.5	2,343,052	109.9
12,885,456	11.6	14,445,104	14.1	13,383,560	12.7	△ 1,061,544	92.7
75,839,691	68.3	72,958,174	71.4	75,454,762	71.5	2,496,588	103.4
11,903,625	10.7	7,904,873	7.7	8,673,545	8.2	768,672	109.7
5,007,104	4.5	3,631,948	3.5	3,921,214	3.7	289,266	108.0
6,424,617	5.8	4,272,925	4.2	4,752,331	4.5	479,406	111.2
471,904	0.4	—	—	—	—	—	—
51,706	0.0	6,558	0.0	6,558	0.0	—	100.0
41,660	0.0	—	—	—	—	—	—
10,046	0.0	6,558	0.0	6,558	0.0	—	100.0
11,955,331	10.7	7,911,431	7.7	8,680,103	8.2	768,672	109.7
8,644,580	7.8	8,675,333	8.5	9,046,333	8.6	371,000	104.3
2,178,720	2.0	100,862	0.1	109,377	0.1	8,515	108.4
3,423,365	3.1	3,617,070	3.6	3,316,640	3.1	△ 300,430	91.7
9,046,912	8.1	8,805,130	8.6	8,850,785	8.4	45,655	100.5
14,648,997	13.2	12,523,062	12.3	12,276,802	11.6	△ 246,260	98.0
—	—	50,000	0.1	50,000	0.1	—	100.0
111,088,599	100.0	102,118,000	100.0	105,508,000	100.0	3,390,000	103.3

(2) 市民1人（1世帯）当りの額

区 分		令 和 3 年 度 決 算		令 和 4 年 度 決 算	
		1 世帯当り	1 人 当 り	1 世帯当り	1 人 当 り
消 費 的 経 費	人 件 費	152,560	64,196	154,035	65,702
	物 件 費	180,092	75,780	206,901	88,251
	維 持 補 修 費	19,986	8,410	12,844	5,478
	扶 助 費	274,716	115,597	242,059	103,247
	補 助 費 等	145,152	61,078	127,279	54,289
	小 計	772,506	325,061	743,118	316,967
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	132,572	55,785	150,555	64,217
	災 害 復 旧 事 業 費	1,829	769	367	157
	小 計	134,401	56,554	150,922	64,374
公 債 費（事 務 費 を 除 く）		79,041	33,260	79,590	33,948
そ の 他	積 立 金	36,024	15,158	28,923	12,337
	貸 付 金	45,426	19,115	36,810	15,701
	繰 出 金	84,246	35,450	84,519	36,050
	小 計	165,696	69,723	150,252	64,088
予 備 費		—	—	—	—
合 計		1,151,644	484,598	1,123,882	479,377
世 帯 ・ 人 口		102,918	244,584	103,616	242,924

(単位 円)

令和 5 年 度 決 算		令和 6 年 度 (当 初)		令和 7 年 度 (当 初)	
1 世帯当り	1 人 当 り	1 世帯当り	1 人 当 り	1 世帯当り	1 人 当 り
153,966	66,500	158,660	68,277	160,707	70,031
186,726	80,649	167,185	71,946	175,531	76,491
10,344	4,468	9,856	4,241	9,867	4,299
255,062	110,164	226,622	97,523	248,225	108,169
124,056	53,581	138,820	59,740	128,147	55,843
730,154	315,362	701,143	301,727	722,477	314,833
114,603	49,498	75,968	32,692	83,049	36,190
498	215	63	27	63	27
115,101	49,713	76,031	32,719	83,112	36,217
83,227	35,947	83,372	35,878	86,618	37,745
20,976	9,060	969	417	1,047	456
32,959	14,235	34,761	14,959	31,757	13,839
87,100	37,619	84,619	36,414	84,746	36,930
141,035	60,914	120,349	51,790	117,550	51,225
—	—	480	207	479	209
1,069,517	461,936	981,375	422,321	1,010,236	440,229
103,868	240,485	104,056	241,802	104,439	239,666

6 主 な 事

(1) 一般会計

款 別	担 当 課 等	事 業 名	事 業 費	左のうち 特定財源
2 総 務 費	総 務 課	山形市史に関する懇話会開催事業	352	—
	行 政 経 営 課	政 策 提 案 チ ャ レ ン ジ 事 業	528	—
		民 間 人 材 活 用 交 流 事 業 (地 域 活 性 化 起 業 人 型)	36,867	—
		地 域 お こ し 協 力 隊 導 入 事 業	3,250	—
	職 員 課	優秀な人材確保プロジェクト事業	2,471	—
		自律型人材育成プロジェクト事業	14,377	604
	広 報 課	地域コミュニティ活性化推進事業	387	—
		公 衆 街 路 灯 助 成 事 業	77,752	—
		コ ミ ュ ニ テ ィ 支 援 事 業 (集 会 所 整 備 等 支 援)	14,685	2,140
		いきいき地域づくり支援事業	8,006	—
		町 内 会 等 除 排 雪 対 策 事 業	6,984	3,486
	国際交流センター	在 住 外 国 人 支 援 事 業	5,438	—
		キッツビューエル市との交流事業 (受入)	3,751	—
		キッツビューエル市との交流事業 (派遣)	14,499	3,738
		台 南 市 と の 交 流 事 業	4,594	2,441
		東 京 オ リ ン ピ ッ ク ・ パラリンピックレガシー活用事業	276	100
	資産マネジメント課	ファシリティマネジメント手法活用事業	78	—
		エコカー導入事業 (庁用車更新事業)	19,181	19,181
	市 民 課	マイナンバーカード普及促進事業	81,652	81,586
	企 画 調 整 課	移 住 ・ 定 着 促 進 事 業	15,710	—
		移 住 者 対 象 給 付 事 業	20,000	15,000
		移住プロモーション推進事業	1,176	—
		健康増進ウォーキングロード及び サイクリングロード整備事業	346	—
		仙 山 連 携 推 進 事 業	359	—
		企業版ふるさと納税推進事業	476	—
		連携中枢都市圏推進事業	703	—
		旧双葉小学校利活用推進事業	5,739	203
		市 民 活 動 活 性 化 事 業	7,202	6,500

業 調 べ

(単位 千円)

備	考
学識経験者等による山形市史のあり方や、今後の方向性の検討	
若手職員の政策形成能力の育成及び若手職員の政策提案を政策形成に反映できる機会の創出	
民間企業の社員受け入れの実施	
都市部に居住する人材の受け入れの実施	
広報・ガイダンス開催等による就職への意識高揚の推進	
自律型人材育成制度構築業務委託ほか	
地域住民の自主的な地域づくり活動へ職員を派遣	
電気料補助、LED照明設置費補助、管球等維持管理費補助ほか	
地域集会所等建設費補助ほか	
事業費補助	
町内会等の除排雪作業に対する報償金の支給	
在住外国人のニーズ調査及び外国人専門相談窓口の実施	
訪問団の受入	
訪問団の派遣	
台南フェアの開催、代表団の受入	
ホストタウンとして交流を行ったサモア独立国との交流	
市が保有する公共施設の実情に即したファシリティマネジメント手法を取り込んだ方針・取組等の検討	
庁用車へのエコカー導入（債務負担行為の設定 期間R 7～R14 8,963千円）	
マイナンバーカードの交付、普及促進	
移住コンシェルジュの設置、東京での移住促進PR、山形連携中枢都市圏共同での移住PR、オーダーメイド型移住体験ツアーの実施ほか	
移住者に対する支援金の給付	
ビッグデータを活用したSNS等での情報発信	
ウォーキング及びサイクリングモデルコースの新規コースの設定ほか	
仙山生活圏の交流促進に関する意見交換会の実施ほか	
市外企業への制度PR、パートナーシップの構築ほか	
連携中枢都市圏ビジョン懇談会・検討委員会・推進会議の開催	
利活用に伴う維持管理	
市民活動支援補助ほか	

款 別	担 当 課 等	事 業 名	事 業 費	左のうち 特定財源
		や ま が た de 愛 支 援 事 業	784	500
		結 婚 新 生 活 支 援 事 業	46,085	30,689
	公 共 交 通 課	仙 山 交 通 網 整 備 事 業	4,040	2,000
		地 域 公 共 交 通 計 画 見 直 し 事 業	5,207	—
		公 共 交 通 運 行 事 業	76,147	8,100
		公 共 交 通 MaaS 運 用 事 業	7,317	419
		公 共 交 通 モ デ ル 事 業	7,590	1,587
		コ ミ ュ ニ テ ィ サ イ ク ル 運 営 事 業	9,293	—
		新 駅 整 備 検 討 事 業	48,675	16,188
		交 通 結 節 点 整 備 事 業 (主 要 な バ ス 停 等)	6,320	3,062
		交 通 結 節 点 整 備 事 業 (楯 山 駅 周 辺)	64	—
		道 の 駅 整 備 ・ 運 営 事 業	88,563	4,529
	男 女 共 同 参 画 セ ン タ ー	男 女 共 同 参 画 推 進 事 業	3,899	48
		性 の 多 様 性 に 関 す る 理 解 促 進 事 業	162	—
		社 会 全 体 で 子 育 て す る 機 運 醸 成 事 業	248	—
		女 性 の 健 康 づ く り 支 援 事 業	126	—
		困 難 な 問 題 を 抱 え る 女 性 へ の 支 援 事 業	2,516	—
		公 民 連 携 に よ る 女 性 人 材 育 成 事 業	1,589	794
	情 報 企 画 課	D X 推 進 事 業	4,251	—
		ス マ ー ト シ テ ィ 推 進 事 業 (RPA ツ ー ル 導 入 に よ る 作 業 効 率 化 等 支 援 事 業)	2,083	—
		ス マ ー ト シ テ ィ 推 進 事 業 (や ま が た AI 部 運 営 補 助 事 業)	2,000	—
	文 化 創 造 都 市 課	文 化 活 動 振 興 事 業	79,692	1,218
		山 形 国 際 ド キ ュ メ ン タ リ ー 映 画 祭 開 催 費 補 助 事 業	100,000	—
		フ ィ ル ム コ ミ ッ シ ョ ン 推 進 事 業	1,000	—
		山 形 市 創 造 都 市 推 進 協 議 会 事 業	11,768	4,983
		や ま が た 秋 の 芸 術 祭 ・ や ま が た 冬 の 芸 術 祭 事 業	9,850	9,850
		Q 1 プ ロ ジ ェ ク ト 推 進 事 業	74,806	14,005
		指 定 文 化 財 現 況 調 査 事 業	482	—

(単位 千円)

備	考
市民活動支援補助、婚活支援 結婚新生活支援補助	
仙山線の利用促進及び利便性向上に係る調査検討ほか 山形市地域公共交通協議会負担金ほか コミュニティバス高瀬線・地域交流バス南部線運行业務委託、明治大郷地区自主運行交通支援事業費補助、コミュニティバス東部循環線・西部循環線運行負担金ほか MaaS事業運営支援業務委託、公共交通運行情報システム等データ更新業務委託ほか モデル地区への新たな公共交通導入検討業務委託、モデル事業実証運行业務委託、AIマッチングシステム保守運用業務委託ほか コミュニティサイクル運営管理業務委託 基本計画調査の深度化に必要な新駅駅前広場調査・検討等業務委託、新駅設置基礎調査費負担金ほか バス停デジタルサイネージ運用・保守業務委託、市役所前バス待合所保守・管理業務委託ほか 南北自由通路や駅前広場の整備等の検討 道の駅やまがた蔵王運営・維持管理業務委託、モニタリング業務委託、立替施行割賦払ほか	
男女共同参画プラン推進事業、男女共同参画センター運営管理ほか 市民向け研修会、市民向けリーフレットの配布 事業所向け出前講座、イクメン・カジメン・イクジイ講座、オンライン講座、イクボス宣言 女性の健康講座 相談窓口や生理用品無料配付等に関する周知・啓発、相談機会等の提供 公民連携による女性人材育成事業の実施	
更なるDX推進に向けたCDXO（最高DX責任者）補佐官の登用 単純定型的、反復・繰り返し又はアプリケーションをまたぐ作業の効率化及び最適化 スマートシティ実現に向けた現地域課題の解決や新たなサービスの創出、やまがたAI部への補助	
市民文化賞の贈呈、芸術文化懇談会の開催、山形交響楽協会等の文化芸術団体への支援ほか 開催費補助 山形フィルムコミッション負担金 山形市創造都市推進協議会負担金 やまがた秋・冬の芸術祭実行委員会負担金 やまがたクリエイティブシティセンターQ 1管理運營業務委託、クリエイティブシティプロデュース業務委託ほか 市指定文化財の現況の確認調査	

款 別	担 当 課 等	事 業 名	事 業 費	左のうち 特定財源
		史 跡 山 形 城 跡 発 掘 調 査 事 業	25,360	13,821
		史跡山形城跡保存活用計画作成事業	5,075	2,537
		重要文化財立石寺中堂防災施設整備事業	13,253	—
	ス ポ ー ツ 課	ア ー バ ン ス ポ ー ツ 等 推 進 事 業	115	—
		山形市民スポーツフェスタ開催事業	4,800	—
		女子スキージャンプワールドカップ 蔵王大会開催事業	78,953	8,400
		サマースキージャンプ大会開催事業	11,500	6,500
		生涯スポーツ・競技スポーツ推進事業	36,500	222
		山形まるごとマラソン大会開催事業	33,354	—
		プ ロ ス ポ ー ツ 連 携 支 援 事 業	23,192	—
		東京オリンピック・パラリンピックレガシー 活用事業(ホストタウンスポーツ交流)	2,500	2,500
	部活動地域移行連携室	部 活 動 地 域 移 行 連 携 事 業	9,031	7,531
	文化スポーツ施設整備室	市 民 会 館 整 備 運 営 事 業	388,831	301,626
		屋 外 ス ケ ー ト 場 整 備 事 業	170	—
		西部工業団地公園内スポーツ施設整備事業	233,970	233,970
		県・市共同スポーツ施設整備検討事業	24,347	24,347
３ 民 生 費	生 活 福 祉 課	子どもの学習・生活支援事業	4,363	2,180
		福祉の地域づくり推進費補助事業	48,243	48,243
		地 域 福 祉 計 画 策 定 事 業	752	—
		我が事・丸ごと地域づくり推進事業	4,103	2,051
		福 祉 ま る ご と 支 援 事 業	34,473	25,854
		ひきこもり生活者支援事業	16,891	12,665
	障 が い 福 祉 課	人材確保定着支援事業(障がい福祉分野)	5,405	5,403
		障 が い 者 工 賃 向 上 支 援 事 業	242	182
		障 が い 児 通 所 支 援 事 業	1,586,191	1,189,642
		医 療 的 ケ ア 児 受 入 促 進 事 業	886	442
		障がい(児)者個別避難計画作成事業	1,416	—
		自 立 支 援 給 付 事 業	4,163,476	3,122,607

(単位 千円)

備	考
本丸北堀跡発掘調査	
史跡山形城跡保存活用計画作成支援業務委託ほか	
国指定重要文化財「立石寺中堂」の防災施設整備事業に対する補助	
競技団体との意見交換会等の開催ほか	
山形市民スポーツフェスタ実行委員会負担金	
女子スキージャンプワールドカップ蔵王大会実行委員会負担金	
サマースキージャンプ大会開催負担金	
体育・スポーツ総合推進本部負担金	
山形まるごとマラソン大会実行委員会負担金	
山形県スポーツ振興21世紀協会事業費補助、モンテディオ山形広告宣伝費、楽天イーグルス山形市支援協議会負担金ほか	
山形市中学硬式野球国際交流協議会負担金	
モデル事業業務委託、(仮称)山形市部活動地域移行・地域連携推進計画の策定ほか	
基本設計、実施設計	
整備内容の検討	
整備工事、監理業務委託（債務負担行為の設定 期間R 8 3,080千円）	
県との共同による施設の規模・機能等の検討	
生活困窮世帯及び生活保護受給世帯の子ども並びにその保護者に対する学習支援や進路選択に関する助言ほか	
住民の地域福祉活動を支援するための補助	
第4次山形市地域福祉計画の策定	
我が事・丸ごと地域づくり推進事業業務委託	
各分野ごとの相談支援機関の総合的コーディネート、包括的な相談支援体制の構築ほか	
ひきこもり相談支援員の配置、孤独・孤立対策（つながりよりそいチャット）ほか	
障がい福祉サービス事業所の業務改善活動支援、生産性向上及び離職防止のセミナー・研修会の開催ほか	
就労継続支援B型事業所パンフレットの作成	
障がい児通所給付費の支給	
医療的ケア児の受入時間を延長している障がい児通所支援事業所に対する運営費補助	
優先度の高い障がい(児)者の個別避難計画の作成	
障がい福祉サービス給付費・補装具給付費等の支給	

款 別	担 当 課 等	事 業 名	事 業 費	左のうち 特定財源
		自 立 支 援 医 療 事 業	255,533	191,648
		地 域 生 活 支 援 事 業	205,857	133,165
		障 が い 者 相 談 支 援 事 業	64,364	33,421
		特 別 障 が い 者 手 当 等 給 付 事 業	129,062	96,220
		重 度 心 身 障 が い (児) 者 医 療 給 付 事 業	525,698	336,050
		障 が い 者 差 別 解 消 推 進 事 業	1,493	226
	長 寿 支 援 課	高 齢 者 の 生 き が い づ く り 支 援 事 業	20,564	1,951
		小規模法人のネットワーク化による 協働推進事業	4,000	4,000
		高 齢 者 外 出 支 援 事 業	59,238	—
		運転免許証自主返納者タクシー券交付事業	9,344	—
		高 齢 者 個 別 避 難 計 画 作 成 事 業	3,920	—
		在 宅 介 護 支 援 住 宅 改 修 補 助 事 業	4,000	—
		高 齢 者 移 動 支 援 サ ー ビ ス 検 討 事 業	3,770	3,770
		聴こえくつきり事業（保険者機能強化 推進交付金活用による介護予防事業）	9,050	9,050
		介護予防モデル再構築事業（保険者機能 強化推進交付金活用による介護予防事業）	1,586	1,586
		高 齢 者 保 健 福 祉 計 画 策 定 事 業	3,850	3,850
		地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー 運 営 事 業	356,329	287,709
		介護予防・日常生活支援総合事業 (地域介護予防活動支援事業)	1,266	1,106
		生 活 支 援 体 制 整 備 事 業	84,239	68,023
		人 材 確 保 定 着 支 援 事 業	4,308	—
		高 齢 者 福 祉 施 設 整 備 事 業	26,570	26,570
	こ ども 未 来 課	子育て支援施設（あ〜べ）運営補助事業	41,338	13,416
		こ ども ま ん な か 啓 発 事 業	409	275
		子 育 て サ ロ ン 運 営 支 援 事 業	2,190	—
		幼 児 教 育 ・ 保 育 の 無 償 化 事 業	24,544	24,544
		市立保育所及び民間立保育所 医 療 的 ケ ア 児 受 入 事 業	10,263	6,841
		保 育 所 等 発 達 相 談 支 援 事 業	7,095	3,547
		市 立 保 育 所 整 備 事 業	3,514	3,000

(単位 千円)

備	考
更生医療・育成医療給付費等の支給 日常生活用具給付、地域活動支援センター事業委託、移動支援給付、成年後見制度利用支援、虐待防止の啓発ほか 相談支援事業委託 重度心身障がい(児)者福祉手当、特別障がい者手当等の給付 重度心身障がい(児)者の医療費の自己負担分の全部又は一部を給付 障がい者相談員報償費、差別解消支援地域協議会の開催ほか	
市シルバー人材センターの運営支援、市老人クラブ連合会や単位老人クラブの活動支援 小規模な法人がネットワークを構築し実施する、地域貢献や人材確保等の取組に対する支援 バス事業者が販売するICカードを活用した高齢者外出支援事業費負担金ほか 70歳以上の運転免許証自主返納者に対するタクシー券の支給 優先度の高い高齢者の個別避難計画の作成 住宅の段差解消などの住宅バリアフリー工事等に対する補助 高齢者を対象とした民間タクシーへの同乗をコーディネートする団体への補助 ヒアリングフレイル予防の周知・啓発、アプリを活用した語音聴力チェック、補聴器購入に対する補助、フォローアップとデータ分析ほか サービス従事者の規範的統合を図るための研修の企画及び立案、実践研修の実施ほか 専門的知見による事業の評価分析及びデータ分析に基づく地域課題抽出ほか 地域包括支援センターの運営（高齢者の総合的な相談支援の実施ほか） 住民主体の通いの場の立ち上げや継続への支援 市全域及び日常生活圏域を単位とした生活支援コーディネーターの配置による生活支援・地域支え合い体制の構築 生産性向上改善活動の定着支援・普及啓発業務委託、ハラスメント対策研修の実施ほか 公募により選定した高齢者福祉施設の整備に対する補助	
子育て支援施設「子育てランドあ〜べ」の運営費及び家賃補助 こどもまんなか社会の実現に向けた啓発活動の実施 子育てサロンへの事業費補助 山形県保育料負担軽減事業の実施 さくら保育園における専任看護師の配置、民間立保育所での受入体制整備に対する補助 臨床心理士、社会福祉士等による市立・民間立保育所、認定こども園等への巡回相談業務委託ほか エアコン設置工事（高楯保育園、美鈴保育園、すみれ保育園、白鳩保育園）	

款 別	担 当 課 等	事 業 名	事 業 費	左のうち 特定財源
		民間立保育所等施設整備補助事業	5,310	66
		児童遊園への健康器具等設置事業	5,000	4,750
	保 育 育 成 課	子育て支援ネットワーク事業 (子育て支援センター運営支援)	227,757	151,838
		一時預かり等事業(病児・病後児保育事業、 延長保育事業、障がい児保育事業)	390,606	234,803
		放課後児童健全育成事業 (運営委託及び支援)	1,291,266	828,041
		放課後児童クラブ医療的ケア児受入事業	4,061	2,708
		放課後児童健全育成事業(放課後児童 クラブ)運営のあり方検討事業	363	—
		幼児教育・保育の無償化事業	3,170,827	2,534,013
		認可外保育施設利用者負担軽減 補助事業	19,928	5,617
		保育士確保緊急対策事業	114,924	83,166
		1歳児受入促進支援事業	41,580	—
		地域型保育事業	459,277	341,324
		育児休業復帰者を対象とした保育利用 予約事業	30,076	15,028
		山形県保育士育児休業取得促進補助事業	2,010	1,004
	こども家庭支援課	支援対象児童等見守り強化事業	25,166	13,767
		ひとり親家庭応援事業	2,280	1,140
		子育て短期支援事業	1,212	782
		こども医療給付事業	1,357,103	356,064
		親子健やか医療給付事業	110,425	60,444
		子どもの居場所づくり支援事業	6,354	4,223
		子育て世帯訪問支援事業	3,468	2,318
	防 災 対 策 課	防 災 情 報 D X 化 事 業	16,028	—
		自 主 防 災 組 織 育 成 事 業	12,353	—
		避難所・避難場所環境整備事業	12,834	—
4 衛 生 費	健 康 増 進 課	予 防 歯 科 推 進 事 業	2,835	1,365
		がん検診等推進事業	91,179	1,677
		地域歯科保健推進事業	3,708	—
		こころの健康推進事業	275	165

(単位 千円)

備	考
民間立施設整備事業費補助、民間立保育所整備資金利子補給補助、認定こども園施設整備事業費補助 児童遊園への健康器具等の設置	
育児不安についての相談指導、子育てサークル等の育成・支援ほか 病児・病後児保育の実施・支援、延長保育等への支援、連携中枢都市圏における病児・病後児保育施設の広域利用の推進 放課後児童クラブ（101クラブ）の運営委託、クラブ保育料軽減に対する補助、放課後児童支援員の処遇改善への支援、事務職員の配置、臨床心理士等による巡回相談業務委託等の支援ほか 放課後児童クラブでの受入体制整備（看護師職員配置）に対する支援 放課後児童クラブの運営について、将来にわたり持続可能で安定した運営の下、放課後児童の健全育成と保護者の仕事の両立が図られるよう運営のあり方検討事業を実施 3歳以上の子どもを対象とした保育料の無償化等（市立・民間立保育所、認可外保育施設、認定こども園、地域型保育施設分）、山形県保育料負担軽減事業の実施 認可外保育施設を利用している世帯の保育料の一部補助 保育士の宿舎借り上げ費用の一部補助、保育士等就職ガイダンス開催への補助、保育補助者雇上げや保育支援者活用への補助 1歳児を弾力的に受け入れている保育所等への補助 家庭的保育事業、小規模保育事業 児童が1歳に到達するまでに育児休業を継続して取得できるよう、保育士の増員等により年度途中での入所に対応する保育所等に対する補助 年度途中から育児休業の取得を予定している保育士がいる場合に代替保育士を産前休暇前に配置する保育所等への補助	
LINEを活用した情報発信及びデジタルソーシャルワークによる相談支援、宅食を活用した支援対象児童等の見守り支援 高等職業訓練中のひとり親世帯に対する支援 児童養護施設等における一定期間の養育・保護 18歳までの医療費の無料化 ひとり親家庭等の医療費の無料化 子どもの居場所の新規立ち上げ等に係る費用への補助、子どもの居場所づくり支援センターにおける地域の連携体制の形成や相談対応 不安や負担を抱える子育て世帯等に対する家事・子育て等の訪問支援	
防災情報DX化整備計画の策定、Jアラート情報システム及び防災行政無線機器等の緊急時情報収集伝達手段の整備・維持管理（債務負担行為の設定 期間R7～5,000千円） 自主防災組織の組織率向上と活動の推進を目的とした町内会等に対する啓発の強化、防災資機材等の購入に対する補助並びに防災訓練実施に対する報償金の支給及び地区自主防災組織連絡会活動支援報償金の支給ほか 避難者ニーズの把握・収集、避難生活における課題に対応できる避難所等環境整備計画の策定	
歯周疾患検診、唾液検査による歯周病検診、5歳児健診に合わせた定期健診の習慣化 多様な検診サービスの提供、特定の年齢に達した方に対する無料クーポン券の配布ほか 歯科医師による各種歯科保健対策に係る施策の企画立案、歯科医師会等各団体との連絡調整、歯科保健行政を担う人材の育成ほか 自殺対策におけるネットワークの強化、周知啓発や相談、児童生徒への心の教育等の推進	

款 別	担 当 課 等	事 業 名	事 業 費	左のうち 特定財源
		がん患者医療用ウィッグ・乳房補整具 購入助成事業	2,284	1,135
		S U K S K 生 活 推 進 事 業	44,803	486
		S U K S K 減 塩 推 進 事 業	2,345	1,282
		重粒子線がん治療費助成事業	1,884	942
		後期高齢者の保健・介護予防事業	8,274	8,274
		「山形コホート研究」を活かした 健康づくり事業	405	—
		高齢者インフルエンザ予防接種事業	66,645	—
		高齢者肺炎球菌予防接種事業	5,305	—
		高齢者带状疱疹予防接種事業	13,389	—
		感染症予防に係る正しい知識の 普及・啓発事業	377	84
	市 民 課	新 広 域 斎 場 整 備 事 業	30,120	5,101
	母 子 保 健 課	妊 婦 健 康 診 査 事 業	120,917	80
		1 か 月 児 健 康 診 査 事 業	6,506	3,252
		5 歳 児 健 康 診 査 事 業	8,093	4,045
		妊娠出産に向けた健康づくり支援事業	60	30
		育 児 支 援 家 庭 訪 問 事 業	13,997	9,328
		産 後 ケ ア 事 業	10,444	7,799
		不妊治療（先進医療）費助成事業	7,073	—
		未 熟 児 養 育 医 療 給 付 事 業	11,632	8,076
		小児慢性特定疾病医療支援事業	52,777	26,220
		結 核 児 童 療 育 給 付 事 業	143	79
		妊 婦 歯 科 健 康 診 査 事 業	3,484	2,097
		不 育 症 検 査 費 助 成 事 業	240	120
		新 生 児 聴 覚 検 査 助 成 事 業	6,559	—
		出 産 ・ 子 育 て 応 援 事 業	149,964	143,725
	生 活 衛 生 課	公衆浴場におけるレジオネラ症 感染防止対策の強化事業	155	—
		人と猫の共生社会安心プロジェクト事業	2,546	2,000
	食肉衛生検査所	食 肉 衛 生 周 知 事 業	18	—

(単位 千円)

備	考
医療用ウィッグ及び乳房補整具の購入費に対する助成	
健康ポイント事業、SUKSKメニュー提供店の認定、ウォーキングマップの作成	
推定食塩摂取量検査、SUKSK減塩イベント、SUKSK料理コンテスト、SUKSK減塩・野菜たっぷりレシピ集の普及・啓発ほか	
山形大学医学部における重粒子線がん治療の治療費等に対する助成（債務負担行為の設定 期間R 7～R14 融資総額6,280千円の融資残高に対して年6 %以内の利子相当額）	
後期高齢者に対するフレイル予防等の健康教育、普及・啓発等	
山形大学と連携した健康に関する啓発等	
高齢者インフルエンザの予防接種	
高齢者肺炎球菌の予防接種	
高齢者带状疱疹の予防接種	
感染症予防に係る知識の普及・啓発	
建設候補地の現地測量、基本計画の策定	
妊婦の健康診査に対する助成（14回）及び多胎妊婦への追加補助（5回）	
満1か月頃の乳児を対象とした個別健診	
年度内に満5歳になる幼児を対象とした集団健診	
将来の妊娠・出産に備えた健康管理（プレコンセプションケア）等の支援体制の整備	
生後4か月までの赤ちゃん訪問、養育支援が必要な家庭への保健師派遣事業、未熟児訪問	
ショートステイ、デイケア、乳房ケア、ヘルパー等派遣	
医療保険適用治療と併用して行った先進医療による不妊治療に対する助成	
未熟児の医療費及び食事療養費に対する給付	
小児慢性特定疾病に係る医療費の助成	
結核児童の医療費、学習用品及び日用品に対する給付	
妊婦を対象とした歯科健康診査及び歯科保健指導	
不育症検査費用に対する助成	
新生児聴覚検査の初回検査費用に対する助成	
妊娠時から出産子育てまでの切れ目のない伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施	
レジオネラ症の発生リスクが高い循環式浴槽の公衆浴場等に対する監視強化	
飼い主のいない猫等の不妊・去勢手術費用に対する補助、地域猫の管理等を行う団体への物品支給	
食肉衛生講座	

款 別	担 当 課 等	事 業 名	事 業 費	左のうち 特定財源
		獣医学生インターンシップ促進事業	240	—
	ごみ減量推進課	プラスチックごみ排出抑制事業	1,067	1,067
		集団資源回収推進事業	41,753	41,507
		資源循環推進事業	3,566	1,635
		ごみ減量・もったいないねット山形活動活性化事業	1,600	1,600
	環 境 課	第4次山形市環境基本計画改定事業	412	—
		鳥獣生活環境被害対策事業	4,780	—
		「デコ活」普及・啓発事業	6,342	6,342
		省エネ高効率設備導入補助事業	37,697	37,697
		建築物遮熱・断熱対策補助事業	2,099	1,049
		市有施設へのLED照明導入事業	678	678
		非FIT型太陽光発電設備導入補助事業	43,597	43,597
5 労 働 費	産 業 政 策 課	キャリアアップ促進給付事業	966	—
		労働力確保・UIターン就職応援事業	8,852	—
		民間人材活用交流事業 (企業版ふるさと納税(人材派遣型))	9,725	9,725
		未来をここで。若者活躍促進 プロジェクト事業	3,993	1,996
		ふるさとキャリアの種まき事業	1,771	—
		地元企業DX推進事業	9,462	4,731
6 農林水産業費	農 政 課	多様な担い手育成支援事業	86,778	55,740
		地域農業持続化推進事業	822	677
		マーケットに対応するための 農業戦略本部運営事業	3,052	3,052
		第7次山形市農業振興基本計画策定事業	8,138	—
		中山間地域農業活性化推進事業 (中山間地域振興)	1,685	562
		持続的な水田農業の推進・戦略農産物等 本作化事業	203,836	28,206
		園芸作物生産基盤整備事業	3,839	—
		さくらんぼトレーニングファーム 整備・運営事業	25,778	25,778
		みどりの食料システム戦略推進事業	2,859	2,859
		食育・地産地消推進事業	3,505	107

(単位 千円)

備	考
インターンシップ費用に対する助成	
ごみ袋として使用できる「レジごみ袋」の作成	
資源回収奨励費、ごみ減量運動奨励費ほか	
生ごみ処理機等購入費補助、古紙回収の支援、不用品リユースの促進ほか	
ごみ減量・もったいないねット山形運営費補助	
第4次環境基本計画の中間見直し	
地域主体の鳥獣対策支援、クマ注意喚起業務委託、カラス・ムクドリ対策の充実、タヌキ・ハクビシン捕獲費補助ほか	
脱炭素型ライフスタイル協働推進運動及び脱炭素社会実現に向けた行動変容推進事業による普及・啓発ほか	
省エネ性能の高い空調設備や照明機器等の設置に対する補助	
建築物の遮熱・断熱対策に対する補助	
市有施設の照明LED化に係る事業手法の有効性の検証	
自家消費型太陽光発電設備等の設置に対する補助	
キャリアアップ促進給付金	
保護者向け就職セミナー及び合同企業説明会の開催、インターンシップ推進業務委託、地方就職学生支援事業費補助	
民間企業の社員受け入れの実施	
若者や女性が地元へ定着し、活躍できる環境整備に繋げるセミナーの実施	
中高生を対象とした地元企業の仕事や山形で働くことの魅力を伝える出前講座等の実施	
地元企業DX推進事業費補助、地元企業を対象としたDX人材育成研修の実施	
新規就農者育成総合対策経営発展事業費補助、経営開始資金の交付、認定農業者の経営改善計画に基づく農業用機械導入等に対する補助、小規模農家農業機械等整備事業費補助、農業体験学習活動の推進ほか	
地域計画の更新、集約化推進に取り組む地区への支援ほか	
農作物適地・適作調査業務委託、農業産出額等調査研究業務委託ほか	
第7次山形市農業振興基本計画策定業務委託、審議会の開催ほか（債務負担行為の設定 期間R 8 7,053千円）	
中山間地域戦略農産物栽培促進事業費補助、紅花展示圃設置委託、耕作放棄地解消支援事業費補助ほか	
経営所得安定対策直接支払推進事業費補助、農業機械導入支援事業費補助、航空防除機材購入支援事業費補助、転換作物作付拡大支援事業費補助ほか	
おうとう受粉蜂導入拡大事業費補助ほか	
用地造成、井戸掘削工事、苗木定植委託、雨よけハウスの設置ほか	
有機農産物栽培実証圃設置業務委託ほか	
食育フェアの開催、食育地産地消の啓発、地産地消の店認定ほか	

款 別	担 当 課 等	事 業 名	事 業 費	左のうち 特定財源
		農 産 物 販 路 開 拓 支 援 事 業	7,608	1,500
		農 業 D X 推 進 事 業	6,703	6,703
		畜 産 物 生 産 振 興 対 策 事 業	5,243	—
	農 村 整 備 課	中山間地域農業活性化推進事業 (直 接 支 払 交 付 金)	24,600	18,156
		有 害 鳥 獣 等 食 害 対 策 事 業	57,301	36,647
		ス ト ッ ク マ ネ ジ メ ン ト 事 業	26,310	21,300
		五 堰 環 境 保 全 事 業	4,987	—
		多 面 的 機 能 支 払 交 付 金 事 業	197,611	148,318
	森 林 整 備 課	市 産 材 利 用 拡 大 促 進 事 業	20,805	19,805
		市産材安定供給に向けた森林整備促進事業 (民 有 林 間 伐 等 促 進)	16,750	16,750
		市産材安定供給に向けた森林整備促進事業 (市 有 林 造 成 管 理)	12,125	12,125
		林 道 整 備 事 業	34,295	30,505
		森 林 経 営 管 理 推 進 事 業	26,693	26,693
		林 業 担 い 手 確 保 ・ 育 成 事 業	258	258
		市有林におけるJ-クレジット認証・販売 検討事業	897	—
7 商 工 費	産 業 政 策 課	中 小 企 業 金 融 対 策 事 業	1,722,911	1,675,613
		創 業 支 援 事 業	5,117	—
		起 業 家 教 育 事 業	396	—
		中 小 企 業 人 材 強 化 支 援 事 業	1,463	—
		山 形 市 売 上 増 進 支 援 セ ン タ ー (Y-biz) 運 営 事 業	56,237	—
		地 域 経 済 牽 引 事 業 者 施 設 整 備 支 援 事 業	14,245	—
		イ ノ ベ ー シ ョ ン 推 進 事 業	5,012	—
		次 世 代 放 射 光 施 設 ナ ノ テ ラ ス 利 用 促 進 事 業	436	—
		ビ ジ ネ ス マ ッ チ ン グ サ ポ ー ト 事 業	9,196	400
		企 業 誘 致 ・ 立 地 促 進 事 業	1,806,836	1,784,640
		山 形 北 イ ン タ ー 産 業 団 地 開 発 事 業	242,304	—
	ブ ラ ン ド 戦 略 課	商 店 街 共 同 施 設 整 備 推 進 事 業	1,600	—
		商 店 街 活 性 化 促 進 事 業	2,736	—

(単位 千円)

備	考
農産物等販路拡大事業、GI（地理的表示）登録及びGI登録産品普及活動支援、花笠まつり用スゲ笠編み手育成事業、伝統野菜普及拡大事業、6次産業化ビジネスチャレンジ支援事業費補助ほか スマート農業機器導入事業費補助、センシング技術導入支援事業費補助、農業DX環境整備負担金ほか 優良家畜生産推進事業費補助、畜産ヘルパー事業費補助ほか	
中山間地域等直接支払交付金 山形市有害鳥獣被害防止対策協議会負担金、南奥羽鳥獣害防止広域対策協議会負担金、農作物有害鳥獣緊急被害対策事業費補助ほか 農地耕作条件改善事業費補助 五堰水路改修工事、土砂上げほか 多面的機能支払交付金	
環境貢献市産材家づくり支援事業費補助、幼児向け積木作成業務委託、市産材利用店舗等内装木質化支援事業費補助ほか 民有林間伐等への補助 市有林皆伐、間伐、下刈作業委託ほか 林業専用道開設工事ほか 山形地方森林林業活性化協議会負担金、森林経営管理制度に基づく境界確認測量、集積計画作成及び間伐作業委託ほか 林業従事者の確保・定着支援の検討ほか J-クレジット登録・認証に向けたモニタリング調査業務委託ほか	
融資あっせん事業貸付（6項目）、県信用保証協会保証料補給、中小企業緊急災害等対策利子補給 やまがた創業応援プロジェクト事業委託ほか 市内の中高校生を対象とした、起業マインド醸成の教育プログラムの実施 中小企業人材養成事業費補助 山形市ビジネスサポート協議会負担金ほか 地域経済牽引事業者施設整備費補助 イノベーション推進事業費補助ほか ナノテラス利用促進事業費補助 見本市等出展支援事業費補助、展示会共同出展事業 製造業等立地促進資金融資制度あっせん事業貸付ほか 造成工事ほか	
商店街共同施設整備事業費補助 商店街活性化促進事業費補助ほか	

款 別	担 当 課 等	事 業 名	事 業 費	左のうち 特定財源
		中 心 商 店 街 活 性 化 推 進 事 業	17,732	—
		中心市街地活性化基本計画推進事業	10,439	—
		中心市街地新規出店者サポート事業	5,000	—
		中心市街地活性化戦略推進事業	29,349	—
		大 規 模 空 き 店 舗 活 用 事 業	41,981	—
		中心市街地空き店舗分割支援事業	5,000	—
		ふ る さ と 納 税 推 進 事 業	985,374	—
		山 形 ブ ラ ン ド 情 報 発 信 事 業	6,205	—
		や ま が た の 食 発 信 事 業	6,245	—
		ラーメンプロジェクト推進事業	24,393	9,385
		そば消費額日本一プロジェクト推進事業	3,911	—
		物 産 市 等 出 店 支 援 事 業	12,727	—
		山形まるごと館紅の蔵運営事業	52,520	—
		山 形 ブ ラ ン ド メ ン バ ー ズ 事 業	8,540	—
		伝統的工芸産業後継者育成支援事業	3,589	2,300
	東 京 事 務 所	やまがたプロモーション推進事業	4,238	—
		山 形 応 援 団 推 進 事 業	3,148	—
	観 光 戦 略 課	ウェルネスツーリズムに係る観光 プロモーション事業	3,000	1,500
		旧千歳館エリア・リノベーション事業	196,943	176,077
		日 本 一 の 観 光 案 内 推 進 事 業	101,960	27,062
	インバウンド推進室	DMOさくらんぼ山形観光地域づくり 推進事業	5,004	—
		インバウンド誘客推進強化事業 (情報発信・旅行商品造成)	5,320	2,660
		インバウンド誘客推進強化事業 (海外現地プロモーション)	34,675	15,363
		台南市へのトップセールス事業	8,849	801
		山形・仙台・福島三市による 広域観光開拓事業	2,830	—
8 土 木 費	住 宅 政 策 課	マンション管理適正化推進事業	142	142
		空 き 家 等 対 策 推 進 事 業	8,128	3,000
		市 営 住 宅 を 活 用 し た 住まいの子育て支援事業	2,392	1,800

(単位 千円)

備	考
中心市街地賑わい創出支援事業費補助、花笠サマーフェスティバル事業費補助、スプリングフェスティバル事業費補助、山形駅前商業環境装飾事業費補助ほか	
街なか賑わい推進業務委託、中心市街地整備推進機構事業費補助金、中心市街地活性化協議会負担金ほか	
中心市街地新規出店者サポート事業費補助	
山形エリアマネジメント協議会負担金ほか	
大規模空き店舗活用事業支援補助	
中心市街地空き店舗分割支援事業費補助	
ふるさと納税推進業務委託（申込受付、寄附情報管理、寄附者への特典発送など）ほか	
お宝宣伝広報事業、お宝キャラクター活用事業、四季のお宝PR事業、やまがた検定実施事業ほか	
やまがたの食体験事業ほか	
ラーメンプロジェクト推進業務委託（ラーメンポータルサイト運営、ラーメンDAY振興事業、ラーメンDAYフェスの開催、ラーメンガイドブックの作成・多言語化）ほか	
関東圏における山形そばPR業務委託ほか	
山形の観光と物産展実行委員会支援事業、台南市における山形ブランド発信事業、物産展出店支援補助	
山形まるごと館紅の蔵運營業務委託ほか	
オリジナルアプリ運用業務	
伝統的工芸産業後継者育成補助金、職員と学生の交流事業、伝統的工芸品需要拡大支援事業ほか	
首都圏での山形市の魅力を発信する観光・物産のPRイベントの実施、首都圏の大学に進学している山形出身者に向けた就職セミナーや懇談会等の実施	
山形市にゆかりがあり、山形市を応援しようという意思を持った首都圏の経済人等を会員とする山形応援団の組織・運営ほか	
ウェルネスツーリズム推進業務委託ほか	
旧千歳館建物改修工事、旧千歳館エリア活性化協議会運営支援業務委託、旧千歳館イベント開催事業ほか	
日本一の観光案内所基本計画策定業務委託、観光推進体制の強化やDX化に向けた研究・開発、やまがた観光ガイドブック「やまがたり」の作成、山形駅観光案内所管理運營業務委託ほか	
DMOさくらんぼ山形負担金	
情報発信業務委託、英字新聞を活用した情報発信負担金	
海外現地プロモーション業務委託、タイフェス実行委員会負担金ほか	
訪問団の派遣	
仙台・福島・山形三市観光・物産広域連携推進協議会負担金ほか	
マンション管理の適正化のための啓発	
老朽危険空き家除却補助、空き家バンク利活用推進補助、市街化区域空き家除却補助、財産管理人制度の活用ほか	
子育て対応住宅への改修に向けた設計業務委託ほか	

款 別	担 当 課 等	事 業 名	事 業 費	左のうち 特定財源
		市 営 住 宅 老 朽 化 対 策 事 業	111,038	109,457
		住 宅 セ ー フ テ ィ ネ ッ ト 事 業	178	—
		地 域 大 学 と の 連 携 に よ る 学 生 の 街 な か 居 住 推 進 事 業	5,280	2,640
	建 築 指 導 課	木 造 住 宅 耐 震 診 断 事 業	7,340	3,670
		木 造 住 宅 耐 震 改 修 事 業	14,271	10,510
		住 宅 リ フ ォ ー ム 総 合 支 援 事 業	113,548	35,701
	道 路 整 備 課	道 路 ・ 橋 り ょ う 新 設 改 良 事 業	465,767	427,475
	道 路 維 持 課	市道第一小学校正門通線道路景観整備 事業	1,980	—
		さ く ら 並 木 更 新 事 業	3,790	—
		雪 に つ よ い 消 雪 道 路 整 備 事 業	114,510	109,280
		山寺地区景観形成（無電柱化）事業	65,044	61,125
		道 路 除 排 雪 事 業	456,281	86,981
		道路除排雪事業（自動積雪深計測 システム設置事業）	7,050	—
		道路除排雪事業（除雪オペレーター確保 支援事業）	800	400
	河 川 整 備 課	洪水ハザードマップ改訂事業	54,547	27,203
		簡易型河川監視カメラ設置事業	791	—
	まちなみデザイン課	景観重点地区景観形成推進事業	16,857	8,011
		七日町第1ブロック東・西地区（旧大沼・ 済生館周辺）開発推進事業	856	—
		七日町第8ブロック南地区（山形銀行 本店）暮らし・にぎわい再生事業	212,916	106,458
	まちづくり政策課	盛 土 災 害 防 止 対 策 事 業	144	—
		パ ー キ ン グ エ リ ア 利 活 用 事 業	315	—
		中心市街地歩行者空間創出等事業	14,410	9,790
		都市計画道路見直し計画推進事業	355	—
		粹 七 エ リ ア 整 備 事 業	1,119,300	1,058,150
		街 路 事 業	285,131	266,918
	公 園 緑 地 課	公 園 照 明 灯 L E D 化 事 業	14,500	13,000
		西 部 工 業 団 地 公 園 再 編 事 業	100,917	95,800
		あ か ね ケ 丘 公 園 再 整 備 事 業	50,000	47,500

(単位 千円)

備	考
天満住宅C・D棟の解体工事ほか 居住支援協議会の運営 当該事業により整備した学生専用賃貸住宅（準学生寮）の家賃低廉化事業費補助	
木造住宅耐震診断委託 木造住宅耐震改修補助 住宅リフォーム補助、ブロック塀等撤去補助ほか	
鈴川青野線ほか16路線の新設改良	
整備方針作成等委託 馬見ヶ崎さくらラインの桜並木の計画的な植替え 蔵王温泉地内線の13ほか1路線消雪設備ポンプ室機械設備工事 電線共同溝敷設工事ほか 道路の除排雪作業及び凍結防止剤散布作業ほか（債務負担行為の設定 期間R 7～R 8 350,000千円（当初の想定を超える除排雪に要する額）） 自動積雪深計測システムの設置（令和6年度5地点、令和7年度5地点） 市道除排雪業務を行う事業者に対する運転免許取得費用補助	
洪水ハザードマップの改訂、印刷 氾濫被害が発生している市管理河川への簡易型河川監視カメラ設置	
景観重点地区景観形成事業費補助ほか 七日町第一ブロック東地区市街地再開発基本構想策定業務 暮らし・にぎわい再生事業補助	
盛土規制法許認可業務、制度概要周知ほか 山形パーキングエリア利活用機能検討委託 中心市街地歩行者空間創出等調査検討委託ほか 都市計画道路都市計画変更図書作成業務委託 移転補償、広場整備工事ほか 十日町双葉町線ほか3路線	
公園照明灯LED化工事 ライフライン工事、園路整備工事ほか 北側運動広場整備、南側既存公園の一部解体	

款 別	担 当 課 等	事 業 名	事 業 費	左のうち 特定財源
		(仮称)花小路公園整備事業	130,000	123,500
		霞城公園整備事業	68,873	57,802
		グリーンパークボランティア推進事業	111	—
		グリーンキッズプロジェクト事業	154	—
9 消 防 費	消 防 本 部	24時間健康・医療相談サービス事業	13,195	—
		応急手当普及啓発推進事業	912	—
		救急医療情報共有システム導入事業	940	—
		救急救命士養成事業	7,775	—
		消防救急デジタル無線設備整備事業	7,150	7,100
		消防庁舎機能強化事業	13,712	12,600
		消防本部車両等整備事業	114,467	113,400
		東消防署蔵王温泉出張所移転建替事業	161,656	151,800
		消防団車両等整備事業	20,998	20,300
10 教 育 費	教 育 企 画 課	プールの共同利用等検討事業	4,696	—
		小中学校施設整備方針等策定事業	36,245	—
		やまがた・マイスクール応援寄附事業	6,277	5,100
		市立学校熱中症対策事業	4,161	—
		出羽小学校プール・屋内運動場等改築事業	389,205	363,988
		学校施設環境整備事業	46,633	36,200
	学 校 教 育 課	国際理解教育推進事業	45,783	—
		少子化に対応した活力ある学校づくり事業	2,429	—
		教職員資質向上事業	1,460	—
		新聞記事データベース活用事業	330	—
		スクールロイヤー活用事業	939	—
		いじめ・不登校対応充実事業	6,294	1,050
		市立小・中学校タブレット運用事業	130,655	1,710
		I C T 教育支援員配置事業	31,680	—
		教育情報ネットワーク運用事業	152,081	19,400

(単位 千円)

備	考
建物一部解体、樹木伐採伐根 土塁園路の整備、県体育館前園路整備、発掘調査業務委託ほか 緑化ボランティアサークル運営事務局の発足、活動計画の策定ほか 児童遊戯施設における花育講座の開催	
24時間健康・医療相談サービス業務委託 応急手当に関する講習会開催、指導者の派遣等による普及啓発、イベント開催時のAED貸出 救急医療情報共有システム運用及び追加導入 救急救命士養成研修派遣 実施設計業務委託 消防指令センターの仮眠室の個室化 水槽付消防ポンプ自動車1台、特殊災害対応車兼緊急搬送車1台、はしご付消防自動車1台（債務負担行為の設定 期間R 7～R 8 280,000千円） 外構工事、通信設備工事、高規格救急自動車1台、備品購入費ほか ポンプ車庫改築工事（青柳・下青柳）、小型動力ポンプ付軽積載車1台、小型動力ポンプ付積載車1台	
学校間のプール共同利用、民間施設の活用等の検討 老朽校舎の整備手法の調査、小中学校施設長寿命化計画の改訂 新たな寄附制度の創設による学校備品の購入等 市立小中学校での気象IoTセンサーの活用 屋内運動場等改築工事、既存屋内運動場解体設計委託（債務負担行為の設定 期間R 8 603,687千円） 小中学校の放送設備改修、給水ポンプ改修、地下タンク改修、高圧ケーブル改修、防火シャッター・防火扉改修（債務負担行為の設定 期間R 8 13,658千円）	
市立小中学校及び商業高等学校へのALTの配置（20名）、在住外国人等日本語習熟支援 複式学級のある市立小学校へのアシスタント・ティーチャー派遣、小規模校同士の交流学习支援 学校が主体性を発揮できる研究委嘱、教育課題解決に向けた教職員研修 市立中学校での「記事データベース検索」アプリの活用 教育行政を法的側面から支援するスクールロイヤーの活用 スクールソーシャルワーカー、スクールソーシャルワーク・コーディネーターの配置、校内居場所づくり支援 市立小中学校におけるタブレット端末を活用したICT教育の推進（債務負担行為の設定 期間R 7 111,207千円） 市立小中学校へのICT教育支援員の配置（12名） ネットワーク機器の運用、市立小中学校全校の音楽室への無線LAN環境整備	

款 別	担 当 課 等	事 業 名	事 業 費	左のうち 特定財源
		統合型校務支援システム運用事業	59,753	—
		学習支援機器・ソフトウェア運用事業	111,771	3,646
		特 別 支 援 教 育 支 援 事 業	203,816	2,568
		教 職 員 働 き 方 改 革 支 援 事 業	11,308	4,052
	商 業 高 等 学 校	ス マ ー ト ス ク ー ル 推 進 事 業	4,973	606
		市 立 学 校 熱 中 症 対 策 事 業	290	—
	保 育 育 成 課	幼 児 教 育 ・ 保 育 の 無 償 化 事 業	132,492	100,881
	社会教育青少年課	文化活動と学びのプラットフォーム 形成事業	3,000	1,500
		学校運営協議会（コミュニティ・スクール）と 地域学校協働活動の一体的推進事業	7,732	1,118
	図 書 館	図 書 館 授 乳 室 設 置 事 業	2,078	1,950
		本 の ひ ろ ば 運 営 事 業	462	—
	学校給食センター	学校給食をとおした食育推進事業	56	—

(単位 千円)

備	考
市立小中学校全校での統合型校務支援システム運用	
電子黒板、特別支援教育・中学校プログラミング教育に特化したソフト及びAIドリルの活用	
個々の障がいの状況と教育的ニーズに合わせた個別支援を行うための指導員の配置ほか	
市立中学校全校への部活動指導員の配置、教職員を対象とした産業医の配置及びメンタルヘルス調査	
ICT教育に係る外部専門機関及び外部人材の活用、山形県施行Web出願システム構築運用事業費負担金	
商業高等学校での気象IoTセンサーの活用	
3歳以上の子どもを対象とした保育料の無償化等（幼稚園分）	
需給マッチングに向けたニーズ調査、モデル事業の実施	
市立小中学校全校への学校運営協議会の設置・運営、地域学校協働活動の推進	
市産材「べにうっど」を活用した授乳室の設置	
山形駅東西自由通路と市役所1階に設置している「本のひろば」の運営	
学校給食センターの見学、健康や食育に関する講話及び情報提供、学校給食の試食	

(2) 特別会計

会 計 名	担 当 課 等	事 業 名	事 業 費	左のうち 特定財源
介護保険事業	長 寿 支 援 課	介護予防・日常生活支援総合事業	658,381	374,030
		認知症にやさしい地域づくり事業	55,920	43,059
		成年後見制度利用支援事業	22,009	16,948
		在宅医療・介護連携推進事業	11,131	8,572
駐 車 場 事 業	道 路 維 持 課	市営駐車場キャッシュレス決済導入事業	4,190	—
公設地方卸売市場事業	地方卸売市場管理事務所	公 設 卸 売 市 場 整 備 検 討 事 業	90	—

(3) 企業会計

会 計 名	担 当 課 等	事 業 名	事 業 費	左のうち 特定財源
水 道 事 業	上 下 水 道 部	水 道 事 業 広 域 化 推 進 事 業	95,750	—
公共下水道事業	上 下 水 道 部	浸 水 対 策 事 業	1,014,320	945,380
市立病院済生館事業	済 生 館	済 生 館 新 病 院 整 備 事 業	190,254	119,927
		済生館地域医療連携推進事業	1,145	—
		済生館魅力ふれあい発信事業	100	—
		済生館コミュニティツール等活用推進事業	9,223	—

(単位 千円)

備	考
介護予防を目的とした通所型サービスや訪問型サービス、地域支え合いボランティア活動への支援、介護予防ケアマネジメント、介護予防普及啓発事業ほか 認知症の正しい理解の啓発、認知症サポーター等の養成、認知症の人や家族を支援するための介護・医療・地域のネットワーク構築、認知症の早期発見早期対応に向けた支援体制の構築ほか 成年後見制度の周知、広報、相談から利用までの支援、成年後見人等報酬助成ほか 医療と介護を必要とする高齢者への一体的なサービス提供体制の構築、医師及び認知症に関わる支援者への研修の実施ほか	
山形駅西口駅前広場駐車場キャッシュレス決済導入工事	
整備基本構想に基づく調査研究	

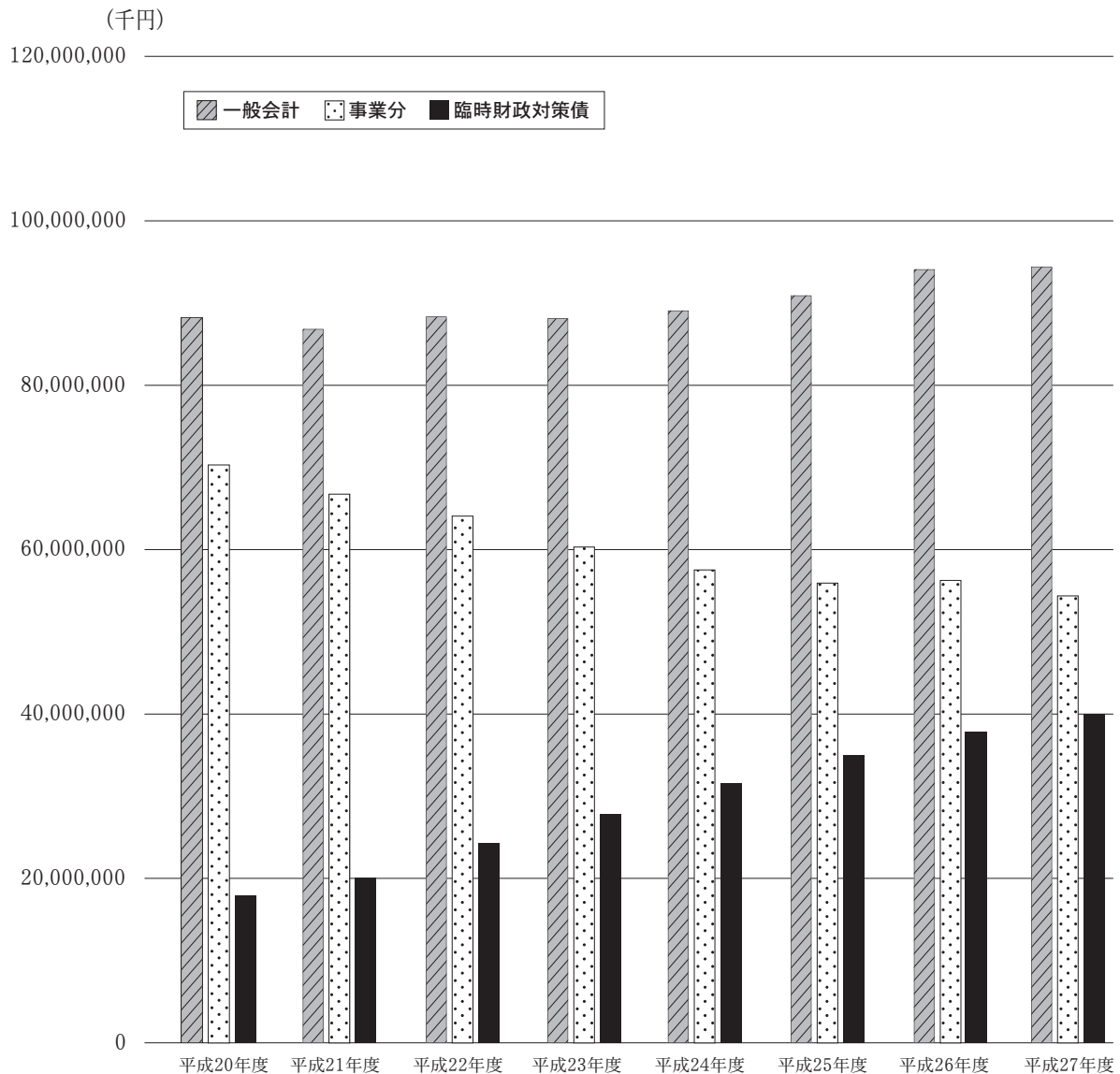
(単位 千円)

備	考
施設の更新費用や維持管理費用の節減による経営基盤の強化を目的とした、水道事業の広域化の推進	
近年多発する豪雨や都市化に伴う浸水被害の防止・軽減を目的とした、下水道（雨水）施設の整備、集水機能の強化	
新病院基本設計業務等（債務負担行為の設定 期間R 8 211,096千円 期間R 8～R13 365,000千円） 地域医療支援病院の機能充実 病院探検ツアーの開催等 タブレット端末を活用した入院案内の実施等	

7 一 般 会 計 の

項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
一 般 会 計	88,452,785	86,972,882	88,489,017	88,284,290	89,239,285	91,069,087	94,270,918	94,587,629
事 業 分	70,450,051	66,867,970	64,187,592	60,418,514	57,638,995	56,021,525	56,348,499	54,472,915
臨時財政対策債	18,002,734	20,104,912	24,301,425	27,865,776	31,600,290	35,047,562	37,922,419	40,114,714
事 業 分 割 合	79.65	76.88	72.54	68.44	64.59	61.52	59.77	57.59
臨時財政対策債割合	20.35	23.12	27.46	31.56	35.41	38.48	40.23	42.41

※平成20～令和5年度までは決算額、令和6・7年度は令和7年度当初予算編成時点での年度末現在高見込額



市 債 の 状 況

(単位 千円・%)

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
96,324,983	97,645,610	100,019,053	101,484,930	103,167,084	107,592,405	109,691,845	108,213,175	106,970,619	102,875,664
54,545,161	54,297,064	55,260,885	55,876,624	57,233,772	60,033,282	63,763,035	64,720,858	66,518,869	66,127,721
41,779,822	43,348,546	44,758,168	45,608,306	45,933,312	47,559,123	45,928,810	43,492,317	40,451,750	36,747,943
56.63	55.61	55.25	55.06	55.48	55.80	58.13	59.81	62.18	64.28
43.37	44.39	44.75	44.94	44.52	44.20	41.87	40.19	37.82	35.72

